資料３

令和７年度農林水産省行政事業レビュー外部有識者会合
公開プロセス候補事業の令和６年度行政事業レビューシート
目次

１　みどりの食料システム戦略推進総合対策　・・・・p. 2

２　輸出物流構築緊急対策事業　・・・・p. 45

３　牛肉トレーサビリティ業務事業委託費　・・・・p. 66

４　食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業　・・・・p. 82

５　環境保全型農業直接支払交付金　・・・・p. 95

６　畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち
畜産情報活用強化対策　・・・・p. 117
※令和６年度事業名：持続的生産強化対策事業
（本事業の一部を令和７年度から分割して実施）
※本事業（「畜産情報活用強化対策」）の該当箇所は着色もしくは赤枠箇所

７　新規就農者育成総合対策のうち
誘致環境の整備、農業教育の高度化等への支援　・・・・p. 167
※令和６年度事業名：新規就農者育成総合対策のうち
サポート体制の充実・人材の呼び込み等への支援

８　海岸事業（農地）　・・・・p. 203

９　みどりの食料システム戦略実現技術開発
・社会実装促進事業　・・・・p. 231
※令和６年度事業名：みどりの食料システム戦略実現技術開発
・実証事業のうち農林水産研究の推進

10　森林整備事業（直轄）　・・・・p. 267

11　持続可能な水産加工流通システム推進事業　・・・・p. 289

みどりの食料システム戦略推進総合対策

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 大臣官房 | 環境バイオマス政策課				
	作成責任者	佐藤夏人				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005951	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	農林水産省	２農業の持続的な発展	⑫環境政策の推進	https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html

関連事業	--	主要経費	科学技術振興費 | 食料安定供給関係費

概要・目的	事業の目的	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出するとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援する。
	現状・課題	農山漁村や食料・農林水産業は、自然災害や気候変動に伴う影響、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や農山漁村の地域コミュニティの衰退、国際情勢の不安定化を背景とした生産資材の高騰などの課題に直面している。加えてＳＤＧｓや環境の重要性が国内外で高まっており、農林水産業や加工流通も含めた持続可能な食料システムの構築は急務である。
	事業の概要	○みどりの食料システム戦略推進交付金 　地域の特色を活かした持続的な食料システムの構築を支援し、モデル地区を創出する。 （１）地方公共団体が、農林漁業者等と連携して行う基本計画の点検・改善に係る調査・検討、有機農業指導員の育成・確保、特定区域の形成拡大に向けた体制整備等を支援する。 （２）有機農業の団地化や有機農産物の給食利用等地域ぐるみの取組、地域外の関係者との連携や新技術の導入等による有機農業の面積拡大の加速化、慣行栽培から有機栽培への転換を支援する。 （３）科学技術の振興に資する以下のモデル的取組を支援する。 ① 化学肥料等の生産資材の使用低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系※への転換・都道府県域への展開、消費者理解の醸成、② 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成、③ 地域資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築。 　※化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積の拡大、農業における温室効果ガスの削減に資する環境にやさしい栽培技術と、先端技術等を活用した省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系のこと。 （４）バイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用実証等や環境負荷低減の取組を支える事業者の施設整備等を支援する。 ○関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり 　フードサプライチェーンにおける関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援する。 ①見本市での展示等の情報発信、環境負荷低減の取組の「見える化」推進、J-クレジット等の普及・創出拡大等のみどり戦略の理解浸透、②国産有機農産物の需要喚起、有機加工食品における国産原料の生産・取扱いの拡大、③ グリーンな栽培体系への転換に向けた技術の情報発信、④ 農山漁村での再生可能エネルギー導入のための現場ニーズに応じた専門家派遣。 令和７年度においては、過去３年間の導入実証を通じて得られた成果やモデル的取組の横展開、みどり法の特定認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械・施設導入を進めることで、環境負荷低減の取組の面的拡大を図るとともに、令和９年度のクロスコンプライアンスの本格実施や環境負荷低減の取組を支援する新制度の設計に必要な調査、検討等を実施。
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律	令和四年法律第三十七号	--	--	--
	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成十年法律第百十七号	第三条	2	--
	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	平成二十五年法律第八十一号	--	--	--
	バイオマス活用推進基本法	平成二十一年法律第五十二号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html#Midorisennryaku
	・経済財政運営と改革の基本方針2023（令和５年６月16日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf
	・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和５年６月16日閣議決定)	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf
	・食料・農業・農村基本計画（令和２年３月閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf
	・地球温暖化対策計画（令和３年10月22日閣議決定）	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html
	・農林水産省地球温暖化対策計画（令和３年10月農林水産省地球温暖化対策推進本部決定）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/taisaku/top.html
	・バイオマス活用推進基本計画（令和４年９月６日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/attach/pdf/220906-2.pdf

実施方法	交付 | 補助 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	対象事業者：都道府県、市町村、協議会、民間団体等	定額、1/2以内、委託	--	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midori_kouhukin/R6_midori_kouhukin.html

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025
要求額	--	3,000,000	3,000,000	3,500,000
当初予算	836,000	696,100	650,495	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	51,550	85,000	--
予備費等	--	--	--	--
計	836,000	747,650	735,495	--
執行額	449,000	532,062	--	--
執行率	53.7%	71.2%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

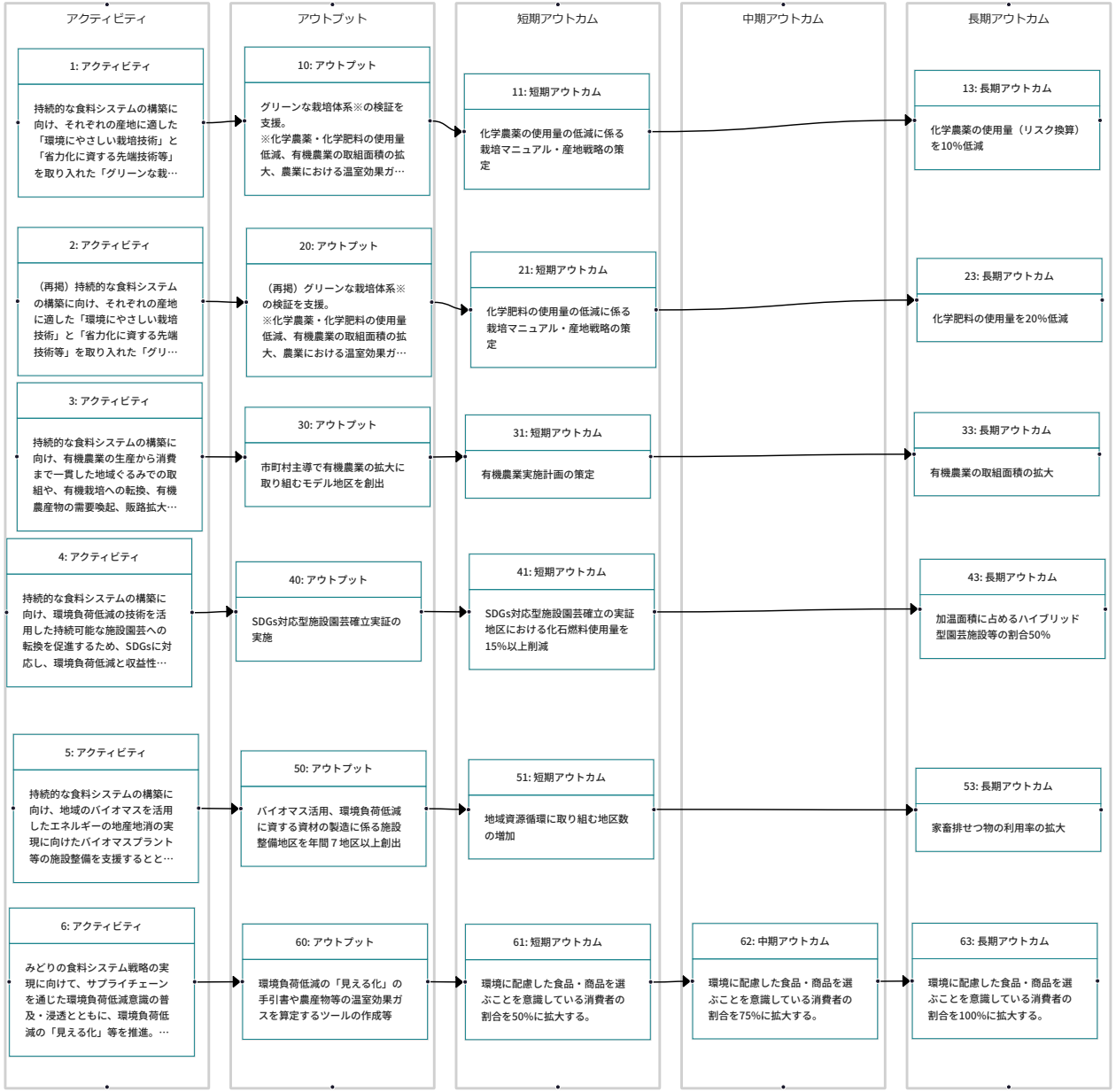
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策技術開発推進交付金	--	190,050	707,000
当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進調査等委託費	--	164,002	900,000
当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進交付金	--	110,754	1,085,000
当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進事業費補助金	--	105,689	188,000
当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進整備交付金	--	80,000	620,000
前年度から繰越し --	--	85,000	--

主な増減理由	・みどり戦略の2030年KPI達成に向けて過去３年間のモデル実証の成果を活用し、普及を加速化することが必要。 ・令和９年度からのクロスコンプライアンスの本格実施や環境負荷低減の取組を支援する新制度構築に向けた検討や環境整備が必要。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-13

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術の検証、都道府県域への展開など定着を図る取組を支援【2022年度～】

アウトプット	活動目標	グリーンな栽培体系※の検証を支援。 ※化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積の拡大、農業における温室効果ガスの削減に資する環境にやさしい栽培技術と、先端技術等を活用した省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系のこと。	活動指標	グリーンな栽培体系の検証地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	200	200	100	55
	活動実績／成果実績(地区)	189	98	127	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	化学農薬の使用量低減のためには、グリーンな栽培体系の検証地区が実際に栽培に取り入れる必要があることから、栽培マニュアル・産地戦略を策定して栽培体系の転換に向けて取り組む地区数の割合を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	化学農薬の使用量の低減に係る栽培マニュアル・産地戦略の策定	成果指標	（栽培マニュアル・産地戦略を策定した地区数）／（事業を完了した地区数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告において化学農薬の使用量の低減に係る栽培マニュアル及び産地戦略の策定を報告した地区数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	90.4	88.7	--	--
	達成率(%)	90.4	88.7	--	--

後続アウトカムへのつながり	2022年度から2026年度までに計500地区/５年でグリーンな栽培体系の検証を実施することで、各産地で栽培マニュアル・産地戦略が策定される。 また、各産地の取組を都道府県域に展開することにより、2030年までに全国の全ての産地でグリーンな栽培体系が実施される。 併せて、植物防疫法に基づく都道府県での総合防除計画の策定により全国の産地で総合防除が推進されるなど、各産地で化学農薬の使用量（リスク換算）が10%低減される。 これにより、2030年までに全国で化学農薬の使用量（リスク換算）が10%低減を見込む。

長期アウトカム	成果目標	化学農薬の使用量（リスク換算）を10%低減	成果指標	化学農薬の使用量の低減割合 【基準値：23,330（2019年農薬年度、有効成分ベースの農薬出荷量×リスク換算係数の総和）】 2023年度：2025年８月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農薬メーカー等に対する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	10
	活動実績／成果実績(%)	9	4.7	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-20-21-23

アクティビティ	（再掲）持続的な食料システムの構築に向け、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術の検証、都道府県域への展開など定着を図る取組を支援【2022年度～】

アウトプット	活動目標	（再掲）グリーンな栽培体系※の検証を支援。 ※化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積の拡大、農業における温室効果ガスの削減に資する環境にやさしい栽培技術と、先端技術等を活用した省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系のこと。	活動指標	グリーンな栽培体系の検証地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	200	200	100	55
	活動実績／成果実績(地区)	189	98	127	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	化学肥料の使用量低減のためには、グリーンな栽培体系の検証地区が実際に栽培に取り入れる必要があることから、栽培マニュアル・産地戦略を策定して栽培体系の転換に向けて取り組む地区数の割合を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	化学肥料の使用量の低減に係る栽培マニュアル・産地戦略の策定	成果指標	（栽培マニュアル・産地戦略を策定した地区数）／（事業を完了した地区数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告において化学肥料の使用量の低減に係る栽培マニュアル及び産地戦略の策定を報告した地区数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	93.8	88.7	--	--
	達成率(%)	93.8	88.7	--	--

後続アウトカムへのつながり	2022年度から2026年度までに計500地区/５年でグリーンな栽培体系の検証を実施することで、各産地で栽培マニュアル・産地戦略が策定される。 また、各産地の取組を都道府県域に展開することにより、2030年までに全国の全ての産地でグリーンな栽培体系が実施される。 併せて、土壌分析や前作の生育などのデータに基づき、施肥量の無駄を省くことで、各産地で化学肥料の使用量が20%低減される。 これにより、2030年までに全国で化学肥料の使用量が20%低減を見込む。

長期アウトカム	成果目標	化学肥料の使用量を20%低減	成果指標	化学肥料の使用量の低減割合 【基準値：90万トン（2016年の前後３か年平均)】 2023年度：2025年８月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	肥料製造事業者からの生産数量報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	20
	活動実績／成果実績(%)	6	11	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-30-31-33

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、有機農業の生産から消費まで一貫した地域ぐるみでの取組や、有機栽培への転換、有機農産物の需要喚起、販路拡大のための取組を支援【2022年度～】

アウトプット	活動目標	市町村主導で有機農業の拡大に取り組むモデル地区を創出	活動指標	モデル地区の創出数（市町村数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	25	50	75	100
	活動実績／成果実績(市町村)	55	93	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	創出したモデル地区において、有機農業の取組方針や生産、加工、流通及び消費の拡大に向けた複数年の取組内容が「有機農業実施計画」として策定、公表されることで他地域への横展開が進展するため、同計画を策定した市町村数の割合を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	有機農業実施計画の策定	成果指標	（有機農業実施計画を策定した市町村数）／（有機農業の拡大に取り組むモデル地区数（市町村数））
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市町村のWebサイト等による、有機農業実施計画の確認
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	92.7	90.3	--	--
	達成率(%)	92.7	90.3	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業により、市町村主導で有機農業の拡大を実践するモデル地区を2025年までに100地区、2030年までに200地区以上の創出を進めた上で、モデル地区のうち面積拡大を加速させる産地の取組を支援するとともに、これらモデル地区が策定する有機農業実施計画を参考とした他産地への取組の横展開を促し、点の取組から地域ぐるみでの面的取組への深化を進めることで、有機農業の面積の伸びを加速化。 そのほか、慣行栽培から有機栽培への転換や新規就農者の有機栽培への参入、既存の有機農家の面積拡大や、有機加工食品などの新たな需要の確保に伴う生産拡大が進むこと等による有機農業の面積拡大を想定。 以上、事業効果と波及効果により2030年までに新たに４万ha弱（4,000～5,000ha/年 程度）を拡大し、みどりの食料システム戦略2030KPI（6.3万ha）の達成を見込む。

長期アウトカム	成果目標	有機農業の取組面積の拡大	成果指標	有機農業の取組面積 2022年度：2024年８月頃把握 2023年度：2025年８月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	都道府県に対する面積調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(ha)	27,500	31,900	--	--	--	--	--	--	63,000
	活動実績／成果実績(ha)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 4-40-41-43

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、環境負荷低減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援【2022年度～】

アウトプット	活動目標	SDGs対応型施設園芸確立実証の実施	活動指標	SDGs対応型施設園芸確立実証地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	6	6	8	7
	活動実績／成果実績(地区)	2	1	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	施設園芸におけるエネルギー効率を改善し、化石燃料使用量や温室効果ガスを削減するため、実証地区における化石燃料使用量の削減率を短期アウトカムとして設定し、モデル産地の横展開を図る。

短期アウトカム	成果目標	SDGs対応型施設園芸確立の実証地区における化石燃料使用量を15%以上削減	成果指標	実証地区における化石燃料使用量15%以上削減の達成割合（ただし、１作を通じた割合のため、実証を実施していない期間を含んでいる地区もあり） 2023年度：2024年９月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各事業実施主体から提出される事業実施状況報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	15	15	15	15
	活動実績／成果実績(%)	51	--	--	--
	達成率(%)	340	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	SDGs対応型施設園芸確立事業によって、化石燃料使用量を15%以上削減可能なモデル技術を実証・確立することで他産地に横展開が可能となるとともに、産地生産基盤パワーアップ事業などの導入事業の活用により、ヒートポンプと燃油暖房機のハイブリッド運転や環境センサ取得データを利用した適温管理による無駄の削減等、実用化された先端技術を利用したハイブリッド型園芸施設や省エネルギーな園芸施設への転換が進展し、2030年には加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合が50%に普及すると見込む。

長期アウトカム	成果目標	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50%	成果指標	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合 【ハイブリッド型園芸施設等面積/加温設備設置実面積】 2023年度：2024年10月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	園芸用施設の設置等の状況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	14	18	22	26	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	10.6	10.7	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	75.7	59.4	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-50-51-53

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を進めるため、バイオ液肥散布車の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組やみどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者に対して、良質な堆肥等の生産・肥料配合や流通、環境負荷を低減して生産した農林水産物の流通の合理化に必要となる施設整備等の取組を支援【2022年度～】

アウトプット	活動目標	バイオマス活用、環境負荷低減に資する資材の製造に係る施設整備地区を年間７地区以上創出	活動指標	施設整備支援地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(地区)	7	7	7	7
活動実績／成果実績(地区)	7	8	--	--

後続アウトカムへのつながり	持続可能な資材やエネルギーの調達に向け、家畜排せつ物等の地域資源であるバイオマスを活用したエネルギー地産地消や環境負荷低減に効果の高い堆肥等の資材製造等に必要な施設が整備されることにより、地域資源循環に取り組む地区数の増加が見込まれる。

短期アウトカム	成果目標	地域資源循環に取り組む地区数の増加	成果指標	地域資源循環に取り組む地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(地区)	14	17	20	23
活動実績／成果実績(地区)	17	32	--	--
達成率(%)	121.4	188.2	--	--

後続アウトカムへのつながり	家畜排せつ物等の地域資源であるバイオマスを活用したエネルギー地産地消や環境負荷低減に効果の高い良質な堆肥等の資材製造等の取組、堆肥のペレット化による流通拡大といった国内肥料の利用促進の取組により、地域資源循環の拡大に取り組む地区が全国に横展開し、家畜排せつ物の利用率が令和３年度86%から令和12年度には90%に拡大することを見込む。

長期アウトカム	成果目標	家畜排せつ物の利用率の拡大	成果指標	家畜排せつ物の利用率 2024年度：2024年８月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	86	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 6-60-61-62-63

アクティビティ	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、サプライチェーンを通じた環境負荷低減意識の普及・浸透とともに、環境負荷低減の「見える化」等を推進。【2022年度～】

アウトプット	活動目標	環境負荷低減の「見える化」の手引書や農産物等の温室効果ガスを算定するツールの作成等	活動指標	温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(品目数)	20	25	25	28
活動実績／成果実績(品目数)	23	23	--	--

後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略に掲げる目標を達成するためには、生産・流通段階の環境負荷低減取組とともに、消費者の意識変容が必要である。 これに向け、まずは環境負荷低減の努力が「見える化」された農産物が広く流通し、消費者が当該製品を選択しうる環境を創出するため、温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数を拡大することをアウトプット目標として設けている。 これにより、消費者の環境意識が向上し、「見える化」など環境に配慮した食品・商品を選択するという行動をとる消費者の割合が増えることが、消費者全体の意識変容を示すものであることから、短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	環境に配慮した食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合を50%に拡大する。	成果指標	環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割合（2024年度成果実績把握時期：2024年11月予定）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁） ※令和３年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和４年度以降の実績値は、令和４年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(%)	38	42	46	50
活動実績／成果実績(%)	27.5	27.3	--	--
達成率(%)	72.4	65	--	--

後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略2030KPIの達成をはじめとする2030年SDGs達成に向けた各種の取組が進み、環境負荷低減の「見える化」等の本格運用により、環境に配慮した食品・商品を選ぶことへの意識が大幅に高まることから、中期アウトカムとして設定。

中期アウトカム	成果目標	環境に配慮した食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合を75%に拡大する。	成果指標	環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割合（2024年度成果実績把握時期：2024年11月予定）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁） ※令和３年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和４年度以降の実績値は、令和４年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	38	42	46	50	55	60	65	70	75
	活動実績／成果実績(%)	27.5	27.3	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	72.4	65	--	--	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略が実現した姿として、生産現場において環境負荷低減の取組が標準化し、食品製造・流通において環境に配慮した食品・商品が当然のように流通し、2050年カーボンニュートラルを目指していく中で各種取組が広がり、消費者の行動変容によってすべての消費者が環境に配慮して食品・商品を選ぶことを意識するようになることから、長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	環境に配慮した食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合を100%に拡大する。	成果指標	環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割合（2024年度成果実績把握時期：2024年11月予定）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁） ※令和３年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和４年度以降の実績値は、令和４年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2050年度
	当初見込み／目標値(%)	38	42	46	50	55	60	65	70	75	100
	活動実績／成果実績(%)	27.5	27.3	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	72.4	65	--	--	--	--	--	--	--	--

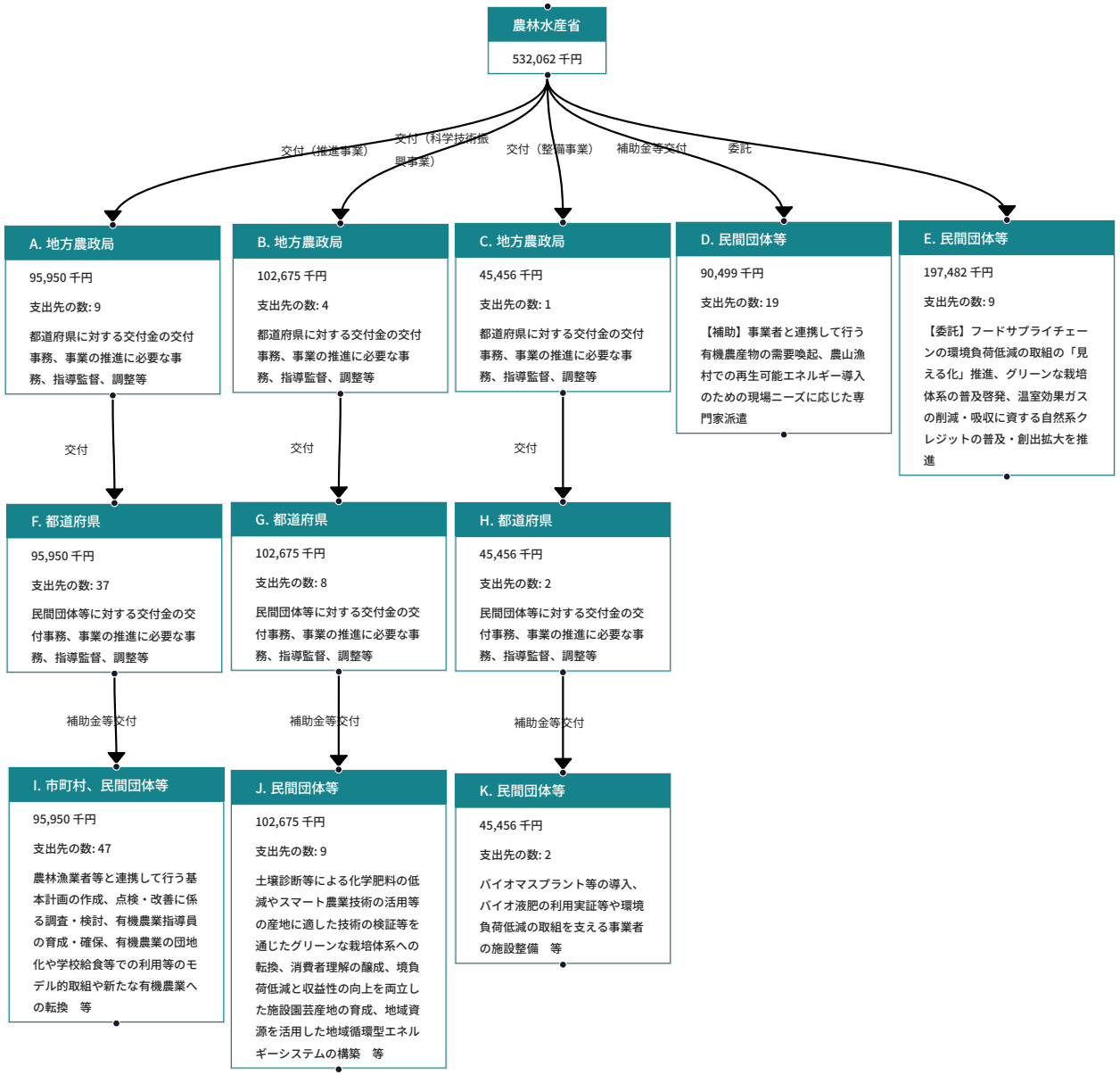
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	みどりの食料システム戦略
	URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf
	該当箇所	６ページ

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	持続可能な食料システムの構築は急務であることから、みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援する必要がある。 取組を個別に支援するのではなく、モデルの創出とその横展開を図ることで予算に対する事業効果の効率的な発揮を図っている。 令和５年度当初予算の執行率については、補正予算を優先して執行したことにより、69%となっているが、令和４年度当初予算の60%に比べて向上している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・アウトプットの活動実績について、当初見込みを大幅に下回っている。 ・短期アウトカムの成果実績について、目標値を下回っている。 ・前年度に引き続き執行率がやや低い水準となっている。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	自治体や生産者等にみどりの食料システム戦略及び本事業の周知、理解浸透を図り、本事業の活用に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


農林水産省
532,062 千円
交付（推進事業）
交付（科学技術振興事業）
交付（整備事業）
補助金等交付
委託
A. 地方農政局
95,950 千円
支出先の数: 9
都道府県に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等
B. 地方農政局
102,675 千円
支出先の数: 4
都道府県に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等
C. 地方農政局
45,456 千円
支出先の数: 1
都道府県に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等
D. 民間団体等
90,499 千円
支出先の数: 19
【補助】事業者と連携して行う有機農産物の需要喚起、農山漁村での再生可能エネルギー導入のための現場ニーズに応じた専門家派遣
E. 民間団体等
197,482 千円
支出先の数: 9
【委託】フードサプライチェーンの環境負荷低減の取組の「見える化」推進、グリーンな栽培体系の普及啓発、温室効果ガスの削減・吸収に資する自然系クレジットの普及・創出拡大を推進
交付
交付
交付
F. 都道府県
95,950 千円
支出先の数: 37
民間団体等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等
G. 都道府県
102,675 千円
支出先の数: 8
民間団体等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等
H. 都道府県
45,456 千円
支出先の数: 2
民間団体等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等
補助金等交付
補助金等交付
補助金等交付
I. 市町村、民間団体等
95,950 千円
支出先の数: 47
農林漁業者等と連携して行う基本計画の作成、点検・改善に係る調査・検討、有機農業指導員の育成・確保、有機農業の団地化や学校給食等での利用等のモデル的取組や新たな有機農業への転換　等
J. 民間団体等
102,675 千円
支出先の数: 9
土壌診断等による化学肥料の低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換、消費者理解の醸成、境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成、地域資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築　等
K. 民間団体等
45,456 千円
支出先の数: 2
バイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用実証等や環境負荷低減の取組を支える事業者の施設整備　等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　地方農政局	95,950	9	都道府県に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等

支出先名	支出額	法人番号
東北農政局	20,359	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（山形県） 補助金等交付	14,900	0	0	--
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（宮城県） 補助金等交付	4,325	0	0	--
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（福島県） 補助金等交付	577	0	0	--
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（岩手県） 補助金等交付	369	0	0	--
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（秋田県） 補助金等交付	187	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
九州農政局	19,172	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	19,172	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国農政局	15,711	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	15,711	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
関東農政局	10,408	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	10,408	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄総合事務局	9,911	2000012010019

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	9,911	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿農政局	7,925	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	7,925	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東海農政局	7,724	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	7,724	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

北陸農政局	2,902	5000012080001			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	2,902	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
北海道農政事務所	1,839	5000012080001			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	1,839	0	0	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B 地方農政局	102,675	4	都道府県に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等		
支出先名	支出額	法人番号			
東北農政局	77,144	5000012080001			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（岩手県） 補助金等交付	42,893	0	0	--	
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（福島県） 補助金等交付	26,842	0	0	--	
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（宮城県） 補助金等交付	7,410	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
関東農政局	20,461	5000012080001			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	20,461	0	0	--	

支出先名	支出額	法人番号
中国四国農政局	2,901	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	2,901	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東海農政局	2,169	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定 補助金等交付	2,169	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C 地方農政局	45,456	1	都道府県に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等

支出先名	支出額	法人番号
中国四国農政局	45,456	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付（岡山県） 補助金等交付	38,906	0	0	--
みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付（広島県） 補助金等交付	6,550	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D 民間団体等	90,499	19	【補助】事業者と連携して行う有機農産物の需要喚起、農山漁村での再生可能エネルギー導入のための現場ニーズに応じた専門家派遣

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人日本有機資源協会	17,503	8010005018822

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域資源活用展開支援事業（バイオマス活用展開調査型） 補助金等交付	11,500	0	0	--
地域資源活用展開支援事業（Ｒ4年度支出分） 補助金等交付	3,003	0	0	--
地域資源活用展開支援事業（先進事例の情報普及型） 補助金等交付	3,000	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本能率協会コンサルティング	15,500	7010401023055

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域資源活用展開支援事業（専門家によるワンストップ対応型及び普及支援型） 補助金等交付	15,500	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人次代の農と食をつくる会	10,000	1021005011327

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
産地へオーガニックプロデューサーを派遣する取組等 補助金等交付	10,000	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マイファーム	8,396	8130001044447

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機JAS制度及び品目別講習会に関する研修等の受講・受検の支援等 補助金等交付	8,396	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

イオンアグリ創造株式会社	4,917	5040001014040		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国産有機農産物等の需要喚起に係る取組等 補助金等交付	4,917	4	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
一般社団法人日本有機農産物協会	3,797	6013305002935		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
産地の横展開を図る取組 補助金等交付	2,902	0	0	--
有機農産物の流通効率化に係る実証 補助金等交付	895	1	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
一般社団法人ＭＯＡ自然農法文化事業団	3,000	7080105004923		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業者の技術習得促進に係る指導体制等の支援 補助金等交付	3,000	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
奈良県中央卸売市場オーガニック流通推進協議会	3,000	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	3,000	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
おきなわオーガニック産地育成協議会	2,931	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	2,931	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		

ＳＯＳＡ　Ｏｒｇａｎｉｃ　ｃｏｍｍｕｎｉｔｙ		2,885	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	2,885	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
おおぶニックのＷＡ		2,882	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	2,882	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人民間稲作研究所		2,787	2060005001399		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業者の技術習得促進に係る指導体制等の支援 補助金等交付	2,787	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県有機農業推進協議会		2,754	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	2,754	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
高知オーガニック		2,068	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	2,068	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
なかのと有機栽培研究会		1,898	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	1,898	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
自然と共生する里づくり連絡協議会	1,799	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	1,799	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社いかす	1,678	5010401117412

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	1,678	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
知多の恵み	1,546	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業の拠点的な産地育成に関する取組 補助金等交付	1,546	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人自然農法国際研究開発センター	1,158	8100005010869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業者の技術習得促進に係る指導体制等の支援 補助金等交付	1,158	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　民間団体等	197,482	9	【委託】フードサプライチェーンの環境負荷低減の取組の「見える化」推進、グリーンな栽培体系の普及啓発、温室効果ガスの削減・吸収に資する自然系クレジットの普及・創出拡大を推進

支出先名	支出額	法人番号

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	39,600	1010001143390		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度持続可能な生産消費推進委託事業 一般競争契約（総合評価）	39,600	1	88	--
支出先名	支出額	法人番号		
ＰｗＣコンサルティング合同会社	24,420	1010401023102		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
自然資本利用に関する国際動向調査・情報発信支援（うち生物多様性の「見える化」及び遺伝資源の利用） 一般競争契約（総合評価）	14,960	3	54	--
令和５年度海外環境政策等調査報告委託事業 一般競争契約（総合評価）	9,460	2	95	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社クロスリーチ	24,071	8010603005065		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度農業分野の環境負荷低減の取組に係る国内広報及び国際発信委託事業 随意契約（企画競争）	24,071	2	97	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社野村総合研究所	22,000	4010001054032		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
R5年度自然系クレジット創出推進事業のうちJ－クレジット制度普及及び温室効果ガス削減に資するスキーム推進委託事業 一般競争契約（総合評価）	22,000	1	85	--
支出先名	支出額	法人番号		
Ｊ－クレジット新規方法論等策定に関する調査コンソーシアム	21,872	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
R5年度自然系クレジット創出推進事業のうちJ－クレジット新規方法論等策定推進委託事業 随意契約（企画競争）	21,872	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	19,800	7010001088960

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度輸入原材料の温室効果ガス排出情報調査委託事業 一般競争契約（総合評価）	19,800	1	99	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人サステナブル経営推進機構	18,997	5010005030391

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度フードサプライチェーンの見える化推進委託事業 一般競争契約（総合評価）	18,997	1	95	--

支出先名	支出額	法人番号
ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	17,111	2010001029085

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度製品・サービスのライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量算定・表示推進事業委託業務 一般競争契約（総合評価）	17,111	3	86	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業改良普及支援協会	9,611	3010405001226

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度グリーンな栽培体系の普及啓発委託事業（産地の取組の収集・分析、取組報告会の開催業務、ＰＲ用コンテンツ作成） 一般競争契約（総合評価）	9,611	2	87	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

F 都道府県	95,950	37	民間団体等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等

支出先名	支出額	法人番号
山形県	14,900	5000020060003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	14,900	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄県	9,911	1000020470007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定（沖縄県） 補助金等交付	9,911	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
宮崎県	9,664	4000020450006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	9,664	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
香川県	5,579	8000020370002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	5,579	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
愛知県	5,409	1000020230006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	5,409	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿児島県	4,796	8000020460001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	4,796	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
宮城県	4,325	8000020040002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	4,325	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
広島県	4,001	7000020340006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	4,001	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県	3,110	8000020280003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	3,110	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
静岡県	2,715	7000020220001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	2,715	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他２７者	31,539	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	31,539	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　都道府県	102,675	8	民間団体等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等

支出先名	支出額	法人番号
岩手県	42,893	4000020030007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定（陸前高田市営農型再生可能エネルギー検討協議会） 補助金等交付	42,893	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
福島県	26,842	7000020070009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	26,842	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	9,379	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	9,379	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
宮城県	7,410	8000020040002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	7,410	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
静岡県	5,921	7000020220001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	5,921	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
茨城県	5,161	2000020080004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	5,161	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
鳥取県	2,900	7000020310000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	2,900	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
三重県	2,169	5000020240001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	2,169	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　都道府県	45,456	2	民間団体等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等

支出先名	支出額	法人番号

岡山県	38,906	4000020330001			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定（かぶとバイオファーム合同会社） 補助金等交付	38,906	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
広島県	6,550	7000020340006			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定 補助金等交付	6,550	0	0	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I 市町村、民間団体等	95,950	47	農林漁業者等と連携して行う基本計画の作成、点検・改善に係る調査・検討、有機農業指導員の育成・確保、有機農業の団地化や学校給食等での利用等のモデル的取組や新たな有機農業への転換　等		
支出先名	支出額	法人番号			
沖縄県	9,911	1000020470007			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
推進体制整備 補助金等交付	9,911	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
愛知県	5,409	1000020230006			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
推進体制整備 補助金等交付	5,409	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
あやめサービス有限会社	5,000	5390002003164			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	5,000	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
双日株式会社（宮崎県）	5,000	5010401049977

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	5,000	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
長井市	4,675	4000020062090

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	4,675	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
西川町	4,579	2000020063223

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	4,579	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
宮城県	4,325	8000020040002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
推進体制整備 補助金等交付	4,325	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社トーヨーエネルギーソリューション	4,001	5010401129465

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	4,001	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社やまさき動物病院	3,950	8350001012448

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	3,950	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
双日株式会社（鹿児島県）	3,580	5010401049977

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	3,580	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他３７者	45,519	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
推進体制整備等 補助金等交付	45,519	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　民間団体等	102,675	9	土壌診断等による化学肥料の低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換、消費者理解の醸成、境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成、地域資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築　等

支出先名	支出額	法人番号
陸前高田市営農型再生可能エネルギー検討協議会	42,893	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	42,893	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

営農型太陽光発電モデル推進協議会	26,842	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	26,842	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉市営農型太陽光発電モデル事業検討協議会	9,379	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	9,379	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東北発電工業株式会社	7,410	3370001011329

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	7,410	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人中部ソーラーシェアリングやろまい会	5,921	3080405007423

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	5,921	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
神栖市営農型太陽光発電検討協議会	4,770	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	4,770	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
鳥取県西部地区営農型発電導入検討協議会	2,901	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	2,901	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
みえきた持続水田農業協議会	2,169	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	2,169	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
千両生産性向上協議会	391	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	391	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　民間団体等	45,456	2	バイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用実証等や環境負荷低減の取組を支える事業者の施設整備　等

支出先名	支出額	法人番号
かぶとバイオファーム合同会社	38,906	2120003015477

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	38,906	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
バイオフロンティア株式会社	6,550	3240001057368

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	6,550	0	0	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	東北農政局	みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（山形県）	交付金	都道府県に対する交付金交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等	14,900
	B	東北農政局	みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付決定（岩手県）	交付金	都道府県に対する交付金交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等	42,893
	C	中国四国農政局	みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づく交付（岡山県）	交付金	都道府県に対する交付金交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等	38,906
	D	一般社団法人日本有機資源協会	地域資源活用展開支援事業（バイオマス活用展開調査型）	調査員手当	調査業務等	5,833
	--	--	--	委託費	調査、検証方法の検討業務等	5,500
	--	--	--	専門家謝金	検討委員会に参加した有識者への謝金	126
	--	--	--	印刷製本費	検討委員会で使用した資料の印刷費等	26
	--	--	--	旅費	検討委員会へ参加された有識者への旅費	10
	--	--	--	その他	会議資料の郵送費、消耗品費等	6
	E	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	令和５年度持続可能な生産消費推進委託事業	人件費	企画・運営・調整業務等	28,647
	--	--	--	印刷製本費	事業に係る資材印刷等	3,055
	--	--	--	業務委託費	情報発信に係る業務等	2,703
	--	--	--	借料	サステナビリティに関するイベントの会場借料	1,540
	--	--	--	謝金	審査会・勉強会講師等への謝金	896
	--	--	--	その他	役務費（英訳、編集等）、諸経費等	2,759
	F	山形県	各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定	交付金	民間団体等に対する交付金交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等	14,900
	G	岩手県	各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定（陸前高田市営農型再生可能エネルギー検討協議会）	交付金	民間団体等に対する交付金交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等	42,893
	H	岡山県	各都道府県の交付要綱等に基づく交付決定（かぶとバイオファーム合同会社）	交付金	民間団体等に対する交付金交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整等	38,906
	I	沖縄県	推進体制整備	委託費	調査、調整業務	9,827
	--	--	--	旅費（調査等旅費）	先進地視察に係る旅費	84

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	J	陸前高田市営農型再生可能エネルギー検討協議会	地域循環型エネルギーシステム構築	備品費	太陽光発電設備一式	42,893
	K	かぶとバイオファーム合同会社	バイオマス地産地消施設整備	資機材費	脱臭装置の導入	38,906

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

輸出物流構築緊急対策事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 大臣官房 | 新事業・食品産業部 | 食品流通課				
	作成責任者	藏谷恵大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003156	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	１食料の安定供給の確保	②グローバルマーケットの戦略的な開拓		https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html	
関連事業	--		主要経費	食料安定供給関係費		

概要・目的	事業の目的	日本の農林水産物・食品を将来にわたって安定的に輸出し、国内の生産基盤の維持を図るためには、輸出先国の実情に応じた輸出サプライチェーンの確立が必要となっているところ、基幹ルートの機能強化や地方港湾等の活用促進など効率的な輸出物流の構築を支援する。
	現状・課題	・　農林水産物・食品の輸出については、2025年に２兆円、2030年に５兆円の輸出額目標を達成するため、令和２年11月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定。 ・　輸出を拡大するためには、大ロットで経済的な輸出を実践する必要があり、輸出のための効率的な物流の構築が重要。 ・　このため、令和３年３月～４月にかけて、輸出物流に関する有識者と施策の企画担当者との意見交換会を開催、「効率的な輸出物流の構築に向けて取り組むべき事項」をとりまとめ。 ＜取り組むべき７つの事項＞ １．最適な輸送ルートの確立 ２．大ロット化・混載の促進のための拠点確立 ３．輸出産地、物流事業者、行政などが参加するネットワークの構築 ４．物流拠点の整備 ５．鮮度保持・品質管理や物流効率化のための規格化、標準化 ６．検疫等の行政手続上の環境整備 ７．包装資材・保管技術の開発・実装
	事業の概要	（１）輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査 輸出産地・物流事業者・行政などが参加するネットワークを構築するため、産地・物流拠点を単位として、輸出品目・物量、輸出インフラ、輸送ルート・輸送手段等の環境を調査するとともに、ネットワーク形成に向けた関係者の合意形成等を推進。 （２）輸出物流構築に向けたモデル実証 ①　基幹的な輸出物流ルートにおける国内各産地からの最適輸送ルートの構築や集荷・保管体制の構築等を支援。 ②　地方港湾・空港等を活用した輸出物流構築のための輸出商社や物流事業者等の育成に向けた調査・実証等を支援。 （３）輸出物流構築に必要な設備・機器導入 形成されたネットワークにおいて効率的な輸出物流を実現するためのデジタル化や自動化・省人化に必要な設備・機器の導入を支援。 なお、令和６年度補正事業においては、上記（３）の事業に施設の利用に関する支援メニューを追加するとともに、推進事業（関係事業者に対し本事業を活用した物流改善の提案、協議会の設置や事業実施に当たっての指導・助言を行うとともに優良事例を発信する取組を支援する事業）を新たに措置。
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/assess/r06/r06jizen/06jizen.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	令和元年法律第五十七号	第十条	--	--
	食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律	平成三年法律第五十九号	第四条	--	--
	食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律	平成三年法律第五十九号	第五条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf
	農林水産業・地域の活力創造プラン（令和２年12月15日改訂）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20201215plan_honbun.pdf
	農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/yushutsuryoku.html
	農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和5年12月25日改訂）	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/attach/pdf/index-36.pdf
	効率的な輸出物流の構築に関する意見交換会取りまとめ（令和3年4月28日）	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/ryutu/attach/pdf/yusyutu_buturyuu-7.pdf
	総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）（令和３年６月15日）	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001409564.pdf

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	補助対象者： （１） 民間団体等 （２） 食品流通業者等で組織される団体 （３） 食品流通業者、運送業者、貨物利用事業者等 補助対象経費： （１） ネットワーク構築に向けた環境調査に要する経費 （２） 検討会に係る経費、調査・実証に係る経費 （３） 設備・機器リース導入	（１） 定額 （２） 定額 （３） 3/10以内 （HACCP、ISO22000又はFSSC22000へ対応する場合の設備・機器にあっては、1/2 以内）	（２） 40,000千円	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/jigyo/yosan.html#r4_hosei_2

備考	令和５年度補正予算事業までは直接補助事業であったが、令和６年度補正予算事業から間接補助事業にて実施している。

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	--	--	--	--
当初予算	--	--	--	--	--
補正予算	499,955	500,000	449,960	450,000	--
前年度から繰越し	505,000	499,955	494,435	449,960	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	1,004,955	999,955	944,395	899,960	--
執行額	204,000	424,000	411,873	--	--
執行率	20.3%	42.4%	43.6%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

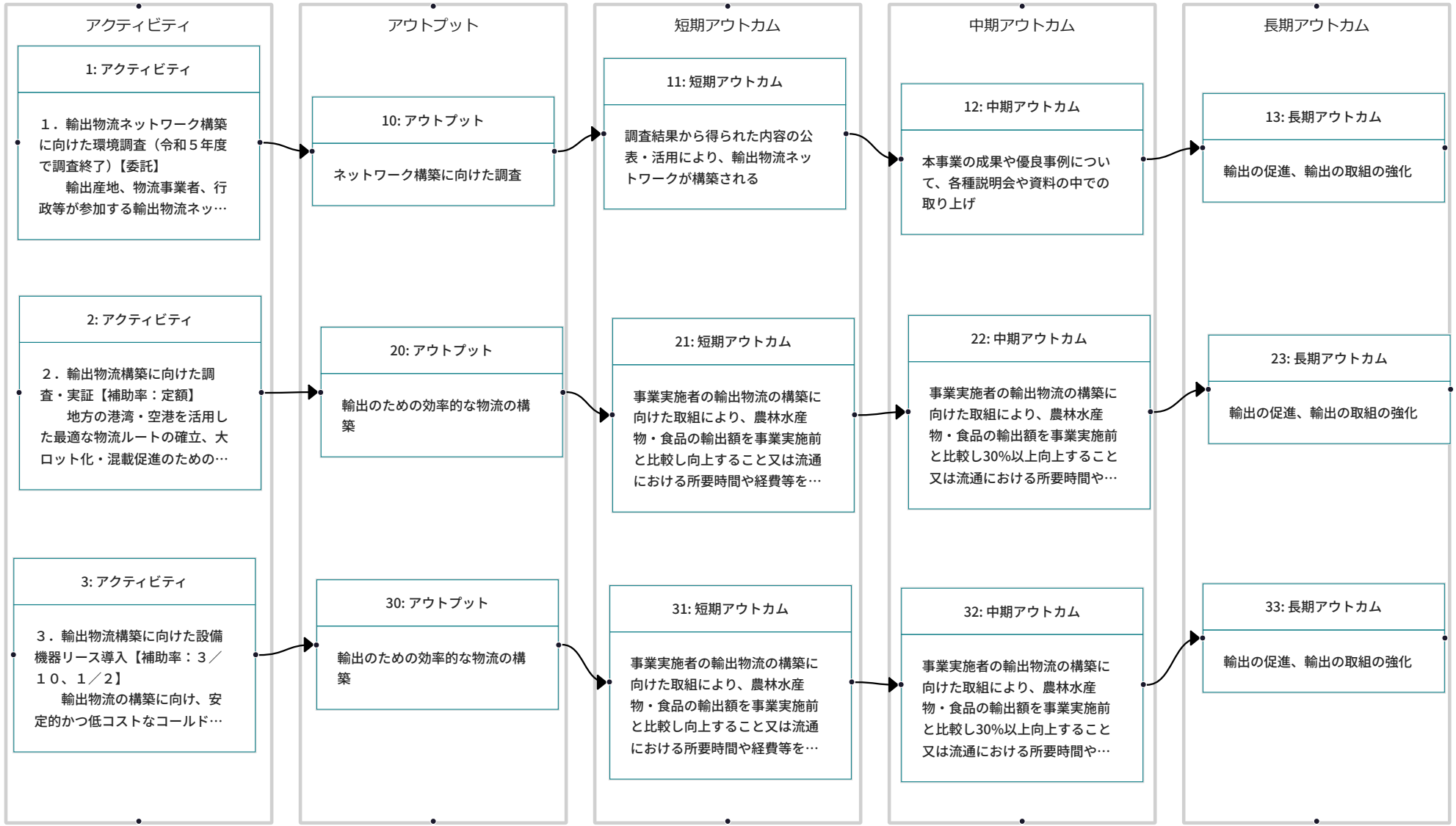
会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
一般会計	一般会計	--	--	--		
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額	
	第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産物・食品輸出促進対策費 / 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金		--	450,000	--	

会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
一般会計	一般会計	--	--	--		
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額	
	前年度から繰越し --		--	449,960	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-12-13

アクティビティ	１．輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査（令和５年度で調査終了）【委託】 輸出産地、物流事業者、行政等が参加する輸出物流ネットワークの構築に向けた調査を行う。

アウトプット	活動目標	ネットワーク構築に向けた調査	活動指標	ネットワーク構築に向けた調査数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	10	3	0
	活動実績／成果実績(件)	4	3	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、調査した地区において輸出物流ネットワークが構築されることで、輸出数量の増加が見込まれるため。

短期アウトカム	成果目標	調査結果から得られた内容の公表・活用により、輸出物流ネットワークが構築される	成果指標	輸出物流ネットワークの構築に取り組む調査実施地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業の事業実施報告書及び事業終了後の事業成果状況報告書、ヒアリングなど。 ※実施要領に基づき、事業実施主体が、事業終了後の翌年度から３年間提出する事業成果状況報告書のうち、１年目の成果実績を把握する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	4	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、調査を通じて得られた成果や優良事例が関係者に幅広く展開されていくことが本事業の目標達成（輸出額の増大）につながっていくため。

中期アウトカム	成果目標	本事業の成果や優良事例について、各種説明会や資料の中での取り上げ	成果指標	調査を通じて得られた成果や優良事例が各種説明会や資料で活用された件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食品流通課自らによる説明会等の実施回数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	12	12	12
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	効果発現の後期段階として、本事業の成果や優良事例を前提に、同様の取組が全国各地で実施されることが、本事業の目標達成（輸出額の増大）につながっていくため。

長期アウトカム	成果目標	輸出の促進、輸出の取組の強化	成果指標	農林水産物・食品の輸出額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計（財務省）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(兆円)	--	--	--	--	2	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(兆円)	1.2	1.4	1.45	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-20-21-22-23

アクティビティ	２．輸出物流構築に向けた調査・実証【補助率：定額】 地方の港湾・空港を活用した最適な物流ルートの確立、大ロット化・混載促進のための拠点確立に向けたモデル実証の支援。

アウトプット	活動目標	輸出のための効率的な物流の構築	活動指標	実証に取り組む件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(件)	2	10	20	13
活動実績／成果実績(件)	2	12	13	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、最適な物流ルートの確立や、大ロット化、混載化等が実施されれば、物流コストの削減が期待されるため。

短期アウトカム	成果目標	事業実施者の輸出物流の構築に向けた取組により、農林水産物・食品の輸出額を事業実施前と比較し向上すること又は流通における所要時間や経費等を削減する	成果指標	事業実施団体自らが成果目標として設定した輸出額向上や経費等削減効果が見られた団体件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の事業実施報告書、ヒアリングなど。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(件)	--	12	13
活動実績／成果実績(件)	--	--	--
達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、本事業の実施者において輸出物流における課題の一つである経費等の削減ができれば輸出競争力の高まりが期待され、当該事業実施者の農林水産物・食品の輸出額が向上するため。

中期アウトカム	成果目標	事業実施者の輸出物流の構築に向けた取組により、農林水産物・食品の輸出額を事業実施前と比較し30%以上向上すること又は流通における所要時間や経費等を30%以上削減する	成果指標	事業実施団体自らが成果目標として設定した輸出額向上や経費等削減効果が見られた団体件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の事業成果状況報告書、ヒアリングなど。 ※実施要領に基づき、事業実施主体が、事業終了後の翌年度から３年間提出する事業成果状況報告書により成果実績を把握する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	2	12	13
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の後期段階として、事業実施者の輸出額が向上することや実証の効果が広まることにより、将来的な輸出額の増大が見込まれるため。

長期アウトカム	成果目標	輸出の促進、輸出の取組の強化	成果指標	農林水産物・食品の輸出額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計（財務省）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(兆円)	--	--	--	--	2	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(兆円)	1.2	1.4	1.45	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-30-31-32-33

アクティビティ	３．輸出物流構築に向けた設備機器リース導入【補助率：３／１０、１／２】 輸出物流の構築に向け、安定的かつ低コストなコールドチェーンを実現するためのリーファーコンテナや、業務の自動化・省人化に必要な設備・機器の導入等。

アウトプット	活動目標	輸出のための効率的な物流の構築	活動指標	設備・機器の導入に取り組む件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	最適な物流ルートの確立や、大ロット化、混載化等が実施されれば、物流コストの削減が期待されるため。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	5	13	13
	活動実績／成果実績(件)	3	3	--

後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、最適な物流ルートの確立や、大ロット化、混載化等が実施されれば、物流コストの削減が期待されるため。

短期アウトカム	成果目標	事業実施者の輸出物流の構築に向けた取組により、農林水産物・食品の輸出額を事業実施前と比較し向上すること又は流通における所要時間や経費等を削減する	成果指標	事業実施団体自らが成果目標として設定した輸出額向上や経費等削減効果が見られた団体件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の事業実施報告書、ヒアリングなど。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3	3
	活動実績／成果実績(件)	--	0	--
	達成率(%)	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、本事業の実施者において輸出物流における課題の一つである経費等の削減ができれば輸出競争力の高まりが期待され、当該事業実施者の農林水産物・食品の輸出額が向上するため。

中期アウトカム	成果目標	事業実施者の輸出物流の構築に向けた取組により、農林水産物・食品の輸出額を事業実施前と比較し30%以上向上すること又は流通における所要時間や経費等を30%以上削減する	成果指標	事業実施団体自らが成果目標として設定した輸出額向上や経費等削減効果が見られた団体件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の事業成果状況報告書、ヒアリングなど。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	0	3	3
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の後期段階として、事業実施者の輸出額が向上することや実証の効果が広まることにより、将来的な輸出額の増大が見込まれるため。

長期アウトカム	成果目標	輸出の促進、輸出の取組の強化	成果指標	農林水産物・食品の輸出額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計（財務省）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(兆円)	--	--	--	--	2	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(兆円)	1.2	1.4	1.45	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

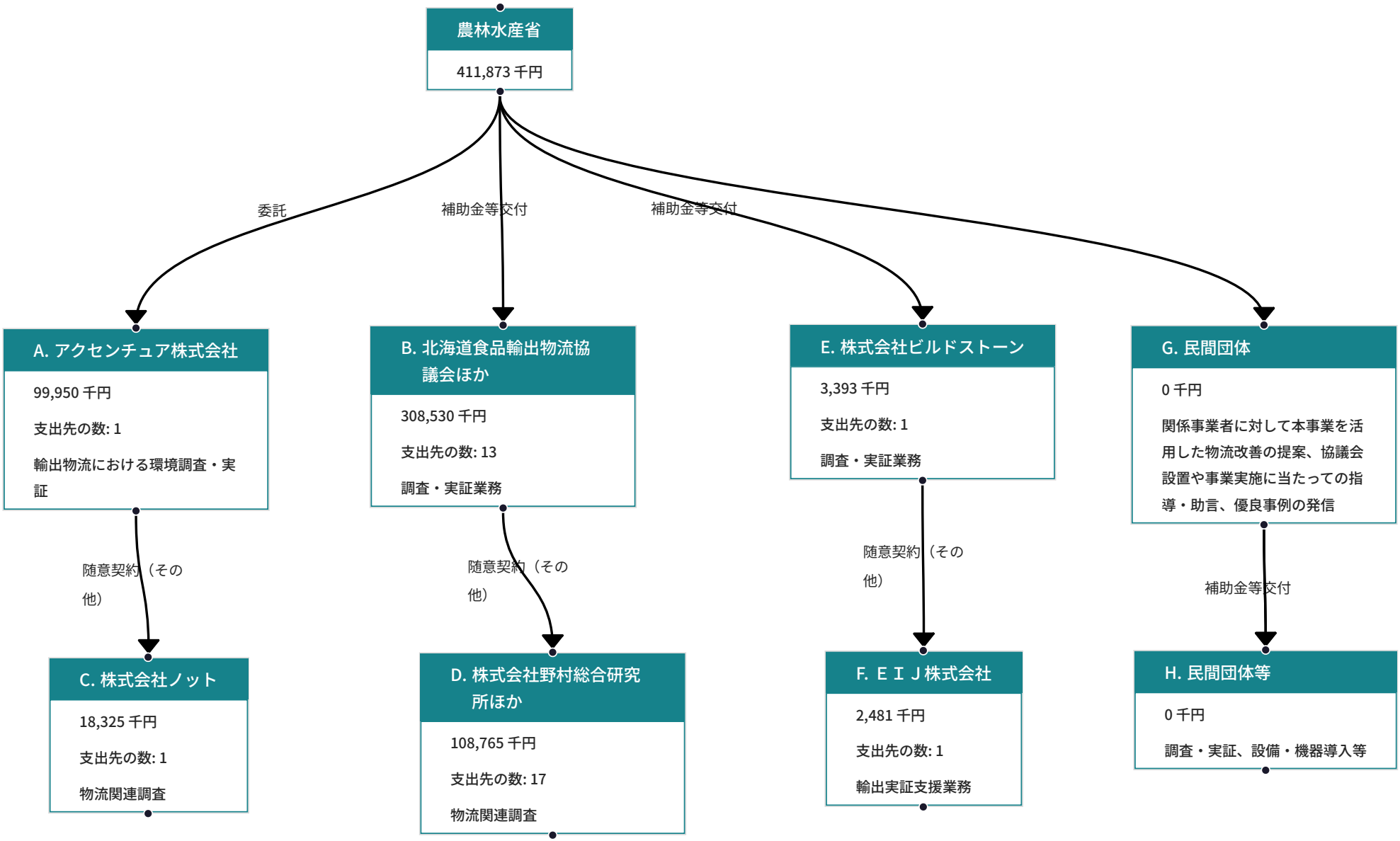
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	国費投入の必要性：2030年に5兆円の輸出目標を達成するためには、効率的かつ競争力のある輸出物流を構築する必要があることから必要であり、国民や社会のニーズは年々高まっている。 事業の効率性：一者応札・一者応募とならないよう公募期間の確保や幅広い周知を実施することで競争性の確保に努めている。 事業の有効性：輸出の場合、複数の産地や事業者が存在し関係者による合意形成が必要な側面が多いことから、行政が直接又は間接的に関与することが効果的である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	農産物・食品の輸出意向は年々高まっており、事業者のニーズや課題を把握し、取組事例について広く周知することが必要。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	ー
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


農林水産省
411,873 千円
委託
補助金等交付
補助金等交付
A. アクセンチュア株式会社
99,950 千円
支出先の数: 1
輸出物流における環境調査・実証
B. 北海道食品輸出物流協議会ほか
308,530 千円
支出先の数: 13
調査・実証業務
E. 株式会社ビルドストーン
3,393 千円
支出先の数: 1
調査・実証業務
G. 民間団体
0 千円
関係事業者に対して本事業を活用した物流改善の提案、協議会設置や事業実施に当たっての指導・助言、優良事例の発信
随意契約（その他）
随意契約（その他）
随意契約（その他）
補助金等交付
C. 株式会社ノット
18,325 千円
支出先の数: 1
物流関連調査
D. 株式会社野村総合研究所ほか
108,765 千円
支出先の数: 17
物流関連調査
F. ＥＩＪ株式会社
2,481 千円
支出先の数: 1
輸出実証支援業務
H. 民間団体等
0 千円
調査・実証、設備・機器導入等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　アクセンチュア株式会社	99,950	1	輸出物流における環境調査・実証

支出先名	支出額	法人番号
アクセンチュア株式会社	99,950	7010401001556

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和４年度輸出物流構築緊急対策事業（輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査委託事業） 随意契約（企画競争）	99,950	1	100	入札前事前説明会を実施し広く周知したものの（説明会には複数社参加）、結果的に申請があったのは一者のみだった。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　北海道食品輸出物流協議会ほか	308,530	13	調査・実証業務

支出先名	支出額	法人番号
北海道食品輸出物流促進協議会	39,909	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	39,909	20	--	--

支出先名	支出額	法人番号
農産物輸出ＤＸ推進協議会	39,876	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	39,876	20	0	--

支出先名	支出額	法人番号
新幹線高速物流検討協議会	39,837	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	39,837	20	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
日本酒輸出増プラットフォーム実証推進協議会	37,928	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	37,928	20	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
山の洲輸出物流構築協議会	37,122	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	37,122	20	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
アジア輸出促進協議会	26,888	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	26,888	20	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
地方からの航空ネットワークを活用した農林水産物輸出物流協議会	26,318	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	26,318	20	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
アメリカ輸出産地形成協議会	19,185	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	19,185	20	0	--

支出先名	支出額	法人番号

中部輸出物流協議会	15,643	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	15,643	20	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
北米向け生鮮果実輸出促進協議会	11,884	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	11,884	20	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	13,940	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
輸出物流構築緊急対策事業 補助金等交付	13,940	20	0	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C　株式会社ノット	18,325	1	物流関連調査		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ノット	18,325	9011001042162			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
物流関連調査 随意契約（その他）	18,325	0	0	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D　株式会社野村総合研究所ほか	108,765	17	物流関連調査		
支出先名	支出額	法人番号			

株式会社野村総合研究所	19,800	4010001054032		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
事業支援 随意契約（その他）	19,800	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
Ｓｏｕｔｈ　Ｆｉｅｌｄ　Ｔｒａｄｉｎｇ	19,045	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物流システム構築 随意契約（その他）	19,045	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社ライヴス	11,624	1011001065971		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証支援 随意契約（その他）	11,624	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
ぷらっとホーム株式会社	10,341	9010001028709		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
システム開発 随意契約（その他）	10,341	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
ＡＮＤＦＯＯＤ株式会社	8,818	8010901046406		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証支援 --	8,818	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
静岡県経済農業協同組合連合会	7,272	3080005000043		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
フェア開催 --	7,272	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
ＨＮＰコンサルティング	5,905	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
プロジェクト管理 --	5,905	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｋ・ＨＯＵＳＥ　ＪＡＰＡＮ	5,700	6011101064935

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証支援 随意契約（その他）	5,700	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
Ｏｃｅａｎ　Ｎｅｔｗｏｒｋ　Ｅｘｐｒｅｓｓ　Ｐｔｅ．Ｌｔｄ．	5,448	4700150100302

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
コンテナ造作等 --	5,448	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
ワイズアンドパートナーズ・ジャパン株式会社	5,210	3020001049255

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証支援 随意契約（その他）	5,210	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	9,602	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

調査実証支援 随意契約（その他）	9,602	0	0	--		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社ビルドストーン	3,393	1	調査・実証業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ビルドストーン	3,393	1010401086405

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業（令和３年度補正） 補助金等交付	3,393	20	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　ＥＩＪ株式会社	2,481	1	輸出実証支援業務

支出先名	支出額	法人番号
ＥＩＪ株式会社	2,481	4130001069472

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸出物流構築緊急対策事業 随意契約（その他）	2,481	--	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　民間団体	0	--	関係事業者に対して本事業を活用した物流改善の提案、協議会設置や事業実施に当たっての指導・助言、優良事例の発信

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　民間団体等	0	--	調査・実証、設備・機器導入等

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	アクセンチュア株式会社	令和４年度輸出物流構築緊急対策事業（輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査委託事業）	人件費	人件費	70,078
	--	--	--	事業費	交通費・宿泊費	20,785
	--	--	--	消費税	消費税及び地方消費税	9,087
	B	北海道食品輸出物流促進協議会	輸出物流構築緊急対策事業	通信運搬費	物流費、調査・実証に係る経費	39,909
	C	株式会社ノット	物流関連調査	委託費	物流関連調査	18,325
	D	株式会社野村総合研究所	事業支援	委託費	事業支援	19,800
	E	株式会社ビルドストーン	輸出物流構築緊急対策事業（令和３年度補正）	事業費	物流費、調査・実証に係る経費	3,393
	F	ＥＩＪ株式会社	輸出物流構築緊急対策事業	委託費	輸出実証支援業務	2,481

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

牛肉トレーサビリティ業務事業委託費

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 消費・安全局 | 消費者行政・食育課				
	作成責任者	小坂伸行				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003182	事業開始年度	2003	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	農林水産省	１食料の安定供給の確保	④食品の安全確保と消費者の信頼の確保	https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html

関連事業	--	主要経費	食料安定供給関係費

概要・目的	事業の目的	本事業の最終目的は、牛の個体識別番号を活用することにより、伝染病等発生時の病気の蔓延や産地・銘柄の偽装を回避することであるが、当該最終目的の達成のためには、牛トレーサビリティ制度の適切な運用を図ることが大前提であることから、本事業により、牛肉流通業者等による個体識別番号の適正表示・伝達を科学的に確認する。
	現状・課題	食の安全の確保や家畜伝染病のまん延防止のため、牛トレーサビリティ制度の適正な運用が必要。
	事業の概要	①牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、国内のと畜場でと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付する。 ②送付された照合用サンプルを保管し、地方農政局等が小売店等から購入した調査用サンプルの牛肉と、照合用サンプルについてDNA鑑定により同一性を分析し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認する。
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/syouan/yosan/yosan/231222.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成１５年法律第７２号）	--	--	--	--
	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成１５年政令第３００号）	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	食料・農業・農村基本計画（令和２年３月３１日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	234,000	234,000	234,000	231,762
当初予算	234,000	234,000	234,000	231,762	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	234,000	234,000	234,000	231,762	--
執行額	227,000	230,000	227,846	--	--
執行率	97%	98.3%	97.4%	--	--

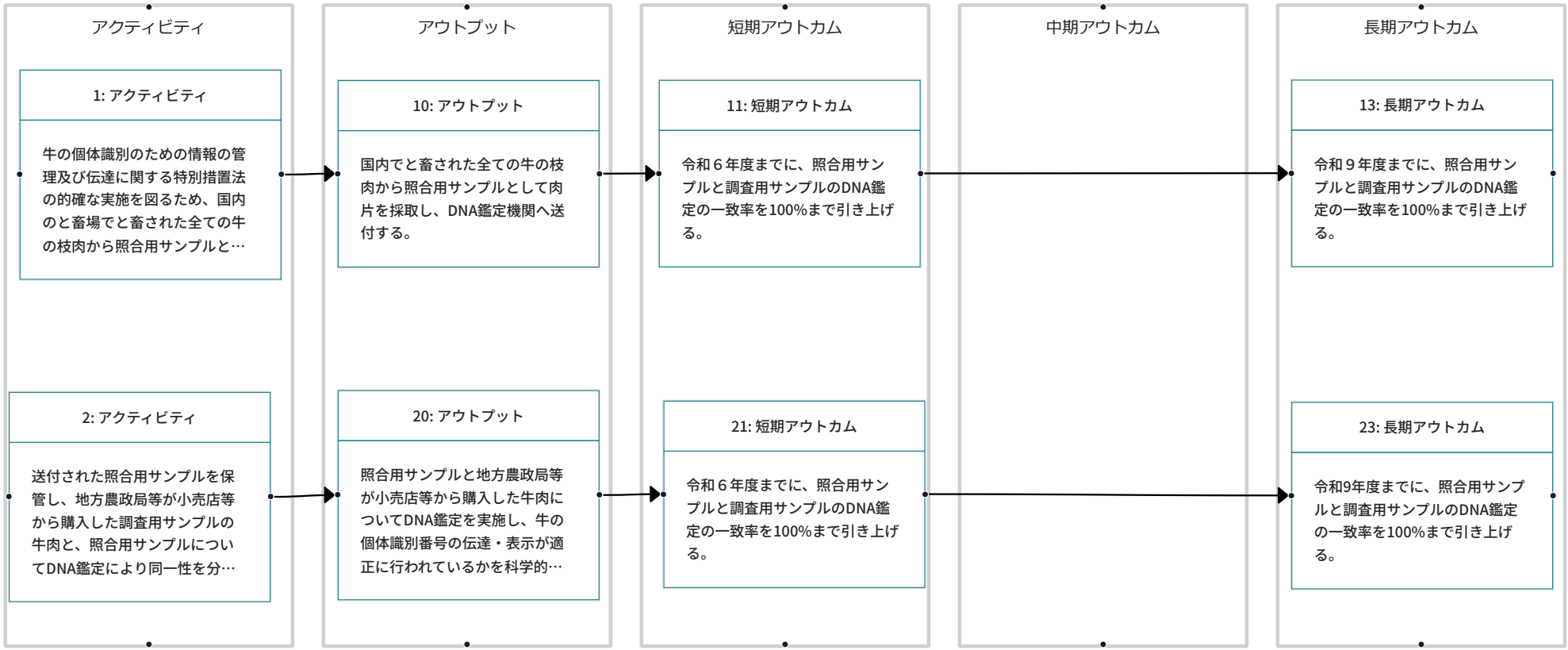
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
一般会計	一般会計	--	231,762	--	
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 / 分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費		--	231,762	231,762

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-13

アクティビティ	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、国内のと畜場でと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付する。

アウトプット	活動目標	国内でと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付する。	活動指標	国内でと畜される全ての牛の枝肉から採取したDNA鑑定照合用サンプル数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(万頭)	104	104	104	106
	活動実績／成果実績(万頭)	106	109	110	--

後続アウトカムへのつながり	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、と畜場で採取した照合用サンプル（牛肉の肉片）と小売店等から購入した牛肉商品の調査用サンプルのDNA鑑定の一致率を100%に目標値を設定することは、牛肉流通に対する消費者の信頼の確保において必要であるため。 本事業によりDNA鑑定が不一致になったものは、農林水産省による立入検査等を通じて、違反が特定できたものは是正指導することにより、一致率は少しずつ目標値に近づいていく。

短期アウトカム	成果目標	令和６年度までに、照合用サンプルと調査用サンプルのDNA鑑定の一致率を100%まで引き上げる。	成果指標	調査用サンプルに対するDNA鑑定の一致率（ＤＮＡ鑑定の一致率＝調査用サンプルと照合用サンプルが一致した数／調査用サンプル数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	DNA鑑定機関のDNA鑑定結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	97.7	97.7	97.8	--
	達成率(%)	97.7	97.7	97.8	--

後続アウトカムへのつながり	本事業によりDNA鑑定が不一致になったものは、農林水産省による立入検査等を通じて、違反が特定できたものは是正指導することにより、一致率は少しずつ目標値に近づいていく。

長期アウトカム	成果目標	令和９年度までに、照合用サンプルと調査用サンプルのDNA鑑定の一致率を100%まで引き上げる。	成果指標	調査用サンプルに対するDNA鑑定の一致率 （ＤＮＡ鑑定の一致率＝調査用サンプルと照合用サンプルが一致した数／調査用サンプル数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	DNA鑑定機関のDNA鑑定結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	97.7	97.7	97.8	--	--	--	--
	達成率(%)	97.7	97.7	97.8	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-20-21-23

アクティビティ	送付された照合用サンプルを保管し、地方農政局等が小売店等から購入した調査用サンプルの牛肉と、照合用サンプルについてDNA鑑定により同一性を分析し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認する。			
アウトプット	活動目標	照合用サンプルと地方農政局等が小売店等から購入した牛肉についてDNA鑑定を実施し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認する。	活動指標	照合用サンプルと地方農政局等が小売店等から購入し牛肉商品とのDNA鑑定分析点数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(ＤＮＡ分析点数)	15,000	15,000	12,000	8,025
	活動実績／成果実績(ＤＮＡ分析点数)	15,004	15,008	12,001	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、と畜場で採取した照合用サンプル（牛肉の肉片）と小売店等から購入した牛肉商品の調査用サンプルのDNA鑑定の一致率を100%に目標値を設定することは、牛肉流通に対する消費者の信頼の確保において必要であるため。 本事業によりDNA鑑定が不一致になったものは、農林水産省による立入検査等を通じて、違反が特定できたものは是正指導することにより、一致率は少しずつ目標値に近づいていく。

短期アウトカム	成果目標	令和６年度までに、照合用サンプルと調査用サンプルのDNA鑑定の一致率を100%まで引き上げる。	成果指標	調査用サンプルに対するDNA鑑定の一致率 （ＤＮＡ鑑定の一致率＝調査用サンプルと照合用サンプルが一致した数／調査用サンプル数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	DNA鑑定機関のDNA鑑定結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	97.7	97.7	97.8	--
	達成率(%)	97.7	97.7	97.8	--

後続アウトカムへのつながり	本事業によりDNA鑑定が不一致になったものは、農林水産省による立入検査等を通じて、違反が特定できたものは是正指導することにより、一致率は少しずつ目標値に近づいていく。

長期アウトカム	成果目標	令和9年度までに、照合用サンプルと調査用サンプルのDNA鑑定の一致率を100%まで引き上げる。	成果指標	調査用サンプルに対するDNA鑑定の一致率 （ＤＮＡ鑑定の一致率＝調査用サンプルと照合用サンプルが一致した数／調査用サンプル数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	DNA鑑定機関のDNA鑑定結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	97.7	97.7	97.8	--	--	--	--
	達成率(%)	97.7	97.7	97.8	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ１及び２の事業により、牛の個体識別番号が適正に表示・伝達されているか否かについてDNA鑑定を実施して科学的な検証を行っており、不一致が認められた事業者に対しては必要な是正措置を構ずべき旨の行政指導を行うなど、各事業は牛トレーサビリティ制度の精度向上、牛肉流通に対する消費者の信頼の確保において必要不可欠である。 ・個体識別番号の不表示や誤表示を行った事業者を指導することにより不適正な表示を是正し、牛肉の各流通段階の事業者及び消費者が購入した牛肉について正確な牛の個体情報が得られるよう、ＤＮＡ鑑定一致率の更なる向上を図り、DNA鑑定に基づく効果的な監視業務を行っていく必要がある。 ・アクティビティ１及び２の事業は、一者応札となった。
	目標年度における効果測定に関する評価	・令和５年度の短期アウトカムであるDNA鑑定の一致率は、目標値である100%に対して97.8%となり、前年度の97.7%と同程度となった。 ・不一致が生じた主な理由は、スーパー等の小売店で表示ラベルを作成する際に、個体識別番号の手書きによる記載の間違いや個体識別番号の更新忘れ等の誤表示によるものである。牛トレーサビリティ法違反が判明した場合、同法に基づく措置（勧告、文書指導等）を行っているところであり、本事業により牛トレーサビリティ制度の適切な運用が担保されている。
	改善の方向性	・ＤＮＡ鑑定の結果が不一致となった牛肉の流通関係事業者（販売業者及び特定料理提供業者）に対して行政指導等を行い、事業者に表示の是正・再発防止対策を実施させることにより、ＤＮＡ鑑定の一致率の更なる向上を図り、牛トレーサビリティ制度の適正かつ確実な運用がなされるように、今後とも努力する。 ・一者応札については、事業者が検討する時間を確保出来るよう、引き続き公告期間を十分確保するように努める。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・一者応札（一者応募）が確認された。 ・EBPMの観点から成果目標の点検を行ったところ、改善すべき点が確認された。

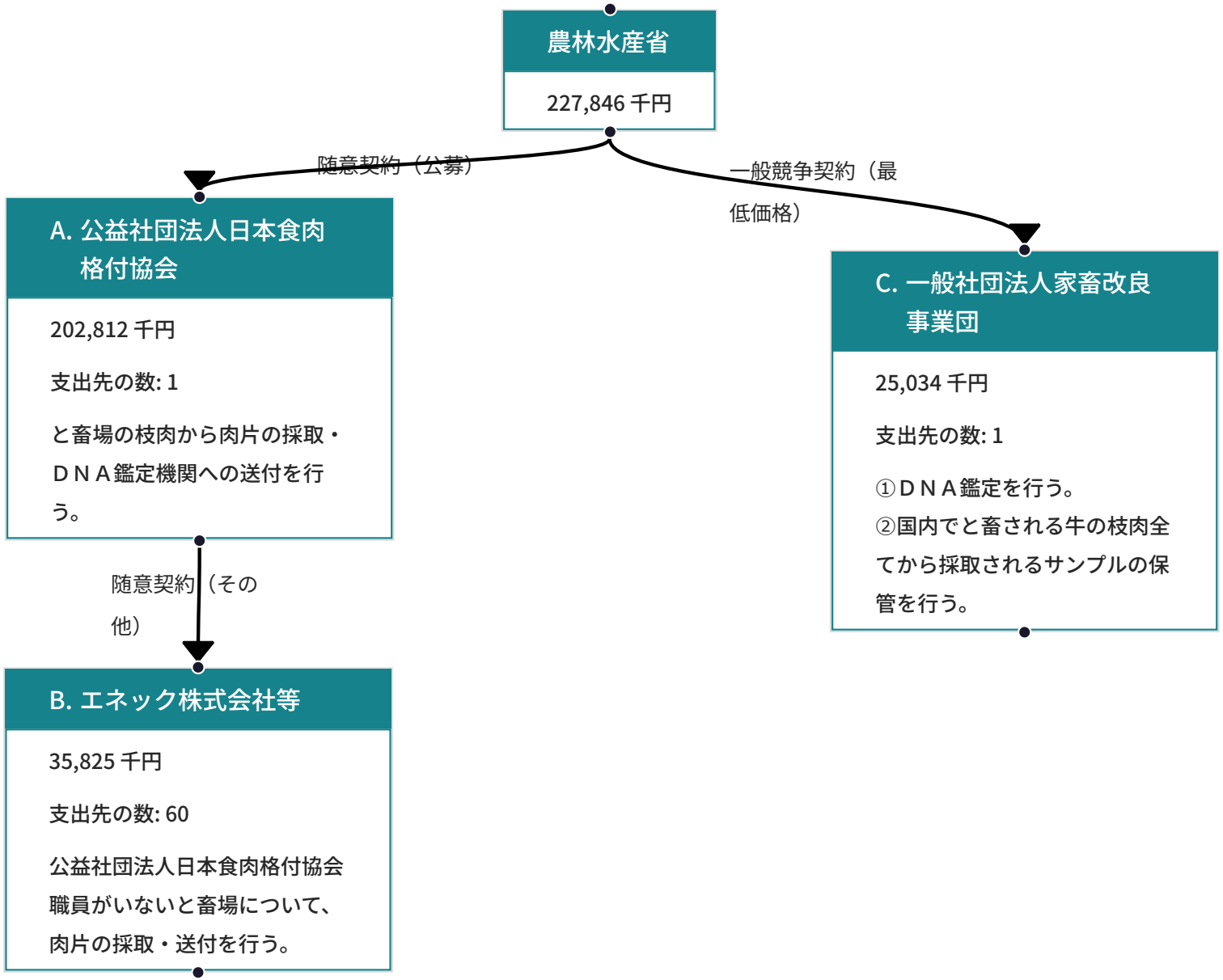
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・一者応札については、事業者が検討する時間を確保出来るよう、引き続き公告期間を十分確保するように努める。 ・EBPMの観点から確認された改善すべき点について、本事業によりDNA鑑定が不一致になったものは、農林水産省による立入検査等を通じて、違反が特定できたものは是正指導し、少しずつ目標値に近づいている。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


農林水産省
227,846 千円
随意契約（公募）
一般競争契約（最低価格）
A. 公益社団法人日本食肉格付協会
202,812 千円
支出先の数: 1
と畜場の枝肉から肉片の採取・ＤＮＡ鑑定機関への送付を行う。
随意契約（その他）
B. エネック株式会社等
35,825 千円
支出先の数: 60
公益社団法人日本食肉格付協会職員がいないと畜場について、肉片の採取・送付を行う。
C. 一般社団法人家畜改良事業団
25,034 千円
支出先の数: 1
①ＤＮＡ鑑定を行う。
②国内でと畜される牛の枝肉全てから採取されるサンプルの保管を行う。

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　公益社団法人日本食肉格付協会	202,812	1	と畜場の枝肉から肉片の採取・ＤＮＡ鑑定機関への送付を行う。

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人日本食肉格付協会	202,812	8010005016652

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
と畜場から肉片の採取・送付を行う 随意契約（公募）	202,812	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　エネック株式会社等	35,825	60	公益社団法人日本食肉格付協会職員がいないと畜場について、肉片の採取・送付を行う。

支出先名	支出額	法人番号
エネック株式会社	3,082	5140001065809

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	3,082	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人北見振興公社	2,503	9460305000120

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	2,503	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
池田町	2,061	1000020016446

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	2,061	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社熊本中央食肉センター	1,992	9330001015014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	1,992	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
マルハニチロ畜産株式会社	1,918	3430001012915

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	1,918	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高松食肉事業協同組合	1,748	6470005000926

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	1,748	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福山食肉センター使用者協議会	1,655	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	1,655	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

北九州食肉センター組合	1,384	9290805000876			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	1,384	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社滋賀食肉市場	1,343	2160001010897			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	1,343	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
加古川食肉産業協同組合	1,162	4140005009275			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	1,162	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	16,977	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託 随意契約（その他）	16,977	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C　一般社団法人家畜改良事業団	25,034	1	①ＤＮＡ鑑定を行う。 ②国内でと畜される牛の枝肉全てから採取されるサンプルの保管を行う。		
支出先名	支出額	法人番号			

	一般社団法人家畜改良事業団	25,034	1010605002166		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＤＮＡ鑑定、照合用サンプルの保管を行う 一般競争契約（最低価格）	25,034	1	98	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	公益社団法人日本食肉格付協会	と畜場から肉片の採取・送付を行う	事業費	採取手当、消耗品費、通信運搬費、人件費等（事業者負担分を除く）	202,812
B	エネック株式会社	日本食肉格付協会職員が在籍していないと畜場に、サンプル採取を再委託	サンプル採取費	サンプル採取に係る手当	3,082
C	一般社団法人家畜改良事業団	ＤＮＡ鑑定、照合用サンプルの保管を行う	人件費	DNA鑑定、調査サンプル受入等	12,971
--	--	--	事業費	消耗品費、機器借料、システム改修費等	9,436
--	--	--	一般管理費	光熱水料等	1,330
--	--	--	消費税相当額	消費税相当額	1,297

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 輸出・国際局 | 輸出支援課				
	作成責任者	望月光顕				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002027	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	農林水産省	１食料の安定供給の確保	②グローバルマーケットの戦略的な開拓	https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html

関連事業	--	主要経費	食料安定供給関係費

概要・目的	事業の目的	令和12年までに農林水産物・食品の輸出額を５兆円とする目標の達成に向け、輸出先国が求める輸出向けHACCP※等の規制に対応するための製造、加工、流通施設等の整備及びその効果を高めるために必要なコンサルティングに要する経費を支援する。 ※HACCP：食品製造事業者等が、危害要因を把握し、それらを低減等するために工程を管理し、食品の安全性を確保する衛生管理手法。 　輸出向けＨＡＣＣＰ：ＨＡＣＣＰに基づく衛生管理に加え、輸出先国が求める施設基準や微生物検査等の追加的な要件に適合させたもの。
	現状・課題	農林水産物・食品の輸出に当たっては、輸出先国が食品衛生、動植物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、食品製造事業者等は、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」（令和元年法律第57 号）第17 条に基づく適合施設の認定及びISO（国際標準化機構）、GFSI（世界食品安全イニシアティブ）承認規格、有機JAS、ハラール・コーシャ等の認証取得に対応した施設及び体制の整備が必要となっている。
	事業の概要	本事業は、食品製造事業者が行う輸出向けHACCP等の規制に対応し、①、②を実施する事業である。 ①施設等整備事業：加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設・増築（掛かり増し経費）、改修及び機器の整備 ②効果促進事業：前号の施設等整備事業と一体的に行い、その効果を一層高めるために必要なコンサルティング等の実施
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/haccp.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	食料・農業・農村基本計画（令和２年３月31日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf
	経済財政運営と改革の基本方針2020（令和２年７月17日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2020/2020_basicpolicies_ja.pdf
	農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和5年12月25日決定）	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/attach/pdf/index-36.pdf

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	①施設等整備事業、②効果促進事業を実施するために必要な経費の一部を補助	1/2以内	１億円	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	1,100,000	850,000	152,000	152,125
当初予算	970,000	600,000	152,000	152,125	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	384,000	155,000	299,000	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	1,354,000	755,000	451,000	152,125	--
執行額	808,000	282,000	436,879	--	--
執行率	59.7%	37.4%	96.9%	--	--

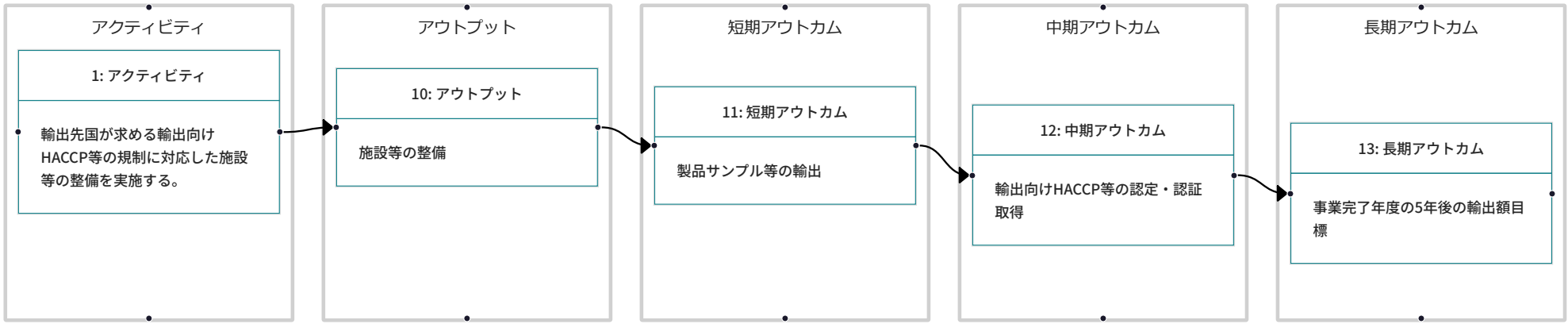
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
一般会計	一般会計	--	152,125	--	
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産物・食品輸出促進対策費 / 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金		--	152,125	152,125

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-12-13

アクティビティ	輸出先国が求める輸出向けHACCP等の規制に対応した施設等の整備を実施する。			
アウトプット	活動目標	施設等の整備	活動指標	施設等の整備が完了した延べ事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	38	45	46	49
	活動実績／成果実績(件)	36	42	46	--

後続アウトカムへのつながり	・効果発現の初期段階として、まずは、食品製造事業者が施設等を利用し、相手先国の食品買い付け業者のニーズに沿って製造した製品のサンプル等の輸出を行うことで、HACCPの実践や記録につながるため、本格的な輸出に向けた「製品サンプル等の輸出」を短期アウトカムとして設定した。 ・2024年度目標値：「2024年度に施設等の整備が完了する見込みの延べ事業者数」の49件。

短期アウトカム	成果目標	製品サンプル等の輸出	成果指標	製品サンプル等の輸出を開始した延べ事業者数 （目標値：施設等の整備が完了した延べ事業者数） 2023年度実績：2024年12月更新
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告（食品製造事業者が事業完了年度の翌年度より実施） 多くの事業者は決算期を３月、確定を５月に設定しており、結果は毎年７月に集計される。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	36	42	46	--
	活動実績／成果実績(件)	28	35	40	--
	達成率(%)	77.8	83.3	87	--

後続アウトカムへのつながり	施設等の利用の経験が蓄積され、HACCPの改善につながり、輸出向けHACCPの適合施設の認定やISO、ハラール等の認証取得が可能となるため、これらの「認定•認証取得」を中期アウトカムとして設定した。また、認定•認証の取得には、一般に、施設等の利用開始後１～２年の期間が必要であり、これを考慮して目標値を設定した。なお、令和3年度までは認定•認証取得を目的としない事業メニューがあり、これに該当する事業者は除く。 •2021年度目標値:「2020年度（事業開始年度）に施設等の整備が完了した事業者数」の20件(21-1)の半数の10件 •2022年度目標値: 上記20件と「2021年度に施設等の整備が完了した延べ事業者数」の34件((30-2)+6)との平均値27件 •2023年度目標値：上記34件と「2022年度に施設等の整備が完了した延べ事業者数」の40件((30-2)+8+4)との平均値37件 •2024年度目標値：上記40件と「2023度に施設等の整備が完了した延べ事業者数」の44件((30-2)+8+7+1)との平均値42件

中期アウトカム				
	成果目標	輸出向けHACCP等の認定・認証取得	成果指標	認定・認証を取得した延べ事業者数 （目標値：施設等の整備が完了した前々年度と前年度の延べ事業者数の平均値）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告（食品製造事業者が事業完了年度の翌年度より実施）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	10	27	37	42
	活動実績／成果実績(件)	8	14	29	--
	達成率(%)	80	51.9	78.4	--

後続アウトカムへのつながり	輸出向けHACCP等の認定・認証取得後に輸出が開始され、さらに相手先国の食品買い付け業者の要求に応じて輸出が拡大することで、食品製造事業者が設定した輸出額目標の達成が可能となるため、「輸出額目標」を長期アウトカムとして設定した。目標年度は事業完了年度の5年後に設定されていることから、最短で2025年度となる。 ・2025年度目標値:「2020年度（事業開始年度）に施設等の整備が完了した事業者数」21件

長期アウトカム				
	成果目標	事業完了年度の5年後の輸出額目標	成果指標	輸出目標額を達成した延べ事業者数（目標値：当該年度の5年前に施設等の整備が完了した延べ事業者数） 2023年度実績：2024年12月更新
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告（食品製造事業者が事業完了年度の翌年度より実施） 多くの事業者は決算期を３月、確定を５月に設定しており、結果は毎年７月に集計される。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	21
	活動実績／成果実績(件)	4	7	10	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済財政運営と改革の基本方針2020
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2020/2020_basicpolicies_ja.pdf
	該当箇所	P25

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アウトプット（2023年度）が見込み46件に対し予定通り46件の実績を得た。 ・短期アウトカム（2023年度）が87.0%となっている。一部の事業者では、不漁等により原材料が確保できなかったなどにより、製造や輸出が遅れているものの概ね順調に推移している。 ・中期アウトカム（2023年度）が78.4%となっている。一部の事業者では、外国人等の作業員のHACCPの習熟遅れなどにより、予定より期間を要しているものの概ね順調に推移している。 ・長期アウトカムについて、事業者は、目標年度を事業完了年度から５年後の2025年度以降に設定しているが、一部は既に前倒しで輸出額目標を達成している。 ・輸出額については事業完了年度の翌年度より集計しており、事業完了年度の５年後の輸出額を含め、点検結果、評価の際の参考として使用する予定である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	目標年度（2023年度）における短期アウトカムは87.0%となっている。一部の事業者では、不漁等により原材料が確保できなかったなどにより、製造や輸出が遅れているものの概ね順調である。		
	改善の方向性	中期アウトカムの輸出向けHACCPの認定・認証取得が遅れている事業者に対しては、国と都道府県が課題を明確にして、協力して指導、支援を行う。		

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	--

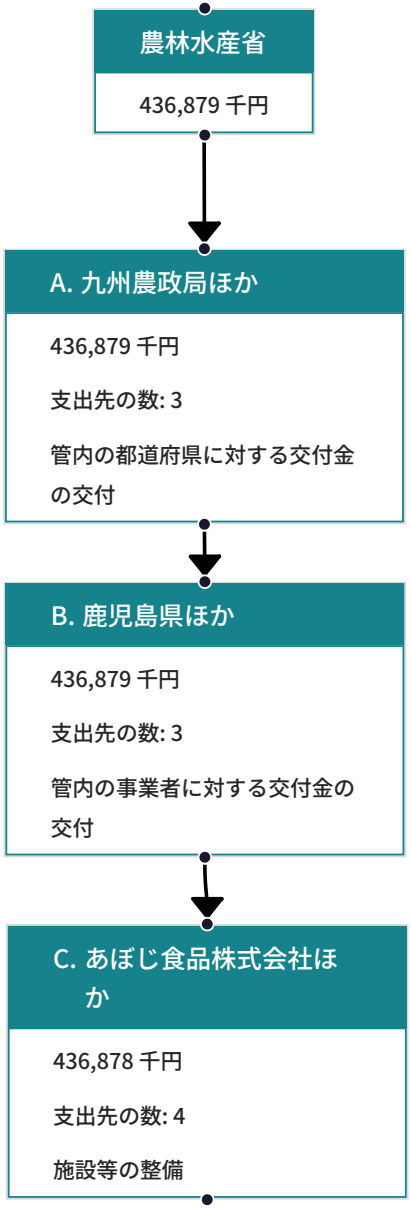
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、効率的な事業の実施に努めてまいりたい。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	--			
	対応状況			
	--			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


農林水産省
436,879 千円
A. 九州農政局ほか
436,879 千円
支出先の数: 3
管内の都道府県に対する交付金の交付
B. 鹿児島県ほか
436,879 千円
支出先の数: 3
管内の事業者に対する交付金の交付
C. あぼじ食品株式会社ほか
436,878 千円
支出先の数: 4
施設等の整備

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　九州農政局ほか	436,879	3	管内の都道府県に対する交付金の交付

支出先名	支出額	法人番号
九州農政局	165,715	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の都道府県に対する交付金の交付事務 補助金等交付	165,715	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道農政事務所	146,178	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の都道府県に対する交付金の交付事務 補助金等交付	146,178	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国農政局	124,986	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の都道府県に対する交付金の交付事務 補助金等交付	124,986	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　鹿児島県ほか	436,879	3	管内の事業者に対する交付金の交付

支出先名	支出額	法人番号
鹿児島県	165,715	8000020460001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業者に対する交付金の交付事務 補助金等交付	165,715	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

北海道	146,178	7000020010006			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
管内の事業者に対する交付金の交付事務 補助金等交付	146,178	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
徳島県	124,986	4000020360007			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
管内の事業者に対する交付金の交付事務 補助金等交付	124,986	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C あぼじ食品株式会社ほか	436,878	4	施設等の整備		
支出先名	支出額	法人番号			
あぼじ食品株式会社	146,178	6430001000917			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
施設等の整備 補助金等交付	146,178	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
仲野産業株式会社	124,986	1480001005115			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
施設等の整備 補助金等交付	124,986	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
山実水産有限会社	111,314	8340002010022			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	施設等の整備 補助金等交付	111,314	--	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
株式会社枕崎市かつお公社	54,400	6340001012632

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
施設等の整備 補助金等交付	54,400	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	九州農政局	管内の都道府県に対する交付金の交付事務	交付金	管内の都道府県に対する交付金の交付	165,715
B	鹿児島県	管内の事業者に対する交付金の交付事務	交付金	管内の事業者に対する交付金の交付	165,715
C	あぼじ食品株式会社	施設等の整備	交付金	施設等の整備	146,178

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

環境保全型農業直接支払交付金

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 農産局 | 農産政策部 | 農業環境対策課				
	作成責任者	松本賢英				
	その他担当組織	農林水産省 | 農産局 | 農産政策部 | 農業環境対策課 | 企画班 | 企画係				
基本情報	予算事業ID	003447	事業開始年度	2011	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	３農村の振興	⑭農村に人が住み続けるための条件整備		https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html	
関連事業	--		主要経費	食料安定供給関係費		

概要・目的	事業の目的	自然や生態系の持つ力を引き出して行われる農業において、その活動に起因する環境負荷の低減を図り、豊かな地球環境を維持することは、農業の持続的な発展に不可欠であるとともに、国際社会が取り組まなければならない重要かつ緊急の課題である。一方で、農業者の減少・高齢化が進み、生産基盤の脆弱化が顕在化する中、農業生産活動と環境負荷の低減を両立させていく必要がある。このため、農作物の販売を目的とした農業生産活動に対し、環境負荷を低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性の保全等に効果の高い取組を行う際に必要となる掛かり増し経費を支援することで、農業の持続的な発展と自然環境の保全を図る。
	現状・課題	・世界の温室効果ガス排出量495億t（CO2換算）のうち、24%が農林業・その他土地利用排出（2010年）（出典：IPCC AR5 第3作業部会報告書） ・日本の排出量は 12 .12億t（2019年度）。うち 、農林水産分野は約4,747 万t （2019年度 、日本の全排出量の3.9%）（出典：温室効果ガスインベントリオフィス（GIO）） ・「陸の利用の変化」、「気候変動」、「汚染」など生物多様性の損失要因は、気候変動と相まり今後さらに強まる見込み（出典：生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書（2019年IPBES）） 農林水産省では、令和３年５月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、農林水産業の生産力の向上と持続性の両立を図ることとしており、農業由来の環境負荷の低減を図るとともに地球温暖化防止や生物多様性保全に資する取組を拡大させる必要。一方で、本制度の評価を行っている第三者委員会において、基幹的農業従事者の高齢化が進み、農業現場における労働力不足が深刻化する中、環境保全型農業の維持・拡大が困難になる可能性があると指摘されており、環境保全型農業に新たに取り組む農業者の確保に取り組む必要がある。
	事業の概要	① 化学肥料・化学合成農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対して、取組面積に応じた支援を実施する（環境保全型農業直接支払交付金）。 ② 環境保全型農業直接支払交付金の適正かつ円滑な実施のため、地方公共団体が実施する確認事務や効果検証等に対して支援を実施する（環境保全型農業直接支払推進交付金）。 【補助率：定額（①、②）】
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	平成二十六年法律第七十八号	第三条	3	第３号

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
	農林水産業・地域の活力創造プラン（令和4年6月21日農林水産業・地域の活力創造本部改訂）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/dai33/gijisidai.html

実施方法	交付

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	2,926,000	2,831,000	2,841,000	3,128,359
当初予算	2,450,000	2,650,000	2,650,000	2,641,177	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	2,450,000	2,650,000	2,650,000	2,641,177	--
執行額	2,385,000	2,454,000	2,552,184	--	--
執行率	97.3%	92.6%	96.3%	--	--

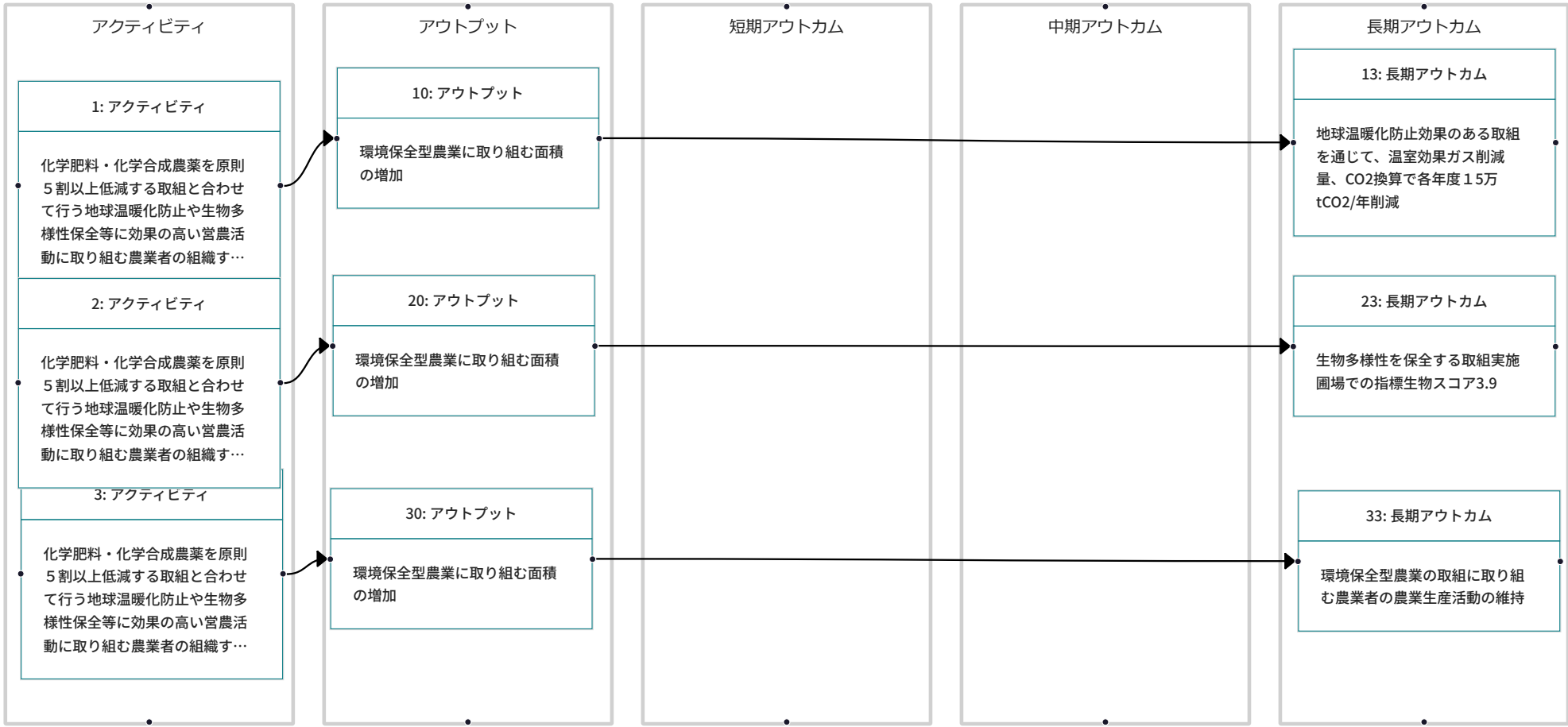
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
一般会計	一般会計	--	3,128,359	--	
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農村整備推進対策費 / 日本型直接支払交付金		--	2,641,177	3,128,359

主な増減理由	今般の食料・農業・農村基本法改正において、「環境と調和のとれた食料システムの構築」を柱に位置付け、環境保全型農業のより一層の推進が必要となることを踏まえて支援を実施。 第3期対策（令和7年度～）より、有機農業の取組面積の拡大や環境負荷低減に係る地域ぐるみの活動の推進といった観点から、新たな仕組みを導入。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-13

アクティビティ	化学肥料・化学合成農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、生産性を確保しながら取組を実施できるようその営農活動に係る掛かり増し経費を支援することで、環境保全型農業の取組を推進する。なお、本事業では、農業生産活動との両立を図ることとしており、主作物を販売目的として生産を行っている農業者を支援対象としている。また、個々の農業者の収支の状況や経営状況については、農業者へのアンケートの結果や経営実態の状況を、本事業の評価を実施している第三者委員会において点検しつつ、事業の推進を図っているところ。

アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加	活動指標	環境保全型農業直接支払交付金による支援面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(万ha)	8.7	8.7	9.2	--
活動実績／成果実績(万ha)	8.2	8.3	8.7	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で支援対象としている、堆肥の施用、カバークロップ、長期中干し、秋耕等の環境保全型農業の取組は、CO2やメタンなどの温室効果ガスを削減する取組であり、農業者が取組を実施する際の収支を踏まえ掛かり増し経費を支援し、温室効果ガスを削減することで地球温暖化防止に寄与している。このため、これらの取組面積増加を通じた温室効果ガス削減量を長期アウトカムに設定。

長期アウトカム	成果目標	地球温暖化防止効果のある取組を通じて、温室効果ガス削減量、CO2換算で各年度１5万tCO2/年削減	成果指標	環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年3月の第三者委員会において、本事業の第2期（R2～R6年度）の中間年評価が行われ、温室効果ガス削減量について上記のとおり評価。成果目標について、実施面積に対して予算の範囲内で支払うという本事業の性質上、第2期が終了する令和6年度までは、中間年評価結果と同等とした。 なお、農林水産分野からの温室効果ガス排出量のうちメタンの排出量が44.9%と多いこと、またメタン排出量の半分以上が水田由来であることから、我が国の水田全体で発生するメタンの排出量を削減していく必要があるため、「農林水産省地球温暖化対策計画」（令和3 年10 月27 日）で策定されている水田メタンの排出削減見込量の令和12年度の目標値104万ｔＣＯ2に対し、本事業によるメタン排出削減量は令和2年度が4.2万ｔCO2/年、令和3年度が5.3万ｔCO2/年、令和4年度が5.4万ｔCO2/年、令和5年度が6.2万ｔCO2/年の成果実績となっている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティに設定されている支援内容が、事業の目的である地球温暖化防止に直接結びつくと考えられるため。

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万tCO2/年)	15	15	15	15
	活動実績／成果実績(万tCO2/年)	15	16	17	--
	達成率(%)	100	106.7	113.3	--

アクティビティからの発現経路 2-20-23

アクティビティ	化学肥料・化学合成農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、生産性を確保しながら取組を実施できるようその営農活動に係る掛かり増し経費を支援することで、環境保全型農業の取組を推進する。なお、本事業では、農業生産活動との両立を図ることとしており、主作物を販売目的として生産を行っている農業者を支援対象としている。また、個々の農業者の収支の状況や経営状況については、農業者へのアンケートの結果や経営実態の状況を、本事業の評価を実施している第三者委員会において点検しつつ、事業の推進を図っているところ。

アウトプット				
	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加	活動指標	環境保全型農業直接支払交付金による支援面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	8.7	9.2	--
	活動実績／成果実績(万ha)	8.2	8.3	8.7	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で支援対象取組としている、化学肥料・化学合成農薬の使用を減らした有機農業や冬期湛水等の取組については、本事業の評価を行うで第三者委員会において、鳥類や鳥類の餌生物、昆虫類やクモ類、植物などの指標生物の個体数又は種数を基準とした指標生物スコアを用いて環境保全型農業の取組が生物多様性を保全する効果を評価していることから、この指標生物スコアを長期アウトカムに設定。

長期アウトカム	成果目標	生物多様性を保全する取組実施圃場での指標生物スコア3.9	成果指標	指標生物スコア
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年３月の第三者委員会において、本事業の第2期（令和2～6年度）の中間年評価が行われ、農研機構の「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」等を用いて実施した指標生物スコアを用いた生物多様性を保全する効果の評価結果として、慣行栽培が2.7であったのに対し、有機農業およびIPM（総合防除）が4.0、冬期湛水管理が3.7となった。いずれも慣行栽培と比して高い数値となり、慣行栽培よりも生物保全効果が認められた。目標年度については、第2期終了の令和６年度を設定。目標値として設定した3.9は、中間年評価と同等の水準であり、生物保全効果が認められた有機農業、IPM、冬期湛水管理の指標生物スコアの平均値とした。なお、有機農業については指標生物スコアが4.0と高く、また、化学肥料、農薬を使用しないことによる環境負荷低減効果も高いことから、「みどりの食料システム戦略」（令和３年５月）において有機農業の取組面積を2030年までに6.3万haに拡大する目標を設定しており、本事業では、有機農業の取組面積は令和２年度が1.1万ha、令和３年度及び令和4年度が1.2万ha、令和５年度の実績が1.4万haとなっている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティに設定されている支援内容が、事業の目的である生物多様性保全に直接結びつくと考えられるため。

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(---)	3.9	3.9	3.9	3.9
	活動実績／成果実績(---)	3.9	3.9	3.9	--
	達成率(%)	100	100	100	--

アクティビティからの発現経路 3-30-33

アクティビティ	化学肥料・化学合成農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、生産性を確保しながら取組を実施できるようその営農活動に係る掛かり増し経費を支援することで、環境保全型農業の取組を推進する。なお、本事業では、農業生産活動との両立を図ることとしており、主作物を販売目的として生産を行っている農業者を支援対象としている。また、個々の農業者の収支の状況や経営状況については、農業者へのアンケートの結果や経営実態の状況を、本事業の評価を実施している第三者委員会において点検しつつ、事業の推進を図っているところ。			
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加	活動指標	環境保全型農業直接支払交付金による支援面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	8.7	9.2	--
	活動実績／成果実績(万ha)	8.2	8.3	8.7	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業直接支払交付金において、アクティビティ①②の各アウトカムが事業の目的と直接結びつく目標であるが、農業生産活動との両立を図りながら推進するとの考え方のもと、事業要件として主作物を販売目的として生産を行っている農業者を支援対象としていることから、本交付金の取組に取り組む個々の農業者の収支の状況や経営状況について第三者委員会で点検しているため、その結果を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム				
	成果目標	環境保全型農業の取組に取り組む農業者の農業生産活動の維持	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	第２期全体の評価として調査を実施しており、毎年度の実績を定量的に評価するものではないため定性的なアウトカムとして設定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティに設定されている第三者委員会における評価内容が、環境保全型農業の取組を行っている農業者の農業生産活動の維持の点検に直接結びつくため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	みどりの食料システム戦略
	URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf
	該当箇所	P6～P7

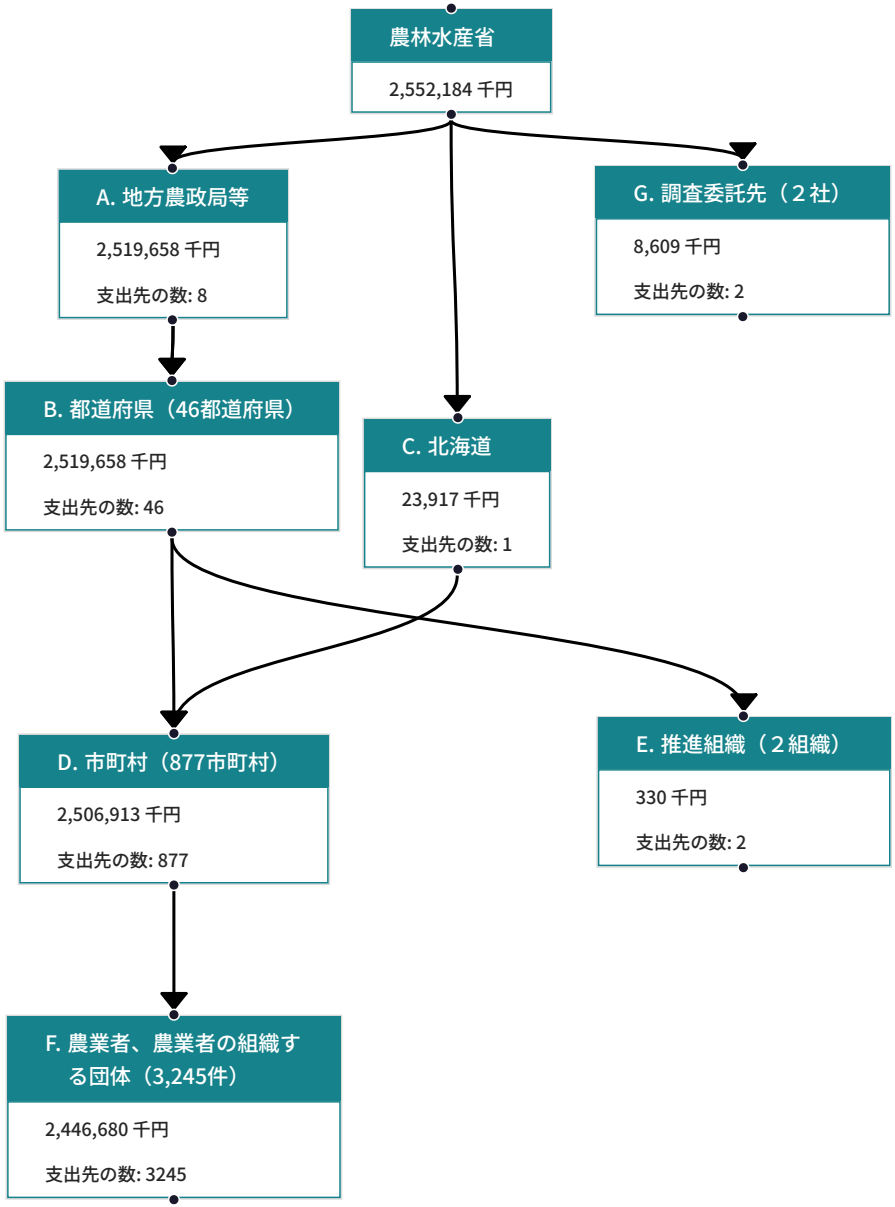
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和５年３月に第２期（令和２年度～令和６年度）の第三者委員会による中間年評価の結果が公表され、本事業は環境保全効果が高いと評価を受けたものの、令和７年からの本事業第３期に向けて以下の指摘があった。 ・労働力不足の深刻化による環境保全型農業の取組の維持・拡大が困難になる可能性。 ・みどりの食料システム戦略も踏まえ、環境保全型農業の取組拡大を進める中で、効果的な運用を行う必要。 ・申請者の事務負担軽減に向けた見直しを行う必要。 ・環境保全型農業として実施する取組の整理、見直しを行う必要。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	令和６年度に実施する第２期の最終年評価に向けて、本事業第３期の見直しについて検討を行う。検討に当たっては、上記の点検結果について改善が図られるよう、アンケートによる農業者の意向や経営実態調査を踏まえつつ、先進的な環境負荷低減に新たに取り組む農業者を重点的に後押しする取組とすることで、農業者負担軽減と取組の拡大を両立させていく。これら事業の見直し結果等を踏まえ、成果目標・指標の設定について再考する。 ※指標・目標の見直しの方向性について、現時点では以下を想定。 指標・目標については、第３期の事業見直し内容に合わせて設定する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・アウトプットの活動実績について、当初見込みを下回っている。 ・EBPMの観点から成果目標の点検を行ったところ、改善すべき点が確認された。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・所見について、アウトプットの活動実績は、申請面積を当初見込みとしているため、天候不順等により活動実績が減少する場合がある。 ・令和７年度概算要求について、第三者委員会の指摘事項を要求に反映する見直しを実施。見直し内容として、①交付金の効果的な運用②申請者の負担軽減③トレードオフの解消④全国共通取組の見直しと地域特認取組から全国共通取組への移行等の観点から見直しを行った。 ・指標・目標の見直しについては、第３期事業の見直し内容に合わせて設定する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


農林水産省
2,552,184 千円
A. 地方農政局等
2,519,658 千円
支出先の数: 8
G. 調査委託先（２社）
8,609 千円
支出先の数: 2
B. 都道府県（46都道府県）
2,519,658 千円
支出先の数: 46
C. 北海道
23,917 千円
支出先の数: 1
D. 市町村（877市町村）
2,506,913 千円
支出先の数: 877
E. 推進組織（２組織）
330 千円
支出先の数: 2
F. 農業者、農業者の組織する団体（3,245件）
2,446,680 千円
支出先の数: 3245

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　地方農政局等	2,519,658	8	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道農政事務所	651,953	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
都道府県への交付金の交付、指導・助言等 --	651,953	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東北農政局	480,691	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 --	480,691	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿農政局	403,090	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 --	403,090	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
九州農政局	314,148	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 --	314,148	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
関東農政局	247,306	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

同上 --	247,306	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北陸農政局	229,015	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 --	229,015	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国農政局	152,102	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 --	152,102	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東海農政局	41,353	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 --	41,353	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　都道府県（46都道府県）	2,519,658	46	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道	651,953	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市町村への交付金の交付、指導・助言等 補助金等交付	651,953	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
滋賀県	286,833	7000020250007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	286,833	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
山形県	138,843	5000020060003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	138,843	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
栃木県	117,150	5000020090000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	117,150	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
新潟県	104,095	5000020150002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	104,095	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
宮城県	90,252	8000020040002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	90,252	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
熊本県	87,709	7000020430005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

同上 補助金等交付	87,709	0	0	--	

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県	86,689	8000020280003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	86,689	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
岩手県	76,655	4000020030007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	76,655	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
福島県	72,832	7000020070009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	72,832	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	806,647	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	806,647	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　北海道	23,917	1	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道	23,917	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市町村への交付金の交付、指導・助言等 補助金等交付	23,917	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　市町村（877市町村）	2,506,913	877	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道音更町	74,919	1000020016314

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業者団体等への交付金の交付、指導・助言、取組の履行確認等 補助金等交付	74,919	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
滋賀県長浜市	52,305	9000020252034

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	52,305	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道芽室町	52,047	8000020016373

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	52,047	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
滋賀県東近江市	48,750	2000020252131

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	48,750	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

秋田県大潟村	45,813	2000020053686		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	45,813	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
滋賀県甲賀市	38,383	7000020252093		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	38,383	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
北海道幌加内町	37,530	3000020014729		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	37,530	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
山形県鶴岡市	33,873	6000020062031		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	33,873	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
宮城県登米市	31,323	1000020042129		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	31,323	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
栃木県那須塩原市	30,906	8000020092134		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	30,906	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,061,064	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	2,061,064	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　推進組織（２組織）	330	2	--

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県多面的機能発揮推進協議会	180	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業者団体等への指導・助言等 補助金等交付 補助金等交付	180	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
京都府農地・水・環境保全向上対策協議会	150	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 補助金等交付	150	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　農業者、農業者の組織する団体（3,245件）	2,446,680	3,245	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,446,680	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境保全効果の高い営農活動の実施 補助金等交付	2,446,680	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　調査委託先（２社）	8,609	2	--

支出先名	支出額	法人番号
いであ株式会社	5,822	7010901005494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 一般競争契約（総合評価）	5,822	1	0	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	2,787	7050005005207

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境保全型農業直接支払交付金の最終評価に向けた、事業効果の検証に必要な調査・分析 一般競争契約（総合評価）	2,787	2	0	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	北海道農政事務所	都道府県への交付金の交付、指導・助言等	環境保全型農業直接支払交付金	農業者団体等に対する支援	651,953
	B	北海道	市町村への交付金の交付、指導・助言等	環境保全型農業直接支払交付金	農業者団体等に対する支援	651,953
	C	北海道	市町村への交付金の交付、指導・助言等	環境保全型農業直接支払推進交付金	推進事業（市町村）に対する支援	11,246
	--	--	--	環境保全型農業直接支払推進交付金	事務費	9,435
	--	--	--	環境保全型農業直接支払推進交付金	旅費	2,822
	--	--	--	環境保全型農業直接支払推進交付金	諸謝金	414
	D	北海道音更町	農業者団体等への交付金の交付、指導・助言、取組の履行確認等	環境保全型農業直接支払交付金	農業者団体等に対する支援	74,203
	--	--	--	環境保全型農業直接支払推進交付金	委託費	300
	--	--	--	環境保全型農業直接支払推進交付金	事務費	416
	G	いであ株式会社	同上	人件費	人件費	3,947
	--	--	--	事業費	旅費、通信運搬費、謝金、分析費	914
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	432
	--	--	--	消費税相当額	消費税相当額	529

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

持続的生産強化対策事業（令和５年度は環境負荷軽減型持続的生産支援における調査等委託費を含む）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省
	事業所管課室	農林水産省	農産局	総務課	生産推進室
	作成責任者	坂田尚史
	その他担当組織	農林水産省	畜産局	牛乳乳製品課 農林水産省	畜産局	企画課 農林水産省	農産局	農産政策部	農業環境対策課 農林水産省	農産局	地域作物課 農林水産省	農産局	園芸作物課 農林水産省	農産局	農産政策部	技術普及課 農林水産省	農産局	穀物課 農林水産省	畜産局	畜産振興課

基本情報	予算事業ID	003286	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	農林水産省	２農業の持続的な発展	⑨需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	https://www.maff.go.jp/j/assess/r05/r05jizen/attach/pdf/05jizen-9.pdf
	農林水産省	２農業の持続的な発展	⑫環境政策の推進	https://www.maff.go.jp/j/assess/r05/r05jizen/attach/pdf/05jizen-12.pdf

関連事業	その他関連先: 20938:農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業	主要経費	食料安定供給関係費

概要・目的	事業の目的	農業者等の高齢化が進行し、産地の生産基盤等が脆弱化する中で、産地の持続的な生産力強化を図ることは重要な課題である。このため、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化等に向けた取組を支援するとともに、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組等を総合的に支援する。
	現状・課題	基幹的農業従事者数は、2000年以降の20年間で240万人から136万人に半減しており、特に直近５年間における減少割合は２割以上と、減少割合が加速化している状況。また、2022年における基幹的農業従事者数の年齢構成については、70歳以上が56.7%となっており、最多層を形成している状況。（農林水産省_農林業センサス、農業構造動態調査） 今後10年から20年先を見据えると、基幹的農業従事者数は大幅に減少することが確実であり、少ない経営体で農業生産を支えていかなければならない状況となることから、産地においては生産基盤等の脆弱化が懸念されるところ。 そのため、農産・畜産問わず、現場の多様な課題が迅速に解決されるよう、野菜、果樹、畜産等各品目に関する支援メニューを設けつつ、生産性向上や販売力強化等に資する取組を講ずることにより、産地の持続的な生産力強化を図る必要がある。
	事業の概要	農産・畜産を問わず、現場の課題が迅速に解決されるよう、生産強化対策（野菜、果樹、花き、茶、畜産、有機農業等）等を１つの事業に大括り化し、総合的に支援する。 各対策等の詳細は次ページ以降を参照。 （補助率：定額、1／２以内等）
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/R6/tuyonou_tuti.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	果樹農業振興特別措置法第４条の４及び第７条、お茶の振興に関する法律第４条、有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号）第８条、独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第４号、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第３章の２、養蜂振興法第６条の２、花き振興法第7条・第8条・第16条	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	食料・農業・農村基本計画、農林水産業・地域の活力創造プラン、成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ、経済財政運営と改革の基本方針、農業競争力強化プログラム、果樹農業振興基本方針、茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針、有機農業の推進に関する基本的な方針、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針、SDGsアクションプラン2023、花き産業及び花き文化の振興に関する基本方針、みどりの食料システム戦略　等	--

実施方法	補助 | 交付

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	1/2以内等	--	--

備考	--

予算・執行

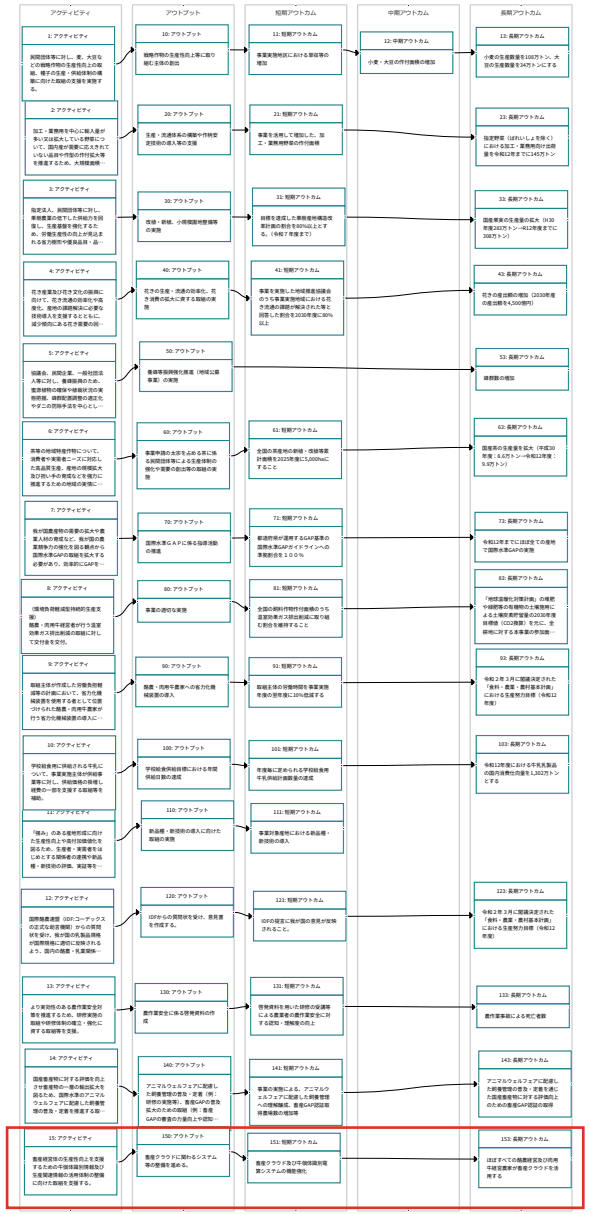
予算額執行額表 （単位：千円）		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	19,922,000	20,135,000	17,651,000	16,584,314
	当初予算	17,021,000	17,387,000	16,051,000	14,993,082	--
	補正予算	--	--	--	710,000	--
	前年度から繰越し	1,026,000	109,000	60,000	11,893	--
	予備費等	△239,000	△772,000	200,396	200,760	--
	計	17,808,000	16,724,000	16,311,396	15,915,735	--
	執行額	16,228,000	15,397,000	14,773,386	--	--
	執行率	91.1%	92.1%	90.6%	--	--

予算内訳表 （単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国産農産物生産基盤強化等対策費 / 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金		--	8,887,213	10,473,522
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国産農産物生産基盤強化等対策費 / 持続的生産支援交付金		--	5,970,869	6,000,000
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国産農産物生産基盤強化等対策費 / 国産農産物生産基盤強化等対策交付金		--	135,000	110,792
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国産農産物生産基盤強化等対策費 / 国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費		--	0	0
		第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国産農産物生産基盤強化等対策費 / 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金		--	710,000	--
		前年度から繰越し --		--	11,893	--
		予備費等1 --		--	200,760	--

主な増減理由	加工・業務用野菜の新規産地、物流合理化に取り組む産地等、実需者ニーズに対応した多様な加工・業務用野菜産地の形成、果樹の生産性を飛躍的に向上させるための産地構造の転換に向けた実証、中山間地域における有機栽培茶拡大のための小規模土地基盤整備等といった取組への支援の拡充に加え、野菜の出荷における選別作業の簡素化、販売における包装資材削減のための量り売り導入に向けた実証等による野菜流通の合理化の推進や、生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するため、生産者、スマート技術を有する民間事業者や実需者等の関係者が一体でスマート技術等に対応する生産・流通・販売方式の変革に向けた取組の推進を目的とした新規事業を立ち上げることによる増。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-12-13

アクティビティ	民間団体等に対し、麦、大豆などの戦略作物の生産性向上の取組、種子の生産・供給体制の構築に向けた取組の支援を実施する。

アウトプット	活動目標	戦略作物の生産性向上等に取り組む主体の創出	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(件)	3	4	7	7
活動実績／成果実績(件)	4	5	5	3

↓ 後続アウトカムへのつながり	戦略作物の生産性向上によって、生産者の単収が向上すると考えられるため、単収を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	事業実施地区における単収等の増加	成果指標	事業実施地区における麦・大豆単収の増加率（事業開始３年後）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の事業評価報告 令和３年度実績値については、該当する事業実施地区が無かったので未記載。 令和５年度実績値については、令和６年の事業評価後に把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(%)	110	110	110	110	110
活動実績／成果実績(%)	--	112	--	--	--
達成率(%)	--	101.8	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	単収等の増加により生産性の向上した産地の事例が横展開すること等により、作付面積の増加が図られる。

中期アウトカム	成果目標	小麦・大豆の作付面積の増加	成果指標	小麦・大豆の生産努力目標の達成率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：食料・農業・農村基本計画　第１表　令和12年度における食料消費の見通し及び生産努力目標 成果実績：作物統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	91	92	93	94	95	96	97
	活動実績／成果実績(%)	86	92	94	--	--	--	--
	達成率(%)	94.5	100	101	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	生産性の向上、作付面積の拡大により生産数量の増加が図られる。

長期アウトカム	成果目標	小麦の生産数量を108万トン、大豆の生産数量を34万トンにする	成果指標	小麦・大豆の生産努力目標の達成率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：食料・農業・農村基本計画　第１表　令和12年度における食料消費の見通し及び生産努力目標
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	74	76	79	81	84	87	90	93	97	100
	活動実績／成果実績(%)	87	82	89	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	117.6	107.9	112.7	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-20-21-23

アクティビティ	加工・業務用を中心に輸入量が多い又は拡大している野菜について、国内産が需要に応えきれていない品目や作型の作付拡大等を推進するため、大規模面積で実需者との契約栽培に取り組む取組主体に対し、事業対象面積に応じて一定の助成単価を補助。

アウトプット				
	活動目標	生産・流通体系の構築や作柄安定技術の導入等の支援	活動指標	事業採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(ha)	9	11	11	10	19
	活動実績／成果実績(ha)	9	13	13	15	--

後続アウトカムへのつながり	上記の活動により、加工業務用向けの契約栽培に必要な新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術が導入される産地（成功事例）が創出されるものとして短期アウトカムを設定。

短期アウトカム				
	成果目標	事業を活用して増加した、加工・業務用野菜の作付面積	成果指標	事業対象面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助申請書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(ha)	430	505	505	499
	活動実績／成果実績(ha)	430	505	500	--
	達成率(%)	100	100	99	--

後続アウトカムへのつながり	新規取組産地の増加に加え、既存取組産地での加工・業務用向けの契約栽培に必要な生産・流通体系の確立や作柄安定技術の定着が見込まれるため、指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務用向け出荷量を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務用向け出荷量を令和12年までに145万トン	成果指標	加工・業務用向け出荷量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省統計部「野菜生産出荷統計」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,450,000
	活動実績／成果実績(t)	1,059,086	1,003,615	1,017,204	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-30-31-33

アクティビティ	指定法人、民間団体等に対し、果樹農業の低下した供給力を回復し、生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植、新たな担い手の確保・定着に資する取組、優良な苗木・花粉の安定供給確保、加工・業務用等の国産果実の供給拡大、産地構造の転換に向けた実証等を支援			
アウトプット	活動目標	改植・新植、小規模園地整備等の実施	活動指標	事業実施面積 ※令和５年度は概算値（確定値については令和６年10月頃把握） ※令和4,5年度については、令和3,4年度補正により措置された「産地生産基盤パワーアップ事業のうち先導的取組支援」と使い分けて事業の活用がなされたことから、例年に比べ実績が少ない。 令和4年当初と令和3年度補正を合計した活動実績＝1,280ha 令和5年当初と令和4年度補正を合計した活動実績＝1,330ha
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(ha)	1,325	1,325	1,325	1,325
	活動実績／成果実績(ha)	1,461	941	974	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	アウトプットの活動により、果樹産地の労働生産性の向上等が図られ、全国の果樹産地協議会が定める生産・流通・販売等に関する目標の達成が図られるものとして短期アウトカムを設定

短期アウトカム	成果目標	目標を達成した果樹産地構造改革計画の割合を80%以上とする。（令和７年度まで）	成果指標	目標を達成した果樹産地構造改革計画の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省農産局果樹・茶グループ調べ（果樹産地構造改革計画の策定状況等）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	60	70	80
	活動実績／成果実績(%)	50	50	74	--	--
	達成率(%)	--	--	123.3	--	--

後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムにより、全国の果樹産地が活性化され、国産果実の供給量が増加に転じるものとして長期アウトカムを設定

長期アウトカム				
	成果目標	国産果実の生産量の拡大（H30年度283万トン→R12年度までに308万トン）	成果指標	国産果実の生産量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省「食料需給表（国内生産量（果樹））」 ※令和５年度は概算値（確定値については令和７年８月頃把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	289	291	293	295	297	299	301	303	305	308
	活動実績／成果実績(万トン)	258.9	264	244.7	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	89.6	90.7	83.5	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 4-40-41-43

アクティビティ	花き産業及び花き文化の振興に向けて、花き流通の効率化や高度化、産地の課題解決に必要な技術導入を支援するとともに、減少傾向にある花き需要の回復に向けて、需要拡大が見込まれる品目等への転換、新たな需要開拓、花き利用の拡大に向けたPR活動等の取組を支援

アウトプット				
	活動目標	花きの生産・流通の効率化、花き消費の拡大に資する取組の実施	活動指標	事業実施件数（地域推進協議会）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	35	38	35	40
	活動実績／成果実績(件)	37	38	38	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	花き産業の振興のためには、生産・流通の効率化、消費拡大の全ての取組の展開が必要であるが、取組の効果が十分に発揮されるためには、直近の課題として懸念されている物流の２０２４年問題に各花き産地が対応していくことが必要である。 このため、事業を実施した都道府県推進協議会のうち事業実施地区内における花き流通の課題が解決された（される見込み）と回答した協議会の割合を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	事業を実施した地域推進協議会のうち事業実施地域における花き流通の課題が解決された等と回答した割合を2030年度に80%以上	成果指標	事業実施地域における花き流通の課題が解決された等と回答した割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2023年度より新たに設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	20	50	80
	活動実績／成果実績(%)	20	--	--
	達成率(%)	100	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	全国及び各都道府県の段階で、花き生産・流通の効率化、消費拡大の取組を展開するとともに、懸念されている２０２４年以降の輸送力不足に各花き産地が対応し、引き続き花き流通の確保に努めることで、効率的な生産技術の普及による生産拡大や消費喚起による需要拡大により花きの産出額の増加が図られると考えられるため、花き産出額の増加を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	花きの産出額の増加（2030年産の産出額を4,500億円）	成果指標	花き産出額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	生産農業所得統計、花木等生産状況調査 目標値と実績値は前々年の値
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	3,745	3,829	3,913	3,997	--	--	--	--	--	4,500
	活動実績／成果実績(億円)	3,484	3,296	3,519	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	93	86.1	89.9	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-50-53

アクティビティ	協議会、民間企業、一般社団法人等に対し、養蜂振興のため、蜜源植物の確保や植栽状況の実態把握、蜂群配置調整の適正化やダニの防除手法を中心とした飼養衛生管理技術の普及に向けた取組、また健全な蜂群の安定供給に向けた支援を実施する。

アウトプット	活動目標	養蜂等振興強化推進（地域公募事業）の実施	活動指標	地域公募事業に取り組んだ蜂群数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(群)	37,119	25,658	30,124	17,762
	活動実績／成果実績(群)	37,275	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	養蜂等振興強化推進（全国公募事業）で得られた知見等を基に、養蜂等振興強化推進（地域公募事業）に取り組むことで、その地域における蜜源植物の植栽面積拡大や適正な蜂群配置調整、ダニ被害低減による蜂群数が増加するため、成果目標として設定。なお、根拠として用いたデータの出典は農林水産省（畜産振興課から各都道府県に聞き取りである。

長期アウトカム	成果目標	蜂群数の増加	成果指標	令和６年度までに蜂群数を23万群まで増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ （畜産振興課から各都道府県に聞き取り。蜂群数は災害や気候条件等により左右されるため、実績値は単年の実績ではなく３か年移動平均値を採用。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(群)	220,250	223,500	226,750	230,000
	活動実績／成果実績(群)	226,000	234,000	238,000	--
	達成率(%)	102.6	104.7	105	--

アクティビティからの発現経路 6-60-61-63

アクティビティ	茶等の地域特産作物について、消費者や実需者ニーズに対応した高品質生産、産地の規模拡大及び担い手の育成などを強力に推進するための地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等を支援

アウトプット	活動目標	事業申請の太宗を占める茶に係る民間団体等による生産体制の強化や需要の創出等の取組の実施	活動指標	茶関連の事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	68	68	68	57
	活動実績／成果実績(件)	57	63	55	42

後続アウトカムへのつながり	生産体制の強化と需要の創出が噛み合うことで、取組効果が各地に波及し、全国の茶産地における新植や改植等の面積が増加

短期アウトカム	成果目標	全国の茶産地の新植・改植等累計面積を2025年度に5,000haにすること	成果指標	全国の茶産地の改植等累計面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省農産局果樹・茶グループ調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	3,600	4,000	4,300	4,600	5,000
	活動実績／成果実績(%)	4,415	4,993	5,640	--	--
	達成率(%)	122.6	124.8	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	全国の茶産地の改植等累計面積の増加により、茶園の若返りによる品質・生産力の向上が図られ、国産茶の生産量が増加

長期アウトカム	成果目標	国産茶の生産量を拡大（平成30年度：8.6万トン→令和12年度：9.9万トン）	成果指標	国産茶の生産量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	作物統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	8.8	9	9.1	9.2	9.4	9.5	9.6	9.7	9.8	9.9
	活動実績／成果実績(万トン)	7.8	7.7	7.5	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	88.6	85.6	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 7-70-71-73

アクティビティ	我が国農産物の需要の拡大や農業人材の育成など、我が国の農業競争力の強化を図る観点から国際水準GAPの取組を拡大する必要があり、効率的にGAPを推進するため、GAP指導員による農業者への指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の取組等を支援。

アウトプット	活動目標	国際水準ＧＡＰに係る指導活動の推進	活動指標	都道府県等のGAP指導員が国際水準GAPの指導を実施した農業者の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	6,603	6,006	6,262	6,097
	活動実績／成果実績(人)	7,271	9,309	10,629	--

後続アウトカムへのつながり	国際水準GAPの指導活動の推進により、指導体制の整備や、国際水準GAPの指導を受けた農業者の数の増加につながっている。このような中、国として、更に国際水準GAPを推進するため、都道府県が独自に運用するGAP基準を引き続き存続する場合は、令和７年３月までに国際水準GAPガイドラインに準拠することを求めているところであり、当該準拠割合を短期的なアウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	都道府県が運用するGAP基準の国際水準GAPガイドラインへの準拠割合を１００％	成果指標	都道府県が運用するGAP基準の国際水準GAPガイドラインへの準拠割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省農業環境対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	33	66	100
	活動実績／成果実績(%)	11	13	--
	達成率(%)	33.3	19.7	--

後続アウトカムへのつながり	食料・農業・農村基本計画に定める「令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPを実施」を長期アウトカムとして設定した。 都道府県が運用するGAP基準が国際水準となることで、国際水準GAPが全国に普及し、長期アウトカムの達成につながる。

長期アウトカム	成果目標	令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPの実施	成果指標	国際水準GAPを実施する農業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ （都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者数を集計。） 令和５年度実績：令和６年７月頃把握予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(経営体数)	44,000	66,000	88,000	--	--	--	--	--	240,000
	活動実績／成果実績(経営体数)	24,653	33,556	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56	50.8	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 8-80-81-83

アクティビティ	（環境負荷軽減型持続的生産支援） 酪農・肉用牛経営者が行う温室効果ガス排出削減の取組に対して交付金を交付。

アウトプット	活動目標	事業の適切な実施	活動指標	事業に参加する酪農・肉用牛経営体数又は経営者組織数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(件)	5,054	4,751	4,574	4,414
活動実績／成果実績(件)	4,939	4,574	4,414	--

後続アウトカムへのつながり	温室効果ガス排出削減の取組に対して交付金を交付することで、酪農・肉用牛農家が取組を実施しやすくなり、温室効果排出削減の取組を行う飼料作付地の増加につながることから、全国の飼料作付面積のうち本事業で温室効果ガス排出削減に取り組む割合を短期アウトカムとした。

短期アウトカム	成果目標	全国の飼料作物作付面積のうち温室効果ガス排出削減に取り組む割合を維持すること	成果指標	全国の飼料作物作付面積のうち温室効果ガス排出削減に取り組む割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境負荷軽減型持続的生産支援の実績 （2023年度の実績は、2024年８月頃に確定予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(%)	38.6	38.6	38.6	38.6
活動実績／成果実績(%)	38.6	37.4	36.2	--
達成率(%)	100	96.9	93.8	--

後続アウトカムへのつながり	温室効果ガス排出削減の取組を行う飼料作付地が維持され、取組を転換しながら継続することにより、温室効果ガスの排出削減量が増加することから、本事業の実施による温室効果ガスの削減量を長期アウトカムとした。なお、温室効果ガスの排出削減量は、取組を行う作付面積の増加だけでなく、本事業で支援する取組を、より効果の高い取組に変更していくことで、目標値の達成を目指す。

長期アウトカム	成果目標	「地球温暖化対策計画」の堆肥や緑肥等の有機物の土壌施用による土壌炭素貯留量の2030年度目標値（CO2換算）を元に、全耕地に対する本事業の参加面積の割合を乗じて設定	成果指標	本事業の実施による飼料作付及び牛に由来する温室効果ガスの排出削減量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境負荷軽減型持続的生産支援の実績 （2023年度の実績は、2024年８月頃に確定予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万ｔ-ＣＯ２)	11.5	13	14.5	16	--	--	--	--	--	25
	活動実績／成果実績(万ｔ-ＣＯ２)	7.6	17.6	20.4	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	66.1	135.4	140.7	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 9-90-91-93

アクティビティ	取組主体が作成した労働負担軽減等の計画において、省力化機械装置を使用する者として位置づけられた酪農・肉用牛農家が行う省力化機械装置の導入に対し、必要な経費を取組主体に対して支援。

アウトプット	活動目標	酪農・肉用牛農家への省力化機械装置の導入	活動指標	省力化機械装置を導入した酪農・肉用牛農家戸数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(戸)	299	166	135	--
活動実績／成果実績(戸)	262	148	119	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	省力化機械装置の導入による取組主体の労働時間の低減割合を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	取組主体の労働時間を事業実施年度の翌年度に10%低減する	成果指標	取組主体の労働時間の低減割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 （2023年度実績:令和7年8月頃把握予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(%)	10	10	10	--
活動実績／成果実績(%)	13.8	13.1	--	--
達成率(%)	138	131	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	酪農家への省力化機械装置の導入により、酪農家の労働条件を改善し、酪農家の継続的な営農環境を整え、生乳生産基盤の維持・強化を図ることができるため、生乳生産量を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	令和２年３月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」における生産努力目標（令和12年度）	成果指標	生乳生産量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	牛乳乳製品統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	741	745	750	754	758	763	767	771	776	780
	活動実績／成果実績(万トン)	765	753	732	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	103.2	101.1	97.6	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 10-100-101-103

アクティビティ	学校給食用に供給される牛乳について、事業実施主体が供給事業等に対し、供給価格の掛増し経費の一部を支援する取組等を補助。

アウトプット	活動目標	学校給食供給目標における年間供給日数の達成	活動指標	学校給食用牛乳の供給日数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(日)	195	195	195	--
活動実績／成果実績(日)	181	181	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	学校給食用牛乳の安定的な供給を通じた供給日数の確保により、学校給食に供給される牛乳の供給計画数量の目標の達成を図る。

短期アウトカム	成果目標	年度毎に定められる学校給食用牛乳供給計画数量の達成	成果指標	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づき、年度ごとに定められる学校給食供給計画数量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値根拠：学校基本調査（文部科学省） 成果実績根拠：牛乳乳製品統計（農林水産省）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(ｋｌ)	353,000	353,000	345,000	--
活動実績／成果実績(ｋｌ)	346,662	347,689	342,804	--
達成率(%)	98.2	98.8	99.4	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国産の牛乳乳製品を学校給食用に供給することで、集団飲用の奨励・定着化を図ることが、国内の牛乳乳製品の消費仕向け量の増加が図られる。

長期アウトカム	成果目標	令和12年度における牛乳乳製品の国内消費仕向量を1,302万トンとする	成果指標	牛乳乳製品の国内消費仕向量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食料需給表、「食料・農業・農村基本計画」（令和２年３月閣議決定） 令和５年度実績については、８月中旬頃把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	1,258	1,263	1,268	1,273	1,277	1,282	1,287	1,292	1,297	1,302
	活動実績／成果実績(万トン)	1,222	1,221	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	97.1	96.7	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 11-110-111

アクティビティ	「強み」のある産地形成に向けた生産性向上や高付加価値化を図るため、生産者・実需者をはじめとする関係者の連携や新品種・新技術の評価、実証等を通じた生産技術の確立など、新品種・新技術の導入に向けた取組を支援。

アウトプット	活動目標	新品種・新技術の導入に向けた取組の実施	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	32	21	8	--
	活動実績／成果実績(件)	33	21	8	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	取組の成果として新品種・新技術の導入手引きが作成され、産地において活用されることにより、新品種・新技術の導入が実現するため。

短期アウトカム	成果目標	事業対象産地における新品種・新技術の導入	成果指標	新品種・新技術の導入手引きの作成・活用の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	持続的生産強化対策事業のうち生産体制・技術確立支援事業の実施状況報告により把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである新品種・新技術の導入の取組が、最終目標である新品種・新技術の導入の実現に直接結びつくため。

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	22	13	8	--
	活動実績／成果実績(件)	22	13	8	--
	達成率(%)	100	100	100	--

アクティビティからの発現経路 12-120-121-123

アクティビティ	国際酪農連盟（IDF:コーデックスの正式な助言機関）からの質問状を受け、我が国の乳製品規格が国際規格に適切に反映されるよう、国内の酪農・乳業関係者の意見をとりまとめて提出するとともに、関連する国際会議に出席する。我が国の実情に即した国際規格が策定されることは、輸出のための環境整備につながることから、輸出拡大による生乳需要の安定に寄与する。			
アウトプット	活動目標	IDFからの質問状を受け、意見書を作成する。	活動指標	IDFからの質問状に対する意見書の作成割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値(%)	--
	活動実績／成果実績(%)	100

後続アウトカムへのつながり	IDFの質問に対して漏れなく意見書を作成し提出することにより、IDFの低減に我が国の意見が反映されることを目指す。

短期アウトカム	成果目標	IDFの提言に我が国の意見が反映されること。	成果指標	各年度にまとめられたIDFの提言のうち、我が国の意見が反映されているものの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(%)	10	13	5	--
	達成率(%)	100	100	100	--

後続アウトカムへのつながり	我が国の実情に即した国際規格が策定されることは、輸出のための環境整備につながることから、輸出拡大による生乳需要の安定に寄与する。

長期アウトカム	成果目標	令和２年３月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」における生産努力目標（令和12年度）	成果指標	生乳生産量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	牛乳乳製品統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	741	745	750	--	--	--	--	--	--	780
	活動実績／成果実績(万トン)	765	753	733	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	103.2	101.1	97.7	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 13-130-131-133

アクティビティ	より実効性のある農作業安全対策を推進するため、研修実施の取組や研修体制の確立・強化に資する取組等を支援。

アウトプット	活動目標	農作業安全に係る啓発資料の作成	活動指標	農作業安全に係る啓発資料の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(種類)	3	2
活動実績／成果実績(種類)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	啓発資料の作成により、より効果的な農作業安全に関する研修を実施し、農業者の意識向上を図る。

短期アウトカム	成果目標	啓発資料を用いた研修の受講等による農業者の農作業安全に対する認知・理解度の向上	成果指標	農作業安全に対する認知・理解度が向上した農家の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(%)	80
活動実績／成果実績(%)	--
達成率(%)	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	農作業安全に係る研修の実施体制強化により、農業者に農作業事故を「自分ごと」としてとらえるよう正しい知識を提供する。それにより、農作業事故件数・死亡者数の低減を図る。

長期アウトカム	成果目標	農作業事故による死亡者数	成果指標	人口動態調査における年間の農作業死亡事故者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	人口動態調査（死亡票の集計）（厚生労働省） 算出方法：農林水産省が人口動態調査の死亡票及び死亡個票（電子データ）からとりまとめ ※死亡者数は、調査実施年度の翌々年の春頃（通常３月迄）に調査結果が取りまとまることから、2023年度の実績は翌年度末（2025年度３月）に把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	168	141	119
	活動実績／成果実績(人)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 14-140-141-143

アクティビティ	国産畜産物に対する評価を向上させ畜産物の一層の輸出拡大を図るため、国際水準のアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着を推進する取組を支援するとともに、アニマルウェルフェアへの配慮が条件となっている畜産GAPを普及拡大させる取組等を支援。

アウトプット	活動目標	アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着（例：研修の実施等）、畜産GAPの普及拡大のための取組（例：畜産GAPの審査の力量向上や認知度向上に係るセミナー等）の実施	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値(件)	7
	活動実績／成果実績(件)	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	取組の成果として、事業実施主体が各々定めた成果目標（※）が達成されると考えられるため、成果目標の達成率を短期アウトカム指標として設定。 ※アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の理解醸成に係る研修等実施後の理解度や畜産GAP普及拡大のための審査の力量向上による認証（審査）件数の増加等

短期アウトカム	成果目標	事業の実施による、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理への理解醸成、畜産GAP認証取得農場数の増加等	成果指標	成果目標を達成した事業実施主体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書 ※事業実績は、事業実施の翌年度８月に把握予定。 ※2023年度実績：2024年12月頃確定予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	6	7
	活動実績／成果実績(件)	3	2	4	--
	達成率(%)	75	50	67	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理が現場に普及・定着することよって、アニマルウェルフェアへの配慮を認証要件の1つとする畜産GAPの取得が容易になる。また、畜産GAPの審査の力量の向上や認知度向上への取組が、畜産GAP取得への機運を高めるとともに年間の審査件数の増加につながる。これらのことにより、畜産GAP認証取得農場数の増加が期待される。

長期アウトカム	成果目標	アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着を通じた国産畜産物に対する評価向上のための畜産GAP認証の取得	成果指標	畜産GAP認証取得件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ（認証機関が公表する認証農場一覧）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,150
	活動実績／成果実績(件)	250	269	266	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 15-150-151-153

アクティビティ	畜産経営体の生産性向上を支援するための牛個体識別情報及び生産関連情報の活用体制の整備に向けた取組を支援する。			
アウトプット	活動目標	畜産クラウドに関わるシステム等の整備を進める。	活動指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値	--
	活動実績／成果実績	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの利便性の向上を図るための機能強化を図る。

短期アウトカム				
	成果目標	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの機能強化	成果指標	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの改善点について改善方策の提示又は改善を行った数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業成果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(箇所)	--	--	10	10
	活動実績／成果実績(箇所)	--	--	10	--
	達成率(%)	--	--	100	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	畜産クラウドの利便性の向上により、畜産クラウドを介して得られる情報の活用が増加。

長期アウトカム	成果目標	ほぼすべての酪農経営及び肉用牛経営農家が畜産クラウドを活用する	成果指標	畜産クラウドを介して情報の提供を受けた農家の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	畜産振興課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

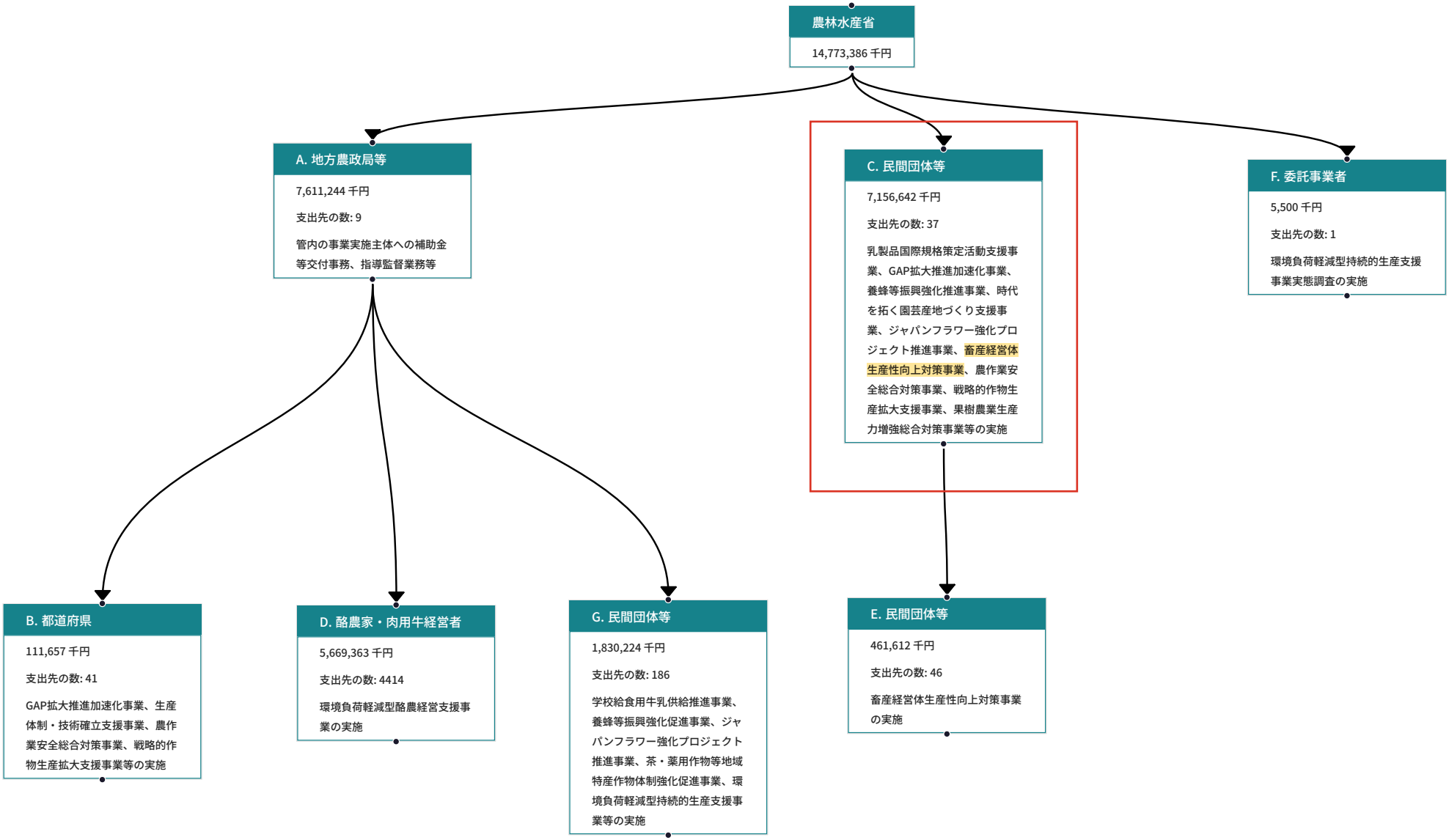
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	設定している成果目標の半数程度を達成しており、事業がその達成に一定程度有効に寄与しているものの、さらなる成果目標の達成に向けた事業の有効性の向上に向け、事業の実施状況の定期的な報告徴求や、一部事業メニューの見直しを実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	上記のとおり、引き続き事業の適切な執行に努めるとともに、必要に応じ、予算編成過程において社会状況の変化等に応じた事業の見直しを行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・アウトプットの活動実績について、当初見込みを下回っている。 ・EBPMの観点から成果目標の点検を行ったところ、改善すべき点が確認された。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	アウトプットの活動実績について、農業経営を取り巻く厳しい環境変化により一時的な需要の落ち込み等があり、一部当初見込みを下回っているところ。 引き続き現場の実態に即した事業となるよう、令和７年度予算概算要求において事業内容の改善を図っていく。EBPMを踏まえ、今後もより適切な成果目標の設定ができないか検討するとともに、成果目標の達成率の向上を図ってまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


農林水産省
14,773,386 千円
A. 地方農政局等
7,611,244 千円
支出先の数: 9
管内の事業実施主体への補助金等交付事務、指導監督業務等
C. 民間団体等
7,156,642 千円
支出先の数: 37
乳製品国際規格策定活動支援事業、GAP拡大推進加速化事業、養蜂等振興強化推進事業、時代を拓く園芸産地づくり支援事業、ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業、畜産経営体生産性向上対策事業、農作業安全総合対策事業、戦略的作物生産拡大支援事業、果樹農業生産力増強総合対策事業等の実施
F. 委託事業者
5,500 千円
支出先の数: 1
環境負荷軽減型持続的生産支援事業実態調査の実施
B. 都道府県
111,657 千円
支出先の数: 41
GAP拡大推進加速化事業、生産体制・技術確立支援事業、農作業安全総合対策事業、戦略的作物生産拡大支援事業等の実施
D. 酪農家・肉用牛経営者
5,669,363 千円
支出先の数: 4414
環境負荷軽減型酪農経営支援事業の実施
G. 民間団体等
1,830,224 千円
支出先の数: 186
学校給食用牛乳供給推進事業、養蜂等振興強化促進事業、ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業、環境負荷軽減型持続的生産支援事業等の実施
E. 民間団体等
461,612 千円
支出先の数: 46
畜産経営体生産性向上対策事業の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　地方農政局等	7,611,244	9	管内の事業実施主体への補助金等交付事務、指導監督業務等

支出先名	支出額	法人番号
農林水産省北海道農政事務所	5,529,936	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	5,529,936	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
農林水産省九州農政局	886,888	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	886,888	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
農林水産省関東農政局	401,430	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	401,430	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
農林水産省東北農政局	195,556	5000012080001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	195,556	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

農林水産省東海農政局	164,052	5000012080001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	164,052	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
農林水産省中国四国農政局	152,650	5000012080001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	152,650	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
農林水産省近畿農政局	113,899	5000012080001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	113,899	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
内閣府沖縄総合事務局	102,636	2000012010019		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	102,636	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
農林水産省北陸農政局	64,197	5000012080001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務 --	64,197	0	0	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　都道府県	111,657	41	GAP拡大推進加速化事業、生産体制・技術確立支援事業、農作業安全総合対策事業、戦略的作物生産拡大支援事業等の実施

支出先名	支出額	法人番号
北海道	13,627	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業 --	13,627	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
長崎県	11,128	4000020420000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業、要綱のただし書きに基づく緊急の事業 --	11,128	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
新潟県	4,732	5000020150002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業、生産体制・技術確立支援事業 --	4,732	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿児島県	4,482	8000020460001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業、生産体制・技術確立支援事業 --	4,482	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

大分県	4,071	1000020440001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業 --	4,071	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
三重県	3,910	5000020240001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業、生産体制・技術確立支援事業 --	3,910	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
長野県	3,708	1000020200000		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業、戦略作物生産拡大支援事業 --	3,708	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
佐賀県	3,680	1000020410004		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業 --	3,680	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
宮崎県	3,518	4000020450006		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業 --	3,518	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
富山県	3,383	7000020160008		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業、生産体制・技術確立支援事業、戦略作物生産拡大支援事業 --	3,383	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	55,418	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
GAP拡大推進加速化事業、生産体制・技術確立支援事業、戦略作物生産拡大支援事業 --	55,418	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　民間団体等	7,156,642	37	乳製品国際規格策定活動支援事業、GAP拡大推進加速化事業、養蜂等振興強化推進事業、時代を拓く園芸産地づくり支援事業、ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業、畜産経営体生産性向上対策事業、農作業安全総合対策事業、戦略的作物生産拡大支援事業、果樹農業生産力増強総合対策事業等の実施

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人中央果実協会	4,973,639	1010405010567

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
果樹農業生産力増強総合対策事業 --	4,973,639	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
独立行政法人農畜産業振興機構	767,169	4010405003683

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
時代を拓く園芸産地づくり支援事業 --	767,169	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人中央畜産会	511,085	9010005013847

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

畜産経営体生産性向上対策事業等 --	511,085	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
畜産クラウド全国推進コンソーシアム	137,528	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	137,528	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
国産花き生産流通強化推進協議会	106,488	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 --	106,488	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
花き生産供給力強化協議会	101,115	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 --	101,115	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人日本養蜂協会	93,390	2010005004464

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
養蜂等振興強化推進事業 --	93,390	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
日本茶業体制強化推進協議会	35,785	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 --	35,785	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
乳用牛群検定全国協議会	34,407	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	34,407	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
フラワーデジタルマーケティング協議会	33,561	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 --	33,561	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	362,475	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
果樹農業生産力増強総合対策事業、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業、畜産経営体生産性向上対策事業等の実施 --	362,475	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　酪農家・肉用牛経営者	5,669,363	4,414	環境負荷軽減型酪農経営支援事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
阿寒ＴＭＲセンター株式会社	29,559	4460001004339

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型持続的生産支援事業 --	29,559	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社ウエストベース	29,475	1462502001296

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	29,475	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社中標津ファームサービス	27,072	8462502001273

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	27,072	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社浜頓別エバーグリーン	23,369	8450002010770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	23,369	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
合同会社沼川ＴＭＲセンター	19,125	6450003000946

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	19,125	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社開陽Ｄ．Ａ．Ｉ	18,744	3462501000520

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	18,744	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社下川フィードサービス	17,592	1450002010232

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	17,592	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社西興部グラスフィードファクトリー	17,129	8450001009806

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	17,129	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＡＢＣ	16,394	1462501000539

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	16,394	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ピラオロ	15,981	3460101004990

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	15,981	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	5,454,923	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型酪農経営支援事業 --	5,454,923	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　民間団体等	461,612	46	畜産経営体生産性向上対策事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
ふらの沿線地域畜産クラスター協議会	58,150	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	58,150	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
中標津町農協畜産クラスター協議会	33,985	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	33,985	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
浜中町地域担い手育成総合支援協議会	30,710	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	30,710	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
弟子屈町畜産クラスター協議会	28,395	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	28,395	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
湧別町農協楽酪応援会議会	27,655	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	27,655	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
熊本県楽酪推進協議会	26,250	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

畜産経営体生産性向上対策事業 --	26,250	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
標茶町畜産強化協議会	24,284	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜経営体生産性向上対策事業 --	24,284	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
けねべつ地域畜産クラスター協議会	22,850	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	22,850	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
オホーツクはまなす楽酪応援会議会	21,941	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	21,941	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
茨城県楽酪応援会議協議会	20,441	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	20,441	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	166,951	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
畜産経営体生産性向上対策事業 --	166,951	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　委託事業者	5,500	1	環境負荷軽減型持続的生産支援事業実態調査の実施

支出先名	支出額	法人番号
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	5,500	9010001027685

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境負荷軽減型持続的生産支援事業実態調査の実施 一般競争契約（総合評価）	5,500	4	29.3	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　民間団体等	1,830,224	186	学校給食用牛乳供給推進事業、養蜂等振興強化促進事業、ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業、環境負荷軽減型持続的生産支援事業等の実施

支出先名	支出額	法人番号
静岡県経済農業協同組合連合会	145,208	3080005000043

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 --	145,208	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
志布志市茶業協議会	90,397	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 --	90,397	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
霧島市茶業振興会	68,463	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 --	68,463	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

愛知県花きイノベーション地域協議会	60,360	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 --	60,360	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄県学乳供給者協議会	47,820	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校給食用牛乳供給推進事業 --	47,820	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿児島県酪農業協同組合	47,129	7340005000649

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校給食用牛乳供給推進事業 --	47,129	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
尾鈴農協茶部会	41,988	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 --	41,988	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
南九州市茶業振興会知覧支部	35,492	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 --	35,492	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿屋市茶業振興会	33,875	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 --	33,875	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道花き振興協議会	32,350	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 --	32,350	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,227,142	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 --	1,227,142	0	0	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	農林水産省北海道農政事務所	管内の事業実施主体等に対する補助金等交付事務、指導監督等業務	補助金等	管内の事業実施主体に対する補助金等交付事務、指導監督等業務	5,529,936
B	北海道	GAP拡大推進加速化事業	補助金等	GAP拡大推進加速化事業	13,627
C	公益財団法人中央果実協会	果樹農業生産力増強総合対策事業	補助金等	果樹農業生産力増強総合対策	4,973,639
D	阿寒ＴＭＲセンター株式会社	環境負荷軽減型持続的生産支援事業	補助金等	環境負荷軽減型持続的生産支援事業	29,559
E	ふらの沿線地域畜産クラスター協議会	畜産経営体生産性向上対策事業	補助金等	畜産経営体生産性向上対策事業	58,150
F	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	環境負荷軽減型持続的生産支援事業実態調査の実施	委託費	温室効果ガスの削減方策の効果等の調査	5,500
G	静岡県経済農業協同組合連合会	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業	補助金等	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業	145,208

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

新規就農者育成総合対策のうちサポート体制の充実・人材の呼び込み等への支援

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 経営局 | 就農・女性課				
	作成責任者	尾室幸子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007043	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	農林水産省	２農業の持続的な発展	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化	https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html
	農林水産省	２農業の持続的な発展	⑩農業のデジタルトランスフォーメーションの推進	https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html

関連事業	--	主要経費	食料安定供給関係費

概要・目的	事業の目的	農業従事者は2015年からの５年間で45.7万人減少しており、我が国の農業が成長産業として持続的に発展し、食料等の農作物の安定供給を担っていくために、農業への人材の呼び込みと定着への支援を通じて、新規就農者の飛躍的な増加を図る。
	現状・課題	農業従事者は2015年からの５年間で45.7万人減少するとともに、基幹的農業従事者は、令和５年２月現在、65歳以上が70.8%、49歳以下が11.5%（39歳以下は4.8%）と著しくアンバランスな状況となっている。 持続可能な力強い農業を実現していくためには、世代間バランスの取れた農業構造にしていくことが重要であることから、農業への人材の呼び込みと定着を図るための取組を一層推進する必要があるが、地域におけるサポート体制の充実、農業教育機関における実践的な教育内容の充実、地域の内外から農業を担う人材を広く確保し育成する取組、農業者のリ・スキリングによる急速に変化する経営課題に対応できる人材育成などが課題となっている。
	事業の概要	新規就農者育成総合対策（令和6年度当初予算） １．サポート体制構築事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、地域における就農相談体制の整備、就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備、先輩農業者等による技術面等のサポートに加え、社会人向けの農業研修の実施を支援する。 ２．農業教育高度化事業 農業大学校、農業高校等における農業機械・設備等の導入、海外研修、スマート農業等のカリキュラム強化、現場実習、出前授業の実施等を支援する。 ３．農業者キャリアアップ支援事業（令和５年度から） 農業分野において、リ・スキリングによるスキルの獲得・向上を通じて、デジタル・グリーン等の様々な経営課題に対応できる人材育成を図るため、現役農業者がスマート農業や有機農業等の新たな技術を学び直すことができる研修モデルの構築・実施を支援する。 ４．農業人材確保推進事業 農業に従事する人材の確保・定着を図るため、新規就農相談・情報発信、就農相談会の開催、農業インターンシップ等の取組を支援する。 新規就農者確保緊急円滑化対策（令和5年度補正予算） １．農業大学校・農業高校等の農業教育環境の整備に対する支援 スマート農業等の教育の高度化に必要となる農業用機械・設備の導入や無線LAN等のICT環境の整備、有機農業教育の充実を図るための有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組、技術習得等に必要となる研修施設等の整備を支援。 ２．農業への人材呼び込みの支援 農業の魅力発信の取組、就農相談から就農・定着・経営発展を支援するための全国データベースのセキュリティ強化等の取組を支援。 新規就農者確保緊急円滑化対策（令和6年度補正予算） １．農業大学校・農業高校等の農業教育機関の整備に対する支援 スマート農業等の教育の高度化に必要となる農業用機械・設備の導入や無線LAN等のICT環境の整備、有機農業教育の充実を図るための有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組、技術習得等に必要となる研修施設等の整備を支援。 ２．農業への人材呼び込みへの支援 大学農学部の学生等の農業関心層に対し、職業としての農業の魅力発信の取組を支援。
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/keiei/soumu/yosan/attach/pdf/index-474.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf
	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版（令和5年6月16日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf
	経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf
	農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、令和4年6月21日改訂、農林水産業・地域の活力創造本部決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/dai33/siryou4.pdf
	成長戦略等のフォローアップ（令和5年6月16日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2023.pdf
	デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf
	デジタル田園都市国家構想総合戦略 （2023 改訂版）（令和5年12月26日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20231226honbun.pdf

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、市町村、協議会、民間団体等	定額、1/2以内	--	https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025
要求額	--	1,306,000	1,207,000
当初予算	1,116,000	754,521	--
補正予算	338,000	312,040	--
前年度から繰越し	311,000	338,000	--
予備費等	--	--	--
計	1,765,000	1,404,561	--
執行額	914,086	--	--
執行率	51.8%	--	--

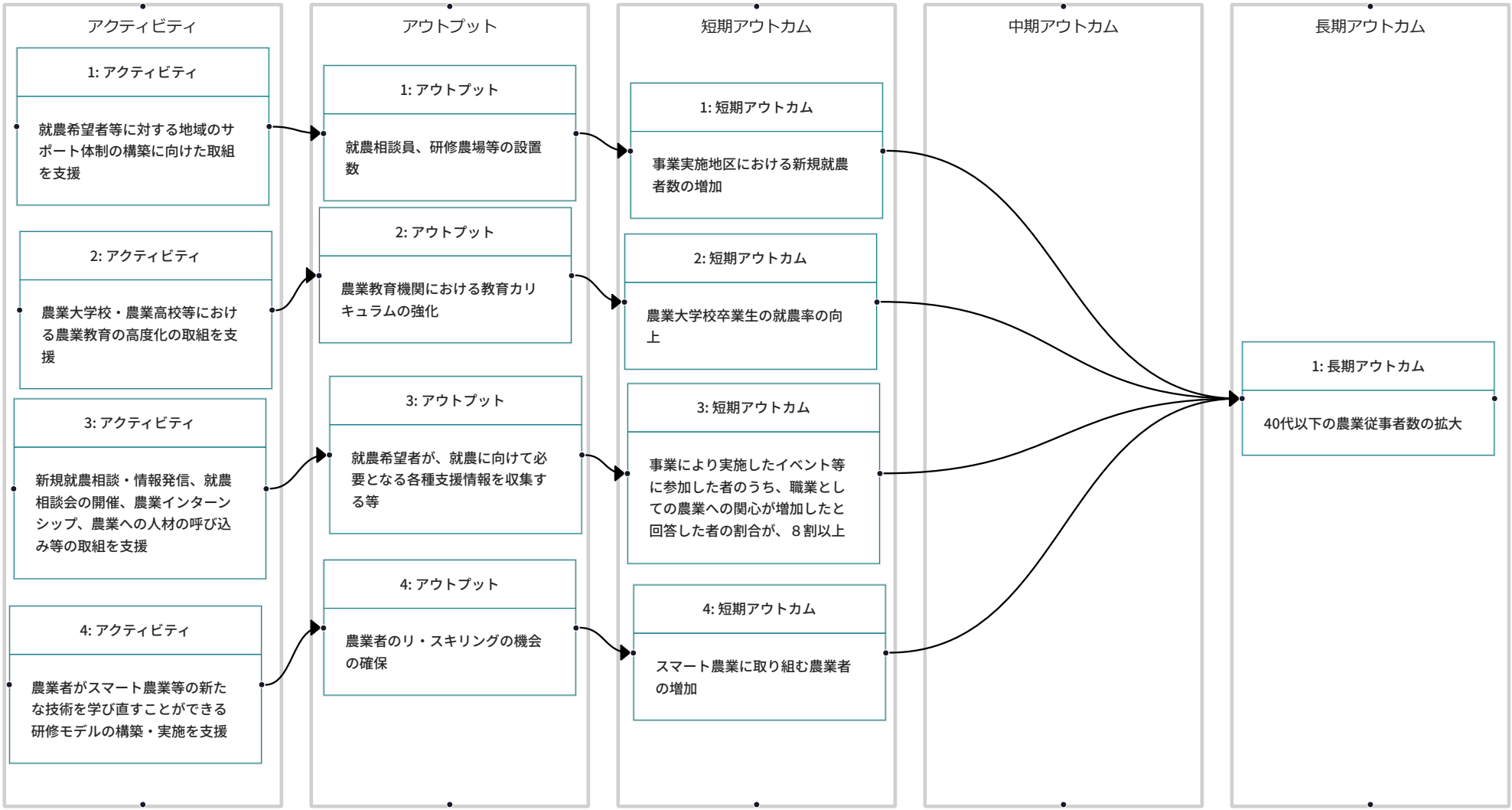
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
一般会計	一般会計	--	1,207,000	--		
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額	
	当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 担い手育成・確保等対策費 / 担い手育成・確保等対策事業費補助金		--	754,521	1,207,000	
	第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 担い手育成・確保等対策費 / 担い手育成・確保等対策事業費補助金		令和6年度補正予算分（担い手育成・確保等対策事業費補助金165,040千円）	165,040	--	
	第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 担い手育成・確保等対策費 / 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金		令和6年度補正予算分（担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金147,000千円）	147,000	--	
	前年度から繰越し --		令和5年度補正予算分（担い手育成・確保等対策事業費補助金278,000千円、担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金60,000千円）	338,000	--	

主な増減理由	地域計画の策定を通じて明らかになる受け手のいない農地に新規就農者を誘致する環境整備を支援するため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	就農希望者等に対する地域のサポート体制の構築に向けた取組を支援			
アウトプット	活動目標	就農相談員、研修農場等の設置数	活動指標	就農相談員、研修農場等の設置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人／箇所)	--	72	38
	活動実績／成果実績(人／箇所)	27	81	--

後続アウトカムへのつながり	新規就農者の確保・定着を図るためには、就農相談員や研修農場等の設置を通じて地域のサポート体制を構築する必要があるため、サポート体制を構築した地区における新規就農者数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	事業実施地区における新規就農者数の増加	成果指標	事業実施地区における新規就農者の増加率（事業実施後1年間の新規就農者数／事業開始前3年間の新規就農者数の平均）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省経営局就農・女性課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	119	115
	活動実績／成果実績(%)	140	--
	達成率(%)	117.6	--

後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業就業構造を実現するためには、地域におけるサポート体制の構築を通じて新規就農者の増加を図り、40代以下の農業従事者数を拡大する必要があることから、40代以下の農業従事者数の増加を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	40代以下の農業従事者数の拡大	成果指標	40代以下の農業従事者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から農業構造動態調査（組替集計）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万人)	38.2	39.1	40	40
	活動実績／成果実績(万人)	22.6	21.9	21.5	--
	達成率(%)	59.2	56	53.8	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-1

アクティビティ	農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化の取組を支援

アウトプット	活動目標	農業教育機関における教育カリキュラムの強化	活動指標	事業による支援を受けた農業教育機関の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(機関)	84	139	146
活動実績／成果実績(機関)	136	181	--

後続アウトカムへのつながり	新規就農を促進するためには、農業教育機関における教育カリキュラムの強化を通じて就農意欲を喚起し、卒業後に就農する学生を増加させる必要があるため、農業大学校卒業生の就農率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	農業大学校卒業生の就農率の向上	成果指標	農業大学校卒業生の就農率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：「全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会） 作成時期：各年度末の数値を翌年度の実績として集計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(%)	54.5	55.5	56.5
活動実績／成果実績(%)	54.2	53.9	--
達成率(%)	99.4	97.1	--

後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業就業構造を実現するためには、農業大学校卒業生の就農率の向上を通じて、40代以下の農業従事者数を拡大する必要があることから、40代以下の農業従事者数の増加を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	40代以下の農業従事者数の拡大	成果指標	40代以下の農業従事者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から農業構造動態調査（組替集計）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万人)	38.2	39.1	40	40
	活動実績／成果実績(万人)	22.6	21.9	21.5	--
	達成率(%)	59.2	56	53.8	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-1

アクティビティ	新規就農相談・情報発信、就農相談会の開催、農業インターンシップ、農業への人材の呼び込み等の取組を支援			
アウトプット	活動目標	就農希望者が、就農に向けて必要となる各種支援情報を収集する等	活動指標	新・農業人フェア、農業インターンシップの参加者等による就農相談件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(件)	7,060	8,450	6,200
活動実績／成果実績(件)	9,592	8,047	--

後続アウトカムへのつながり	農業に従事する人材の確保・定着を図るためには、新規就農相談・情報発信、就農相談会の実施、農業インターンシップ等を通じて、職業としての農業への関心を高める必要があるため、アンケート等において職業としての農業への関心が高まったと回答した者の割合を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	事業により実施したイベント等に参加した者のうち、職業としての農業への関心が増加したと回答した者の割合が、８割以上	成果指標	職業としての農業への関心が増加したと回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	イベント等への参加者へのアンケート等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(%)	80	80	84
活動実績／成果実績(%)	91.8	84	--
達成率(%)	114.8	105	--

後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業就業構造を実現するためには、職業としての農業への関心の増加を通じて、40代以下の農業従事者数を拡大する必要があることから、40代以下の農業従事者数の増加を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	40代以下の農業従事者数の拡大	成果指標	40代以下の農業従事者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から農業構造動態調査（組替集計）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万人)	38.2	39.1	40	40
	活動実績／成果実績(万人)	22.6	21.9	21.5	--
	達成率(%)	59.2	56	53.8	--

アクティビティからの発現経路 4-4-4-1

アクティビティ	農業者がスマート農業等の新たな技術を学び直すことができる研修モデルの構築・実施を支援			
アウトプット	活動目標	農業者のリ・スキリングの機会の確保	活動指標	農業者キャリアアップ支援事業によりスマート農業等の研修を受講した農業者の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	2,200	3,116
	活動実績／成果実績(人)	2,042	--

後続アウトカムへのつながり	農業経営の安定・発展を図るためには、研修の受講を通じてスマート農業に関する知識・スキルを習得し、スマート農業を経営に取り入れる農業者を増加させる必要があることから、スマート農業に取り組む農業者の増加率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	スマート農業に取り組む農業者の増加	成果指標	スマート農業に取り組む農業者の増加率（目標年度の農業者数／基準年度の農業者数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省経営局就農・女性課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	110	114
	活動実績／成果実績(%)	119	--
	達成率(%)	108.2	--

後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業就業構造を実現するためには、スマート農業の導入を通じて新規就農者を含め農業経営の安定・発展を図り、40代以下の農業従事者数を拡大する必要があることから、40代以下の農業従事者数の増加を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	40代以下の農業従事者数の拡大	成果指標	40代以下の農業従事者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から農業構造動態調査（組替集計）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万人)	38.2	39.1	40	40
	活動実績／成果実績(万人)	22.6	21.9	21.5	--
	達成率(%)	59.2	56	53.8	--

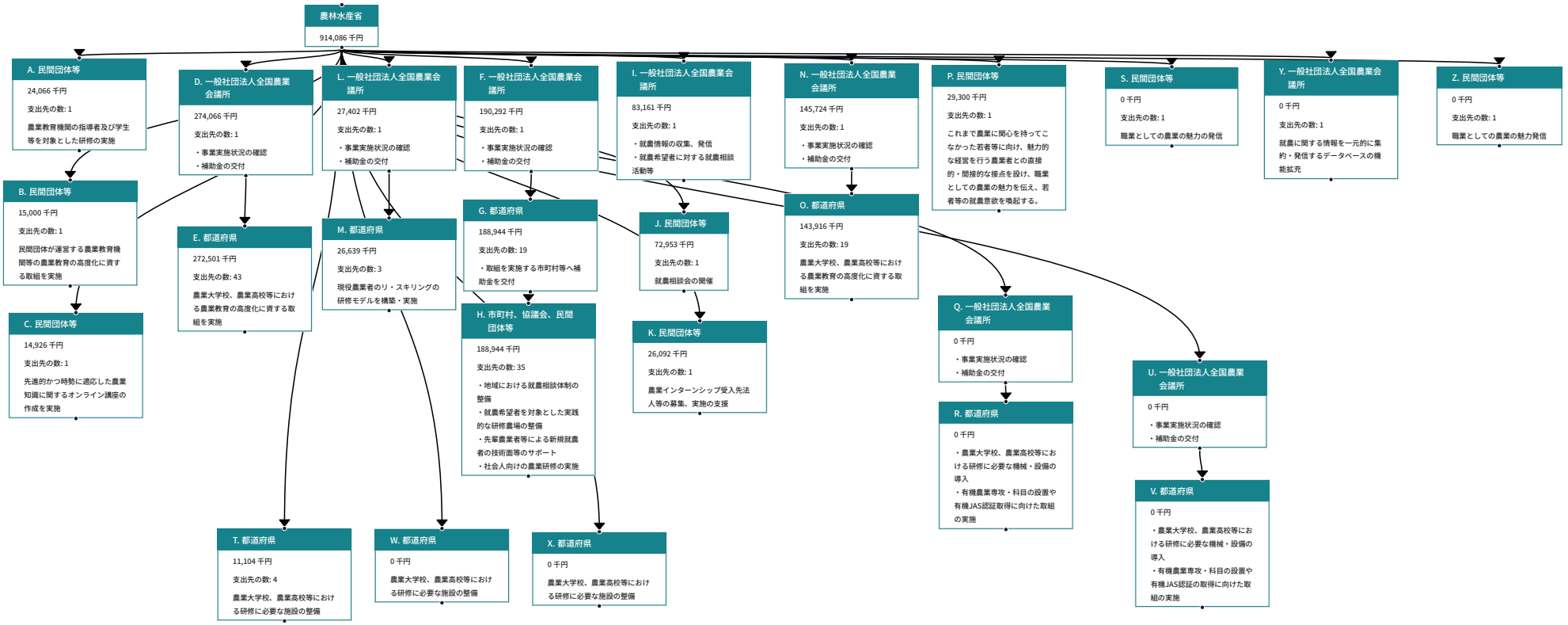
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ②の短期アウトカムである農業大学校卒業生の就農率については、目標値に対し、97.1%の達成度であった。 ・アクティビティ③の短期アウトカムである職業としての農業への関心が増加したと回答した者の割合については、目標値に対し、105%の達成度であった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	・アクティビティ②の短期アウトカムである農業大学校卒業生の就農率については、目標値に対し、97.1%の達成度であり、おおむね達成されたものと評価できる。 ・アクティビティ③の短期アウトカムである職業としての農業への関心が増加したと回答した者の割合については、目標値に対し、105%の達成度であり、事業目標が十分に達成されたものと評価できる。		
	改善の方向性	目標年度に向けて、引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・アウトプットの活動実績又は当初見込みを確認できなかった。 ・短期アウトカムの成果実績又は目標値を確認できなかった。 ・執行率が低い水準になっている。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	サポート体制構築事業の執行率が低くなったこと等が要因と考えられるが、地域でサポート体制を構築し新規就農者の確保に成功している優良事例を周知すること等により、令和６年度においては、事業の活用が進み、執行率が向上する見込み。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


農林水産省
914,086 千円
A. 民間団体等
24,066 千円
支出先の数: 1
農業教育機関の指導者及び学生等を対象とした研修の実施
B. 民間団体等
15,000 千円
支出先の数: 1
民間団体が運営する農業教育機関等の農業教育の高度化に資する取組を実施
C. 民間団体等
14,926 千円
支出先の数: 1
先進的かつ時勢に適応した農業知識に関するオンライン講座の作成を実施
D. 一般社団法人全国農業会議所
274,066 千円
支出先の数: 1
・事業実施状況の確認
・補助金の交付
E. 都道府県
272,501 千円
支出先の数: 43
農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化に資する取組を実施
L. 一般社団法人全国農業会議所
27,402 千円
支出先の数: 1
・事業実施状況の確認
・補助金の交付
M. 都道府県
26,639 千円
支出先の数: 3
現役農業者のリ・スキリングの研修モデルを構築・実施
F. 一般社団法人全国農業会議所
190,292 千円
支出先の数: 1
・事業実施状況の確認
・補助金の交付
G. 都道府県
188,944 千円
支出先の数: 19
・取組を実施する市町村等へ補助金を交付
H. 市町村、協議会、民間団体等
188,944 千円
支出先の数: 35
・地域における就農相談体制の整備
・就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備
・先輩農業者等による新規就農者の技術面等のサポート
・社会人向けの農業研修の実施
I. 一般社団法人全国農業会議所
83,161 千円
支出先の数: 1
・就農情報の収集、発信
・就農希望者に対する就農相談活動等
J. 民間団体等
72,953 千円
支出先の数: 1
就農相談会の開催
K. 民間団体等
26,092 千円
支出先の数: 1
農業インターンシップ受入先法人等の募集、実施の支援
N. 一般社団法人全国農業会議所
145,724 千円
支出先の数: 1
・事業実施状況の確認
・補助金の交付
O. 都道府県
143,916 千円
支出先の数: 19
農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化に資する取組を実施
P. 民間団体等
29,300 千円
支出先の数: 1
これまで農業に関心を持ってこなかった若者等に向け、魅力的な経営を行う農業者との直接的・間接的な接点を設け、職業としての農業の魅力を伝え、若者等の就農意欲を喚起する。
Q. 一般社団法人全国農業会議所
0 千円
・事業実施状況の確認
・補助金の交付
R. 都道府県
0 千円
・農業大学校、農業高校等における研修に必要な機械・設備の導入
・有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証取得に向けた取組の実施
S. 民間団体等
0 千円
支出先の数: 1
職業としての農業の魅力の発信
U. 一般社団法人全国農業会議所
0 千円
・事業実施状況の確認
・補助金の交付
V. 都道府県
0 千円
・農業大学校、農業高校等における研修に必要な機械・設備の導入
・有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組の実施
Y. 一般社団法人全国農業会議所
0 千円
支出先の数: 1
就農に関する情報を一元的に集約・発信するデータベースの機能拡充
Z. 民間団体等
0 千円
支出先の数: 1
職業としての農業の魅力発信
T. 都道府県
11,104 千円
支出先の数: 4
農業大学校、農業高校等における研修に必要な施設の整備
W. 都道府県
0 千円
農業大学校、農業高校等における研修に必要な施設の整備
X. 都道府県
0 千円
農業大学校、農業高校等における研修に必要な施設の整備

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間団体等	24,066	1	農業教育機関の指導者及び学生等を対象とした研修の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マイファーム	24,066	8130001044447

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち全国事業（農業教育機関の指導者や学生等に対する研修等の実施） 補助金等交付	24,066	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　民間団体等	15,000	1	民間団体が運営する農業教育機関等の農業教育の高度化に資する取組を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マイファーム	15,000	8130001044447

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち全国事業（民間団体が運営する農業教育機関等の農業教育高度化に係る取組） 補助金等交付	15,000	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　民間団体等	14,926	1	先進的かつ時勢に適応した農業知識に関するオンライン講座の作成を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マイファーム	14,926	8130001044447

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
環境と調和のとれた農業に関するオンライン教材作成委託事業 随意契約（企画競争）	14,926	3	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

D	一般社団法人全国農業会議所	274,066	1	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業会議所	274,066	3010005025170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	274,066	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E 都道府県	272,501	43	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化に資する取組を実施

支出先名	支出額	法人番号
北海道	17,008	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	17,008	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富山県	15,000	7000020160008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	15,000	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
石川県	15,000	2000020170003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	15,000	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

福井県	15,000	4000020180009		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	15,000	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
山形県	14,521	5000020060003		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	14,521	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
三重県	13,714	5000020240001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	13,714	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
宮崎県	13,010	4000020450006		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	13,010	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
広島県	11,546	7000020340006		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	11,546	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
福岡県	11,074	6000020400009		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	11,074	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
新潟県	10,345	5000020150002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	10,345	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	136,283	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付	136,283	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　一般社団法人全国農業会議所	190,292	1	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業会議所	190,292	3010005025170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	190,292	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　都道府県	188,944	19	・取組を実施する市町村等へ補助金を交付

支出先名	支出額	法人番号
佐賀県	41,578	1000020410004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

サポート体制構築事業 補助金等交付	41,578	--	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
愛知県	36,910	1000020230006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	36,910	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福島県	35,822	7000020070009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	35,822	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道	21,861	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	21,861	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福井県	18,579	4000020180009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	18,579	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
秋田県	9,467	1000020050008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	9,467	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
愛媛県	5,868	1000020380008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	5,868	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
熊本県	5,395	7000020430005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	5,395	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
栃木県	2,755	5000020090000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	2,755	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄県	2,299	1000020470007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	2,299	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	8,410	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	8,410	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

H	市町村、協議会、民間団体等	188,944	35

・地域における就農相談体制の整備
・就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備
・先輩農業者等による新規就農者の技術面等のサポート
・社会人向けの農業研修の実施

支出先名	支出額	法人番号
あいち三河農業協同組合	35,910	2180305000023

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	35,910	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南相馬市	33,698	2000020072125

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	33,698	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
唐津農業協同組合	23,050	7300005005791

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	23,050	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
和寒町地域担い手育成センター運営協議会	19,635	4700150117569

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	19,635	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ふくい坂井地区果樹担い手育成協議会	18,579	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

サポート体制構築事業 補助金等交付	18,579	--	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
佐賀県農業協同組合	18,528	6300005003029

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	18,528	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
秋田しんせい農業協同組合	9,467	4410005002021

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	9,467	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＮＰＯ法人九州エコファーマーズセンター	4,395	2330005005232

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	4,395	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人久万高原農業公社	3,054	9500005002536

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	3,054	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
えひめ南農業協同組合	2,814	1500005006073

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	2,814	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	19,814	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サポート体制構築事業 補助金等交付	19,814	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I　一般社団法人全国農業会議所	83,161	1	・就農情報の収集、発信 ・就農希望者に対する就農相談活動等

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業会議所	83,161	3010005025170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業人材確保推進事業のうち新規就農相談・情報発信事業 補助金等交付	83,161	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　民間団体等	72,953	1	就農相談会の開催

支出先名	支出額	法人番号
株式会社農協観光	72,953	7010001026202

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業人材確保推進事業のうち就農相談会実施事業 補助金等交付	72,953	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　民間団体等	26,092	1	農業インターンシップ受入先法人等の募集、実施の支援

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人日本農業法人協会	26,092	3010005018892

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

農業人材確保推進事業のうち農業インターンシップ支援事業 補助金等交付	26,092	--	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
L 一般社団法人全国農業会議所	27,402	1	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業会議所	27,402	3010005025170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業者キャリアアップ支援事業 補助金等交付	27,402	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
M 都道府県	26,639	3	現役農業者のリ・スキリングの研修モデルを構築・実施

支出先名	支出額	法人番号
富山県	23,401	7000020160008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業者キャリアアップ支援事業 補助金等交付	23,401	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岐阜県	2,204	4000020210005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業者キャリアアップ支援事業 補助金等交付	2,204	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
奈良県	1,034	1000020290009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

農業者キャリアアップ支援事業 補助金等交付	1,034	--	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
N 一般社団法人全国農業会議所	145,724	1	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業会議所	145,724	3010005025170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	145,724	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
O 都道府県	143,916	19	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化に資する取組を実施

支出先名	支出額	法人番号
富山県	53,937	7000020160008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	53,937	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
群馬県	13,752	7000020100005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	13,752	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岐阜県	12,187	4000020210005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	12,187	--	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
福岡県	9,841	6000020400009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	9,841	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	9,589	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	9,589	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岡山県	8,520	4000020330001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	8,520	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
長崎県	5,404	4000020420000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	5,404	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宮城県	4,598	8000020040002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	4,598	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
愛知県	4,400	1000020230006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	4,400	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
広島県	3,176	7000020340006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	3,176	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	18,512	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業 補助金等交付	18,512	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
P　民間団体等	29,300	1	これまで農業に関心を持ってこなかった若者等に向け、魅力的な経営を行う農業者との直接的・間接的な接点を設け、職業としての農業の魅力を伝え、若者等の就農意欲を喚起する。

支出先名	支出額	法人番号
農業の魅力発信コンソーシアム　代表機関ＹＵＩＭＥ株式会社	29,300	7010001148302

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新規就農者確保緊急対策のうち農業の魅力発信支援事業（Ｒ４補正） 補助金等交付	29,300	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Q　一般社団法人全国農業会議所	0	--	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業会議所	0	3010005025170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業、グリーン教育推進事業（R6補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
R　都道府県	0	--	・農業大学校、農業高校等における研修に必要な機械・設備の導入 ・有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証取得に向けた取組の実施

支出先名	支出額	法人番号
都道府県	0	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業、グリーン教育推進事業（R6補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
S　民間団体等	0	1	職業としての農業の魅力の発信

支出先名	支出額	法人番号
公募選定団体	0	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業の魅力発信支援事業（R6補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
T　都道府県	11,104	4	農業大学校、農業高校等における研修に必要な施設の整備

支出先名	支出額	法人番号

兵庫県		4,840	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R4補正） 補助金等交付		4,840	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
石川県		3,789	2000020170003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R4補正） 補助金等交付		3,789	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		1,617	2000020080004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R4補正） 補助金等交付		1,617	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
群馬県		858	7000020100005		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R4補正） 補助金等交付		858	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
U	一般社団法人全国農業会議所	0	--	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付	
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人全国農業会議所		0	3010005025170		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業、グリーン教育推進事業（R5補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
V　都道府県	0	--	・農業大学校、農業高校等における研修に必要な機械・設備の導入 ・有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組の実施

支出先名	支出額	法人番号
都道府県	0	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業、グリーン教育推進事業（R6補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
W　都道府県	0	--	農業大学校、農業高校等における研修に必要な施設の整備

支出先名	支出額	法人番号
都道府県	0	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R5補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
X　都道府県	0	--	農業大学校、農業高校等における研修に必要な施設の整備

支出先名	支出額	法人番号
都道府県	0	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R6補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Y　一般社団法人全国農業会議所	0	1	就農に関する情報を一元的に集約・発信するデータベースの機能拡充

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人全国農業会議所	0	3010005025170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
情報発信等強化支援事業のうち就農情報発信支援事業（R5補正） 補助金等交付	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Z　民間団体等	0	1	職業としての農業の魅力発信

支出先名	支出額	法人番号
農業の魅力発信コンソーシアム　代表機関ＹＵＩＭＥ株式会社	0	7010001148302

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
情報発信等強化支援事業のうち農業の魅力発信支援事業（R5補正） 補助金等交付	0	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社マイファーム	農業教育高度化事業のうち全国事業（農業教育機関の指導者や学生等に対する研修等の実施）	技能者級	事業実施主体の人件費	10,275
	--	--	--	謝金	講師謝金等	3,940
	--	--	--	委託費	研修の企画・運営等に関する委託	2,800
	--	--	--	役務費	WEBサイト構築費用等	2,757
	--	--	--	旅費	講師及び事業実施主体の移動旅費等	2,054
	--	--	--	消耗品費	研修に必要な消耗品費	36
	--	--	--	その他	研修実施に必要な通信及び物販運搬料、広告費等	2,204
	B	株式会社マイファーム	農業教育高度化事業のうち全国事業（民間団体が運営する農業教育機関等の農業教育高度化に係る取組）	技能者級	事業実施主体の人件費	6,357
	--	--	--	謝金	委員謝金等	1,199
	--	--	--	旅費	委員及び事業実施主体の移動旅費等	603
	--	--	--	備品費	研修に必要な備品費	65
	--	--	--	委託費	研修の企画・運営等に関する委託	6,679
	--	--	--	その他	印刷製本費、土壌分析費等	97
	C	株式会社マイファーム	環境と調和のとれた農業に関するオンライン教材作成委託事業	委託費	動画の撮影・編集業務等の委託費	6,578
	--	--	--	技能者級	委託事業の実施に係る人件費	5,728
	--	--	--	旅費	講師旅費及び動画作成に係る交通費	920
	--	--	--	謝金	講師謝金	780
	--	--	--	役務費	ウェブサイトの更新に係る費用等	656
	--	--	--	消耗品費	動画作成に必要な消耗品費	33
	--	--	--	その他	ウェブサイト利用料等	231
	D	一般社団法人全国農業会議所	農業教育高度化事業のうち都道府県事業	都道府県事業費	都道府県に対する交付額	272,501
	--	--	--	事務等経費	推進事業に要する経費	1,565
	E	北海道	農業教育高度化事業のうち都道府県事業	事業費	事業費	17,008
	F	一般社団法人全国農業会議所	サポート体制構築事業	都道府県事業費	都道府県に対する交付額	188,944

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	事務等経費	推進事務に要する経費	1,348
G	佐賀県	サポート体制構築事業	事業費	事業費	41,578
H	あいち三河農業協同組合	サポート体制構築事業	研修農場整備費	研修農場整備費	35,589
--	--	--	就農支援員活動費	就農支援員活動費	321
I	一般社団法人全国農業会議所	農業人材確保推進事業のうち新規就農相談・情報発信事業	企画運営費	就農相談専門員設置費・ウェブサイト運営費等	66,599
--	--	--	技能者給	実施主体の人件費	10,580
--	--	--	資料印刷費	就農関係資料印刷費等	3,785
--	--	--	旅費	就農相談会対応旅費等	1,264
--	--	--	謝金	就農相談会対応謝金等	640
--	--	--	その他	会場借料等	293
J	株式会社農協観光	農業人材確保推進事業のうち就農相談会実施事業	会場設営費	イベント会場の設営費等	25,350
--	--	--	会場借料	会場の借り上げ	24,136
--	--	--	委託費	イベント運営等	13,676
--	--	--	技能者給	実施主体の人件費	7,149
--	--	--	その他	広告費等	2,642
K	公益社団法人日本農業法人協会	農業人材確保推進事業のうち農業インターンシップ支援事業	謝金	インターン受け入れ者に対する謝金	12,949
--	--	--	技能者給	実施主体の人件費	5,992
--	--	--	印刷製本費	チラシ・パンフレット代等	1,451
--	--	--	賃金	実施主体の人件費	839
--	--	--	通信運搬費	資料の送付代等	812
--	--	--	消耗品費	郵送用封筒代等	104
--	--	--	旅費	実施主体の旅費	76
--	--	--	その他	傷害保険費等	3,869
L	一般社団法人全国農業会議所	農業者キャリアアップ支援事業	都道府県事業費	都道府県に対する交付額	26,639
--	--	--	事務等経費	推進事業に要する経費	763
M	富山県	農業者キャリアアップ支援事業	事業費	事業費	23,401
N	一般社団法人全国農業会議所	農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業	都道府県事業費	都道府県に対する交付額	143,916

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	事務等経費	推進事業に要する経費	1,808
	O	富山県	農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業	機械等導入費	機械等導入費	53,937
	P	農業の魅力発信コンソーシアム　代表機関　ＹＵＩＭＥ株式会社	新規就農者確保緊急対策のうち農業の魅力発信支援事業（Ｒ４補正）	技能者給	イベントの企画・運営等	9,737
	--	--	--	委託費	イベントの実施に関する委託費	2,420
	--	--	--	謝金	講演料、取材の対応等に関する謝金	1,786
	--	--	--	その他	イベント広告費、消耗品費等	15,357
	T	兵庫県	農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R4補正）	施設等整備費	施設等整備	4,840

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

海岸事業（農地）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 農村振興局 | 整備部 | 防災課				
	作成責任者	石井克欣				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003258	事業開始年度	1958	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	農林水産省	２農業の持続的な発展	⑧農業の成長産業化や国土強靭化に資する農業生産基盤整備	https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html

関連事業	--	主要経費	治山治水対策事業費

概要・目的	事業の目的	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、もって国土の保全に資するとともに良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図ることを目的とする。
	現状・課題	我が国の海岸は、地震や台風、冬期風浪等の厳しい自然条件のもと、津波、高潮等による被害や海岸侵食等に対して脆弱性を有しており、津波、高潮等により多くの被害が発生するとともに、海岸への供給土砂の減少等によって砂浜の侵食が進行し、国土の保全等への影響が懸念されている。 このため、ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の計画高さまでの整備、大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化、大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保、予防保全に向けた海岸堤防等の対策の実施及び海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理を推進する必要がある。
	事業の概要	海岸保全区域内において、津波、高潮による浸水被害や海岸侵食による被害を未然に防止するための海岸保全施設（堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、砂浜等）の新設、改良を行う事業である。 実施内容は、①大規模地震や高潮発生の危険度が高い地域及び津波到達までの予想時間が短い地域における海岸保全施設の整備、②海岸堤防等の点検結果を踏まえ策定される長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策等の実施の２つである。また、これらのうち、国土の保全上特に重要であるものについては、国が整備を実施する。
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	海岸法	昭和三十一年法律第百一号	第六条	--	--
	海岸法	昭和三十一年法律第百一号	第二十七条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	社会資本整備重点計画（令和３年５月28日閣議決定）	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html

実施方法	補助 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	直轄海岸保全施設整備事業　国費率2/3 補助海岸保全施設整備事業　国費率1/2等	--	https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_kaigan/

備考	--

予算・執行

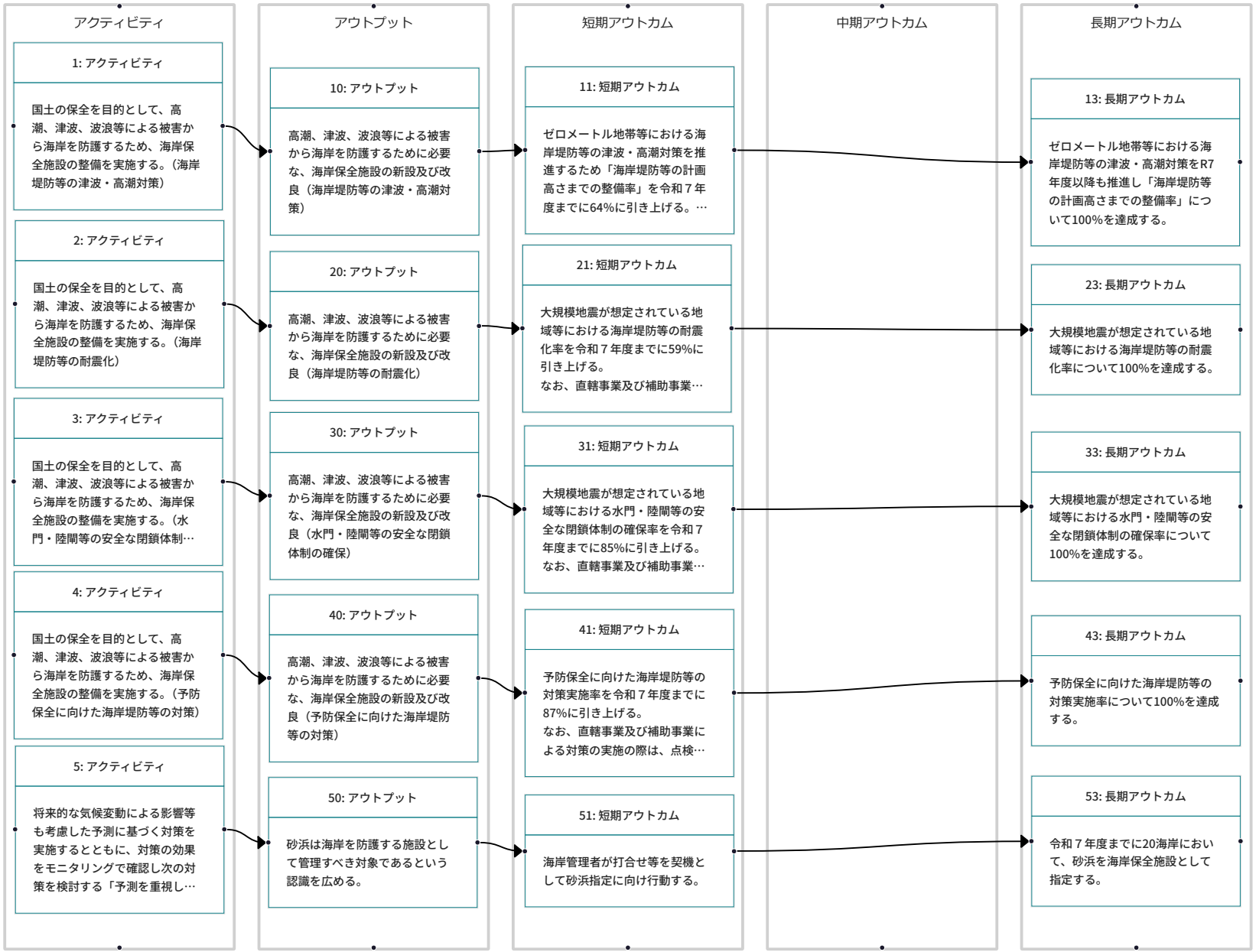
予算額執行額表 （単位：千円）		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	4,075,000	4,674,000	4,697,000	4,592,745
	当初予算	3,450,000	3,977,000	3,954,000	3,899,901	--
	補正予算	400,000	1,300,000	1,138,000	1,399,575	--
	前年度から繰越し	2,091,000	2,761,000	3,717,000	4,206,568	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	5,941,000	8,038,000	8,809,000	9,506,044	--
	執行額	3,170,000	4,272,000	4,567,305	--	--
	執行率	53.4%	53.1%	51.8%	--	--

予算内訳表 （単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	1,184,000	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 海岸事業費 / 海岸保全施設整備事業費		--	2,872,176	3,487,929
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 海岸事業費 / 海岸保全施設整備事業費補助		--	890,000	991,000
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 海岸事業費 / 営繕宿舎費		--	20,725	19,816
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 海岸事業費 / 海岸事業調査費		--	5,000	5,000
		当初予算 海岸事業費　後進地域特例法適用団体補助率差額		--	112,000	89,000
		第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 海岸事業費 / 海岸保全施設整備事業費		--	819,075	--
		第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 海岸事業費 / 海岸保全施設整備事業費補助		--	580,500	--
		前年度から繰越し --		--	4,206,568	--

主な増減理由	重要政策推進枠	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-13

アクティビティ	国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を実施する。（海岸堤防等の津波・高潮対策）			
アウトプット	活動目標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために必要な、海岸保全施設の新設及び改良（海岸堤防等の津波・高潮対策）	活動指標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数（海岸堤防等の津波・高潮対策）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	3	5	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(地区)	3	5	5	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	社会資本整備重点計画において、海岸事業（農地）に関連する指標として「海岸堤防等の整備率」が定められており、令和7年度の目標値が64%と設定されている。この指標は、社会資本整備重点計画法（第7条）により事後評価の対象とすることと規定されていることから、短期アウトカムの成果指標として設定した。

短期アウトカム	成果目標	ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策を推進するため「海岸堤防等の計画高さまでの整備率」を令和７年度までに64%に引き上げる。 なお、直轄事業及び補助事業による整備の際は、他事業との連携や避難体制の整備などソフト対策との連携を図る取組を併せて行う。	成果指標	ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の計画高さまでの整備率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P26（高潮対策） ○ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策 ・海岸堤防等の整備率　R元年度　53%　→　R７年度　64% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	64	64	64	64	64
	活動実績／成果実績(%)	55	58	60	--	--
	達成率(%)	85.9	90.6	93.8	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図るため活動を継続していく必要があることから、長期アウトカムは、同成果指標について最終的に100%を目指すものとした。なお、長期アウトカムの目標最終年度については、現時点で設定することは困難であるが、今後策定される社会資本整備重点計画に基づいて事業を推進することにより、達成していくこととする。

長期アウトカム				
	成果目標	ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策をR7年度以降も推進し「海岸堤防等の計画高さまでの整備率」について100%を達成する。	成果指標	ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の計画高さまでの整備率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P26（高潮対策） ○ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策 ・海岸堤防等の整備率　R元年度　53%　→　R７年度　64%　→　最終目標100% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2040年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	55	58	60	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	55	58	60	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-20-21-23

アクティビティ	国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を実施する。（海岸堤防等の耐震化）			
アウトプット	活動目標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために必要な、海岸保全施設の新設及び改良（海岸堤防等の耐震化）	活動指標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数（海岸堤防等の耐震化）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	4	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(地区)	4	5	5	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	社会資本整備重点計画において、海岸事業（農地）に関連する指標として「南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率」が定められており、令和7年度の目標値が59%と設定されている。この指標は、社会資本整備重点計画法（第7条）により事後評価の対象とすることと規定されていることから、短期アウトカムの成果指標として設定した。

短期アウトカム	成果目標	大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和７年度までに59%に引き上げる。 なお、直轄事業及び補助事業による耐震化の実施の際は、他事業との連携や避難体制の整備などソフト対策との連携を図る取組を併せて行う。	成果指標	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P30（耐震化等の地震対策） ○大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の耐震対策 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 R元年度　56%　→　Ｒ７年度　59% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(%)	59	59	59	59	59
	活動実績／成果実績(%)	59	65	65	--	--
	達成率(%)	100	110.2	110.2	--	--

後続アウトカムへのつながり	良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図るため活動を継続していく必要があることから、長期アウトカムは、同成果指標について最終的に100%を目指すものとした。なお、長期アウトカムの目標最終年度については、現時点で設定することは困難であるが、今後策定される社会資本整備重点計画に基づいて事業を推進することにより、達成していくこととする。

長期アウトカム				
	成果目標	大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率について100%を達成する。	成果指標	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P30（耐震化等の地震対策） ○大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の耐震対策 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 R元年度　56%　→　Ｒ７年度　59%　→　最終目標100% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度2041年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	59	65	65	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	59	65	65	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-30-31-33

アクティビティ	国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を実施する。（水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保）			
アウトプット	活動目標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために必要な、海岸保全施設の新設及び改良（水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保）	活動指標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数（水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(地区)	8	14	17	18
	活動実績／成果実績(地区)	8	14	17	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	社会資本整備重点計画において、海岸事業（農地）に関連する指標として「南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率」が定められており、令和7年度の目標値が85%と設定されている。この指標は、社会資本整備重点計画法（第7条）により事後評価の対象とすることと規定されていることから、短期アウトカムの成果指標として設定した。

短期アウトカム	成果目標	大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を令和７年度までに85%に引き上げる。なお、直轄事業及び補助事業による閉鎖体制の確保に係る事業実施の際は、他事業との連携や避難体制の整備などソフト対策との連携を図る取組を併せて行う。	成果指標	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P30（耐震化等の地震対策） ○大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の耐震対策 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 R元年度　77%　→　Ｒ７年度　85% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(%)	85	85	85	85	85
	活動実績／成果実績(%)	80	84	85	--	--
	達成率(%)	94.1	98.8	100	--	--

後続アウトカムへのつながり	良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図るため活動を継続していく必要があることから、長期アウトカムは、同成果指標について最終的に100%を目指すものとした。なお、長期アウトカムの目標最終年度については、現時点で設定することは困難であるが、今後策定される社会資本整備重点計画に基づいて事業を推進することにより、達成していくこととする。

長期アウトカム				
	成果目標	大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率について100%を達成する。	成果指標	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P30（耐震化等の地震対策） ○大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の耐震対策 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 R元年度　77%　→　Ｒ７年度　85%　→　最終目標100% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度2041年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	80	84	85	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	80	84	85	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 4-40-41-43

アクティビティ	国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を実施する。（予防保全に向けた海岸堤防等の対策）			
アウトプット	活動目標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために必要な、海岸保全施設の新設及び改良（予防保全に向けた海岸堤防等の対策）	活動指標	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数（予防保全に向けた海岸堤防等の対策）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(地区)	2	21	25	28
	活動実績／成果実績(地区)	2	21	25	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	社会資本整備重点計画において、海岸事業（農地）に関連する指標として「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」が定められており、令和7年度の目標値が87%と設定されている。この指標は、社会資本整備重点計画法（第7条）により事後評価の対象とすることと規定されていることから、短期アウトカムの成果指標として設定した。

短期アウトカム	成果目標	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和７年度までに87%に引き上げる。 なお、直轄事業及び補助事業による対策の実施の際は、点検、修繕に係る新技術の導入を図る取組を併せて行う。	成果指標	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P43（予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換） ○予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度　84%　→　Ｒ７年度　87% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	87	87	87	87	87
	活動実績／成果実績(%)	86	87	87	--	--
	達成率(%)	98.9	100	100	--	--

後続アウトカムへのつながり	良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図るため活動を継続していく必要があることから、長期アウトカムは、同成果指標について最終的に100%を目指すものとした。なお、長期アウトカムの目標最終年度については、現時点で設定することは困難であるが、今後策定される社会資本整備重点計画に基づいて事業を推進することにより、達成していくこととする。

長期アウトカム				
	成果目標	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率について100%を達成する。	成果指標	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P43（予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換） ○予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度　84%　→　R７年度　87%　→　最終目標100% （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2041年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	86	87	87	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	86	87	87	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-50-51-53

アクティビティ	将来的な気候変動による影響等も考慮した予測に基づく対策を実施するとともに、対策の効果をモニタリングで確認し次の対策を検討する「予測を重視した順応的な砂浜の管理」を実施する。			
アウトプット	活動目標	砂浜は海岸を防護する施設として管理すべき対象であるという認識を広める。	活動指標	関係39都道府県への状況確認と、打合せや説明の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	39	39	39	39
	活動実績／成果実績(都道府県)	39	39	39	--

後続アウトカムへのつながり	各都道府県において、砂浜指定に関する認識が広まり、指定に向けた動きに着手したことを把握するため、「打合せや説明を契機として、新たに砂浜指定のための調査検討に着手した都道府県の数」を短期アウトカムの成果指標として設定した。目標年度は長期アウトカムの目標年度の前年である令和6年度とした。

短期アウトカム	成果目標	海岸管理者が打合せ等を契機として砂浜指定に向け行動する。	成果指標	打合せや説明を契機として、新たに砂浜指定のための調査検討に着手した都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省・国土交通省における共同調査により実績を把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	39	39	39	39
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	--	6	--
	達成率(%)	--	--	15.4	--

後続アウトカムへのつながり	社会資本整備重点計画において、海岸事業の砂浜指定に関連する指標として「海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数」が定められており、令和７年度の目標値が20海岸と設定されている。この指標は、社会資本整備重点計画法（第7条）により事後評価の対象とすることと規定されていることから、本取組の長期アウトカムの成果指標として設定した。

長期アウトカム	成果目標	令和７年度までに20海岸において、砂浜を海岸保全施設として指定する。	成果指標	海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第５次社会資本整備重点計画 P26（高潮対策） ○海岸侵食の防止・砂浜の保全 ・海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数 R2年度　1　→　R7年度　20 （農林水産省・国土交通省にて設定、両省における共同調査により実績を把握）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(海岸)	20	20	20	20	20
	活動実績／成果実績(海岸)	1	2	3	--	--
	達成率(%)	5	10	15	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	社会資本整備重点計画（令和３年５月28日閣議決定）
	URL	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html
	該当箇所	第５次社会資本整備重点計画 P26（高潮対策）、P30（耐震化等の地震対策）、P43（予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換）

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・海岸事業（農地）は、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、その背後に広がる良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・事業目的に則した工事費等に限定した支出であり、契約は一般競争入札を適用し入札等監視委員会で審議されるなど競争性、透明性が図られているほか、コスト縮減に取組むなど効率性が保たれている。 【事業の有効性】 ・高潮発生の危険度が高い地域における防災対策等の政策誘導性が高く、計画的かつ集中的に実施すべき海岸保全施設の整備は海岸管理者が実施し、工事に要する費用を国が一部負担している。また、これら海岸保全施設の整備のうち、国土の保全上特に重要であるものについては、国が整備を実施している。 ・本事業で整備された海岸保全施設は背後の農地や宅地等を高潮等の被害から守っており、海岸管理者により適切に管理されている。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組、一般競争入札による競争性の確保を図っているところであり、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	ー

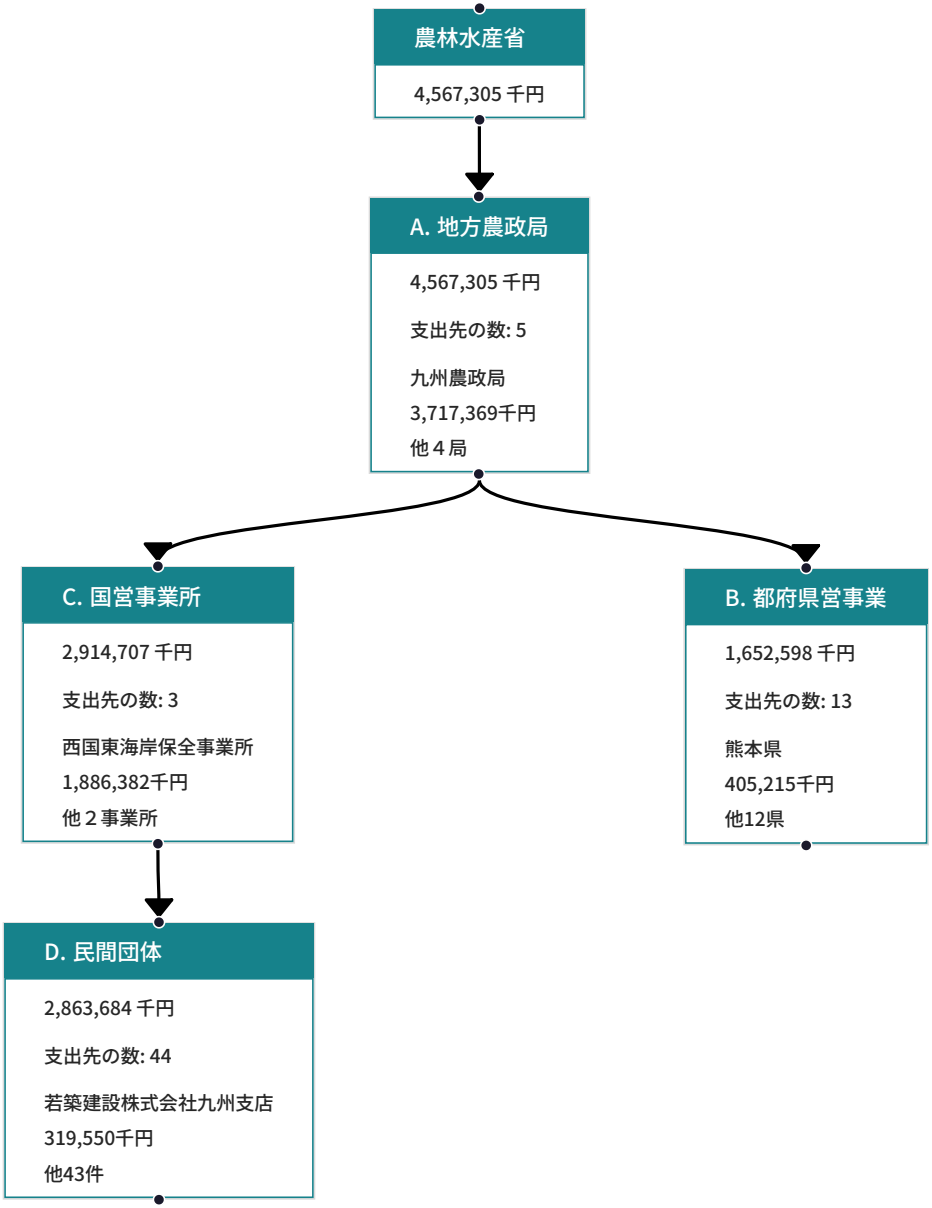
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	該当無し			
	対応状況			
	該当無し			

その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	該当無し			
	対応状況			
	該当無			

支出先

資金の流れ


農林水産省
4,567,305 千円
A. 地方農政局
4,567,305 千円
支出先の数: 5
九州農政局
3,717,369千円
他４局
C. 国営事業所
2,914,707 千円
支出先の数: 3
西国東海岸保全事業所
1,886,382千円
他２事業所
B. 都府県営事業
1,652,598 千円
支出先の数: 13
熊本県
405,215千円
他12県
D. 民間団体
2,863,684 千円
支出先の数: 44
若築建設株式会社九州支店
319,550千円
他43件

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　地方農政局	4,567,305	5	九州農政局 3,717,369千円 他４局

支出先名	支出額	法人番号
九州農政局	3,717,369	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・管内の実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を実施 ・管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務 --	3,717,369	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国農政局	412,743	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務 --	412,743	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東海農政局	398,998	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務 --	398,998	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北陸農政局	22,239	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務 --	22,239	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

近畿農政局		15,956	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務 --		15,956	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B 都府県営事業	1,652,598	13	熊本県 405,215千円 他12県

支出先名	支出額	法人番号
熊本県	405,215	7000020430005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	405,215	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
愛知県	398,998	1000020230006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	398,998	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿児島県	226,760	8000020460001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	226,760	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

愛媛県	189,064	1000020380008		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	189,064	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
高知県	176,104	5000020390003		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	176,104	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
福岡県	85,809	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	85,809	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
長崎県	52,362	4000020420000		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	52,362	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
大分県	32,516	1000020440001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	32,516	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
徳島県	30,075	4000020360007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	30,075	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
石川県	22,239	2000020170003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	22,239	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	33,456	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備 補助金等交付	33,456	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　国営事業所	2,914,707	3	西国東海岸保全事業所 1,886,382千円 他２事業所

支出先名	支出額	法人番号
西国東海岸保全事業所	1,886,382	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

・事業実施中の個別地区において、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を実施 --	1,886,382	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
玉名横島海岸保全事業所	665,976	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・事業実施中の個別地区において、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を実施 --	665,976	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
八代海岸保全事業所	362,349	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・事業実施中の個別地区において、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を実施 --	362,349	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　民間団体	2,863,684	44	若築建設株式会社九州支店 319,550千円 他43件

支出先名	支出額	法人番号
若築建設株式会社九州支店	319,550	6290801012011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	319,550	9	91.4	--

支出先名	支出額	法人番号
アイサワ工業株式会社九州支店	263,010	4260001000102

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	263,010	8	91.7	--

支出先名	支出額	法人番号		
株式会社西海建設	252,901	2310001000619		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	252,901	6	91.5	--
支出先名	支出額	法人番号		
アイサワ工業株式会社九州支店	241,363	4260001000102		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	241,363	9	91.5	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社大林組九州支店	230,200	7010401088742		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	230,200	18	92.1	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社西海建設	147,290	2310001000619		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	147,290	9	91.5	--
支出先名	支出額	法人番号		
菊川建設株式会社	103,400	7330001011782		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	103,400	5	93.8	--
支出先名	支出額	法人番号		

株式会社元吉建設工業		103,180	1320001007721			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	103,180	2	92.2	--	
支出先名		支出額	法人番号			
末広建設株式会社		102,982	7330002021005			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	102,982	7	93	--	
支出先名		支出額	法人番号			
徳倉建設株式会社九州支店		102,168	5180001038835			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	・工事の実施 一般競争契約（総合評価）	102,168	6	91.6	--	
支出先名		支出額	法人番号			
その他		997,640	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	・工事の実施 ・工事の施工に必要な調査、測量及び設計の実施 --	997,640	0	0	--	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	九州農政局	・管内の実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を実施 ・管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	国営事業費	国が実施する海岸保全施設等の整備に必要な経費	2,914,708
	--	--	--	県営事業費	高潮対策、耐震対策、老朽化対策等のための県営事業実施経費	802,661
	B	熊本県	・海岸保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備	県営事業費	高潮対策、耐震対策、老朽化対策等のための県営事業実施経費	402,215
	C	西国東海岸保全事業所	・事業実施中の個別地区において、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を実施	工事費	堤体工等の工事の施工に係る請負工事費［建設業者等に発注］	1,708,520
	--	--	--	測量設計費	堤体工等の工事の施工に必要な調査、測量及び設計費［建設コンサルタント等に発注］	166,388
	--	--	--	用地費及補償費	工事の施工に必要な土地の資料等	1,068
	--	--	--	船舶及機械器具費	測量機器の点検整備費	31
	--	--	--	営繕費	事業所庁舎借上費	811
	--	--	--	宿舎費	職員宿舎借上費	9,564
	D	若築建設株式会社九州支店	・工事の実施	工事費	海岸堤防の抑止矢板工事を実施	319,550

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）						
		契約先名	契約額	法人番号		
	D	株式会社酉島製作所九州支店	966,350	9120901011562		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		排水機場ポンプ設備制作据付の建設工事 一般競争契約（総合評価）	966,350	7	93.1	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	D	株式会社大林組九州支店	846,835	7010401088742		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		排水樋門等の建設工事 一般競争契約（総合評価）	846,835	18	92.1	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	D	株式会社久栄総合コンサルタンツ	38,500	6290001048590		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		工事の設計、監督等に関する業務の実施 一般競争契約（総合評価）	38,500	1	78.6	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	D	ＮＴＣコンサルタンツ株式会社九州支店	35,750	2180001039299		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		工事の設計、監督等に関する業務の実施 一般競争契約（総合評価）	35,750	7	80.9	--

その他備考

--

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 | 農林水産技術会議事務局 | 研究企画課				
	作成責任者	羽子田知子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003496	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	農林水産省	２農業の持続的な発展		⑪イノベーション創出・技術開発の推進		--
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、国主導で実施すべき重要な研究分野について、戦略的な研究開発を推進するとともに、最新の研究開発動向の調査やアウトリーチ活動の展開、知財マネジメント強化等の環境整備を一体的に実施し、研究開発と研究成果の社会実装を効果的に進めることを目的としている。
	現状・課題	農林水産省は2021年5月、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した。 本戦略に基づき、調達、生産、加工・流通、消費のサプライチェーン全体について、労力軽減・生産性向上、地域資源の最大活用、脱炭素化、化学農薬・化学肥料の低減、生物多様性の保全・再生の点から、2040年までに、革新的な技術・生産体系を順次開発することとしている。また、本戦略を推進するためのイノベーションの創出に当たっては、現場で培われた優れた技術の横展開・持続的な改良と、将来に向けた革新的な技術・生産体系の開発を組み合わせつつ、産学官と現場が地域の実情に応じて連携して取り組むとともに、革新的な技術等の実用化に際しては、国民への情報発信や双方向のコミュニケーションを丁寧に行うこととされている。 以上より、本戦略の実現に向けて、脱炭素化や化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新技術等の開発と、情報発信等の研究開発環境の整備が急務である。
	事業の概要	＜研究開発＞ （1）みどりの品種開発研究：みどりの食料システム戦略や食料安全保障等に貢献する品種開発の加速化に必要な基盤の強化に係る研究開発を推進（令和5年度から実施）。 （2）現場ニーズ対応型研究：農林漁業者等のニーズを踏まえ、実装までを視野に入れた研究開発を推進（令和4年度から実施）。 （3）革新的環境研究：省力的なIPM技術等の開発の推進や、脱炭素・環境対応技術の開発を推進（令和4年度から実施）。 （4）アグリバイオ研究：グリーンバイオ産業の創出に向けて、昆虫テクノロジーを活用した研究開発等を推進（令和4年度から実施）。 （5）人工知能未来農業創造研究：人工知能（AI）を活用した病害虫の早期診断技術等の開発を推進（令和4年度まで実施）。 ＜環境整備＞ （1）海外・異分野動向調査：海外・異分野の技術動向を調査・把握し、戦略策定等に活用（令和4年度から実施）。 （2）みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動強化：ゲノム編集技術等の社会実装に向けて、専門家と国民・関係業界との双方向コミュニケーション等を実施（令和5年度から実施）。 （3）知財マネジメント強化：都道府県等の知財マネジメントの強化を図るため、ツールの充実や専門家の派遣等を実施（令和4年度から実施）。
	事業概要URL	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/yosan/attach/pdf/mokuji-39.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
	科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html
	農林水産研究における知的財産に関する方針（平成28年2月農林水産技術会議決定（令和4年12月改訂））	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/intellect.htm
	地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html
	森林・林業基本計画（令和3年6月15日閣議決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/
	水産基本計画（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/
	農林水産省地球温暖化対策計画（令和3年10月27日農林水産省決定）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/taisaku/top.html
	農林水産研究イノベーション戦略2022（令和4年5月24日農林水産技術会議事務局決定）	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/innovate/index.html
	農林水産業・地域の活力創造プラン（令和4年6月21日農林水産業・地域の活力創造本部改訂）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
	AI戦略2022（令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html
	統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2022.html
	バイオ戦略フォローアップ（令和3年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/index.html
	成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html
	みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日農林水産省決定）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html
	食料安全保障強化政策大綱（令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	成果公表先URL：https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/seika/index.html

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	3,380,000	4,087,000	3,612,000	--
当初予算	--	2,062,200	1,990,000	1,804,041	--
補正予算	--	△153	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	--	2,062,047	1,990,000	1,804,041	--
執行額	--	2,062,047	1,984,456	--	--
執行率	--	100%	99.7%	--	--

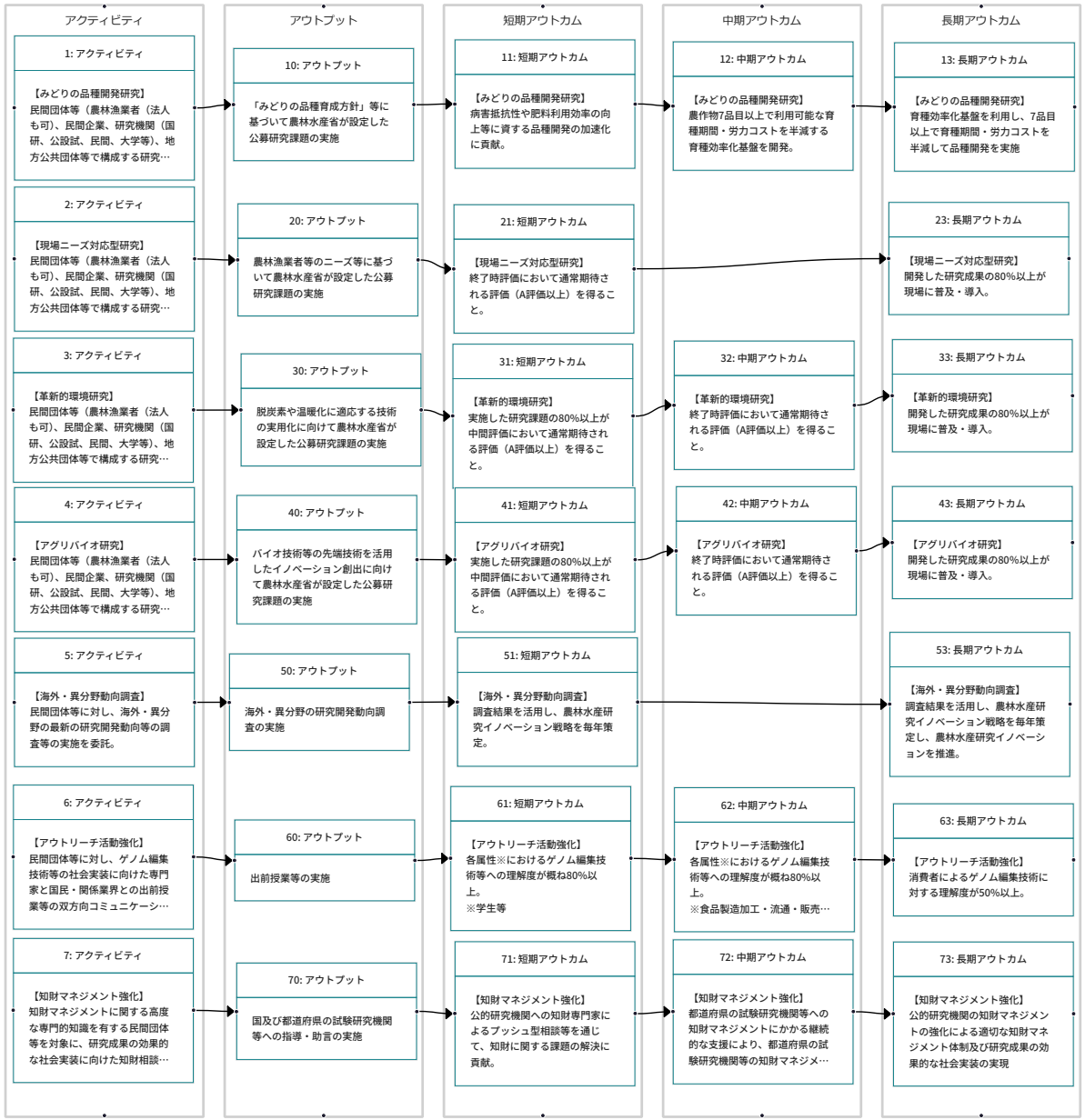
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
一般会計	一般会計	--	--	--	
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産技術会議 / 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費 / 試験研究調査委託費		--	1,804,041	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-12-13

アクティビティ	【みどりの品種開発研究】 民間団体等（農林漁業者（法人も可）、民間企業、研究機関（国研、公設試、民間、大学等）、地方公共団体等で構成する研究コンソーシアム等）に対し、育種効率化基盤の開発を委託。			
アウトプット	活動目標	「みどりの品種育成方針」等に基づいて農林水産省が設定した公募研究課題の実施	活動指標	【みどりの品種開発研究】の下で実施する研究課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(課題)	--	--	1	1
	活動実績／成果実績(課題)	--	--	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究の進捗を把握するとともに、終了時の目標達成に向けた今後の方針等を決定するために実施する中間評価における評価結果を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	【みどりの品種開発研究】 病害抵抗性や肥料利用効率の向上等に資する品種開発の加速化に貢献。	成果指標	実施研究課題の中間評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。 【計算式】 中間評価対象課題のうち「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題数／中間評価対象課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき実施している、外部有識者による中間評価（評価の対象は5年以上の研究期間を有する委託プロジェクト研究課題であり、実施時期は研究開始翌年度目末）の評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※中間評価の基準：S評価（予想以上の進捗）、A評価（順調に進捗）、B評価（研究課題の見直しが必要）、C評価（研究課題は中止すべき又は、継続する場合は、抜本的な見直しが必要）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究終了時において、本課題の応募要領で設定している達成目標を達成したかを評価するため。

中期アウトカム	成果目標	【みどりの品種開発研究】 農作物7品目以上で利用可能な育種期間・労力コストを半減する育種効率化基盤を開発。	成果指標	利用できる育種効率化基盤を開発した品目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）応募要領中「Ⅶ 2 (1) 研究実績報告書等」における規定に基づき受託者に提出を求める、通年の研究成果を記載した最終年度報告書から把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度2027年度
	当初見込み／目標値(品目)	--	--	--	--	--	7
	活動実績／成果実績(品目)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究で開発した育種効率化基盤が、実際に現場で活用され、期待される効果を上げているか評価するため。

長期アウトカム	成果目標	【みどりの品種開発研究】 育種効率化基盤を利用し、7品目以上で育種期間・労力コストを半減して品種開発を実施	成果指標	育種効率化基盤の利用により、育種期間・労力コストを半減して開発された品目数/育種効率化基盤が適用可能な品目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、委託プロジェクト研究終了後一定期間経過した研究成果の普及・活用状況等の把握及び分析を行うために実施する追跡調査の結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-20-21-23

アクティビティ	【現場ニーズ対応型研究】 民間団体等（農林漁業者（法人も可）、民間企業、研究機関（国研、公設試、民間、大学等）、地方公共団体等で構成する研究コンソーシアム等）に対し、農林漁業者等のニーズ等に基づいて農林水産省が設定した課題に係る試験研究の実施を委託。

アウトプット	活動目標	農林漁業者等のニーズ等に基づいて農林水産省が設定した公募研究課題の実施	活動指標	【現場ニーズ対応型研究】の下で実施する研究課題の数 ※下記に記載する課題数のうち新規開始課題数はR4:4課題、R5:4課題、R6:2課題
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(課題)	--	27	24	21
	活動実績／成果実績(課題)	--	27	24	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究の成果等を把握するとともに、研究成果の普及・活用に向けた今後の取組を含めた研究成果の総括を行うために実施する終了時評価における評価結果を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	【現場ニーズ対応型研究】 終了時評価において通常期待される評価（A評価以上）を得ること。	成果指標	実施研究課題の終了時評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。 【計算式】 終了時評価対象課題のうち「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題数／終了時評価対象課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき実施している、外部有識者による終了時評価（研究開始4年度目末（本課題については研究開始2年度目末））の評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※終了時評価の基準：S評価（予想以上の成果）、A評価（概ね目的を達成）、B評価（目的の達成がやや不十分）、C評価（目的の達成が不十分）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究終了後一定期間経過後の研究成果の普及・活用状況の把握及び分析を行うために実施する追跡調査・検証の実施結果を長期アウトカムとして設定し、社会・経済に及ぼす効果を把握。

長期アウトカム				
	成果目標	【現場ニーズ対応型研究】 開発した研究成果の80%以上が現場に普及・導入。	成果指標	追跡調査の調査項目のうち「開発した研究成果の普及・導入状況」における回答が「半分以上進んだ」以上である割合。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、委託プロジェクト研究終了後一定期間経過した研究成果の普及・活用状況等の把握及び分析を行うために実施する追跡調査の結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度2032年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-30-31-32-33

アクティビティ	【革新的環境研究】 民間団体等（農林漁業者（法人も可）、民間企業、研究機関（国研、公設試、民間、大学等）、地方公共団体等で構成する研究コンソーシアム等）に対し、脱炭素や温暖化に適応する技術の実用化に向けて農林水産省が設定した課題に係る試験研究の実施を委託。			
アウトプット	活動目標	脱炭素や温暖化に適応する技術の実用化に向けて農林水産省が設定した公募研究課題の実施	活動指標	【革新的環境研究】の下で実施する研究課題の数 ※下記に記載する課題数のうち新規開始課題数はR4:4課題、R5:3課題、R6:1課題
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(課題)	--	10	12	11
	活動実績／成果実績(課題)	--	10	12	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究の進捗を把握するとともに、終了時の目標達成に向けた今後の方針等を決定するために実施する中間評価における評価結果を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	【革新的環境研究】 実施した研究課題の80%以上が中間評価において通常期待される評価（A評価以上）を得ること。	成果指標	実施研究課題の中間評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。 【計算式】 中間評価対象課題のうち「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題数／中間評価対象課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき実施している、外部有識者による中間評価（評価の対象は5年以上の研究期間を有する委託プロジェクト研究課題であり、実施時期は研究開始翌年度目末）の評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※中間評価の基準：S評価（予想以上の進捗）、A評価（順調に進捗）、B評価（研究課題の見直しが必要）、C評価（研究課題は中止すべき又は、継続する場合は、抜本的な見直しが必要）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究の成果等を把握するとともに、研究成果の普及・活用に向けた今後の取組を含めた研究成果の総括を行うために実施する終了時評価における評価結果を中期アウトカムとして設定。

中期アウトカム				
	成果目標	【革新的環境研究】 終了時評価において通常期待される評価（A評価以上）を得ること。	成果指標	実施研究課題の終了時評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。 【計算式】 終了時評価対象課題のうち「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題数／終了時評価対象課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき実施している、外部有識者による終了時評価（研究開始4年度目末）の評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※終了時評価の基準：S評価（予想以上の成果）、A評価（概ね目的を達成）、B評価（目的の達成がやや不十分）、C評価（目的の達成が不十分）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究終了後一定期間経過後の研究成果の普及・活用状況の把握及び分析を行うために実施する追跡調査・検証の実施結果を長期アウトカムとして設定し、社会・経済に及ぼす効果を把握。

長期アウトカム	成果目標	【革新的環境研究】 開発した研究成果の80%以上が現場に普及・導入。	成果指標	追跡調査の調査項目のうち「開発した研究成果の普及・導入状況」における回答が「現場における普及・導入が既に始まっている」以上である割合。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、委託プロジェクト研究終了後一定期間経過した研究成果の普及・活用状況等の把握及び分析を行うために実施する追跡調査の結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 4-40-41-42-43

アクティビティ	【アグリバイオ研究】 民間団体等（農林漁業者（法人も可）、民間企業、研究機関（国研、公設試、民間、大学等）、地方公共団体等で構成する研究コンソーシアム等）に対し、バイオ技術等の先端技術を活用したイノベーション創出に向けて農林水産省が設定した課題に係る試験研究の実施を委託。

アウトプット	活動目標	バイオ技術等の先端技術を活用したイノベーション創出に向けて農林水産省が設定した公募研究課題の実施	活動指標	【アグリバイオ研究】の下で実施する研究課題の数 ※下記に記載する課題数のうち新規開始課題数はR4:1課題、R5:1課題
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(課題)	--	6	6	6
	活動実績／成果実績(課題)	--	6	6	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究の進捗を把握するとともに、終了時の目標達成に向けた今後の方針等を決定するために実施する中間評価における評価結果を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	【アグリバイオ研究】 実施した研究課題の80%以上が中間評価において通常期待される評価（A評価以上）を得ること。	成果指標	実施研究課題の中間評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。 【計算式】 中間評価対象課題のうち「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題数／中間評価対象課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき実施している、外部有識者による中間評価（評価の対象は5年以上の研究期間を有する委託プロジェクト研究課題であり、実施時期は研究開始翌年度目末）の評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※中間評価の基準：S評価（予想以上の進捗）、A評価（順調に進捗）、B評価（研究課題の見直しが必要）、C評価（研究課題は中止すべき又は、継続する場合は、抜本的な見直しが必要）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究の成果等を把握するとともに、研究成果の普及・活用に向けた今後の取組を含めた研究成果の総括を行うために実施する終了時評価における評価結果を中期アウトカムとして設定。

中期アウトカム				
	成果目標	【アグリバイオ研究】 終了時評価において通常期待される評価（A評価以上）を得ること。	成果指標	実施研究課題の終了時評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。 【計算式】 終了時評価対象課題のうち「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題数／終了時評価対象課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき実施している、外部有識者による終了時評価（研究開始4年度目末）の評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※終了時評価の基準：S評価（予想以上の成果）、A評価（概ね目的を達成）、B評価（目的の達成がやや不十分）、C評価（目的の達成が不十分）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	委託プロジェクト研究終了後一定期間経過後の研究成果の普及・活用状況の把握及び分析を行うために実施する追跡調査・検証の実施結果を長期アウトカムとして設定し、社会・経済に及ぼす効果を把握。

長期アウトカム	成果目標	【アグリバイオ研究】 開発した研究成果の80%以上が現場に普及・導入。	成果指標	追跡調査の調査項目のうち「開発した研究成果の普及・導入状況」における回答が「現場における普及・導入が既に始まっている」以上である割合。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、委託プロジェクト研究終了後一定期間経過した研究成果の普及・活用状況等の把握及び分析を行うために実施する追跡調査の結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-50-51-53

アクティビティ	【海外・異分野動向調査】 民間団体等に対し、海外・異分野の最新の研究開発動向等の調査等の実施を委託。

アウトプット	活動目標	海外・異分野の研究開発動向調査の実施	活動指標	【海外・異分野動向調査】 海外・異分野の研究開発動向調査の調査項目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(件)	20	21	23
活動実績／成果実績(件)	20	23	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	農林水産省では、生産力の向上と持続性の両立、地球温暖化対策、我が国の食料安全保障の確保や農作物の輸出の促進等、中長期的な視点で取り組むべき研究開発や、生産現場が直面する課題を解決するための研究開発を総合的に推進している。このため、海外や異分野における最先端技術の研究開発に関する動向、社会実装の促進のための関係制度・施策等を調査し、速やかに技術を社会実装していくことが重要な課題となる。 農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」や「食料安全保障強化政策大綱」の目標を着実に実施するため、「みどりの食料システム戦略」が掲げる化学農薬や肥料の使用量の低減等の14KPIに関連する技術の海外や異分野における先進事例を収集するとともに、我が国の農林水産研究を加速する研究開発環境の整備に資する研究拠点整備やスタートアップ支援に関する情報を収集することが必要である。また、特に国内外で関心の高い農林水産技術について、市場動向や論文、特許申請数から分析される我が国の現状のポジション等について定量的な調査を実施し、分析結果を整理することが重要である。

短期アウトカム	成果目標	【海外・異分野動向調査】 調査結果を活用し、農林水産研究イノベーション戦略を毎年策定。	成果指標	調査結果を活用して策定した農林水産研究イノベーション戦略へのアクセス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本調査結果を用いて毎年「食料・農業・農村基本計画」に基づく「農林水産研究イノベーション戦略」を策定している。本調査を通じて得られた先端技術等の情報については、「農林水産研究イノベーション戦略」に記載し、社会実装の促進を期待しているため、定量的なアウトカムとしては、調査結果や農林水産研究イノベーション戦略を活用した研究活動の活性化につながる「農林水産研究イノベーション戦略」への発表当該年度内のアクセス数を指標とした。2023年度実績：2025年５月頃把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2,500	2,500	2,500
	活動実績／成果実績(件)	2,750	--	--
	達成率(%)	110	--	--

後続アウトカムへのつながり	本調査を活用して策定された農林水産研究イノベーション戦略に記載される先端技術等に関して、研究活動が活性化することが想定される。そのアウトカムとしては、農林水産分野における論文発表数、とりわけ同分野で注目されるトップ10%論文数の数によりその活性化を類推することが可能と考える。そこで、長期アウトカムとしては、農林水産分野を含む基礎生命科学分野におけるトップ10%補正論文数（分数カウント）を設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	【海外・異分野動向調査】 調査結果を活用し、農林水産研究イノベーション戦略を毎年策定し、農林水産研究イノベーションを推進。	成果指標	農林水産分野を含む基礎生命科学分野における論文発表数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産研究によるイノベーションの成果を定量的に測定することは難しいが、イノベーションの一つの成果として、農林水産分野における論文発表数が挙げられる。 　我が国からの農林水産分野を含む基礎生命科学分野におけるトップ10%補正論文数（分数カウント）は、2008年の1,214報以降右肩下がりであり、2017年は912報、2018年は877報、2019年は871報、2020年は873報、2021年は899報と1,000報を下回っている（以下の出典では最新の論文数のデータが令和３年となっており、令和４年以降のデータが掲載されていないため、表中の成果実績は「-」と記載した。）。他分野でも同様の傾向が見受けられるものの、農林水産研究のイノベーションの創出により、右肩下がりの傾向を反転させ、少なくとも2014年のレベルに戻すことを目標とする。（出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2023」）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(報)	1,000	1,000	--	--	--	1,000
	活動実績／成果実績(報)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 6-60-61-62-63

アクティビティ	【アウトリーチ活動強化】 民間団体等に対し、ゲノム編集技術等の社会実装に向けた専門家と国民・関係業界との出前授業等の双方向コミュニケーション等の実施を委託。

アウトプット	活動目標	出前授業等の実施	活動指標	【アウトリーチ活動強化】 出前授業等の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	35	35
	活動実績／成果実績(件)	41	--

後続アウトカムへのつながり	当該活動における出前授業等の実施により、ゲノム編集技術等についての理解醸成を図ることを目的としていることから、その理解度を判断する指標として、授業後のアンケートにおける質問事項に対する正答率を成果目標として設定。

短期アウトカム	成果目標	【アウトリーチ活動強化】 各属性※におけるゲノム編集技術等への理解度が概ね80%以上。 ※学生等	成果指標	ゲノム編集技術等に対する理解度 【計算式】 理解度＝『アンケートにおける質問事項に対する正解数』/『アンケートにおける質問事項数』×100
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省委託事業「アウトリーチ活動強化委託事業」実績報告書 （本事業において、ゲノム編集技術等についての情報提供や意見交換を実施し、その後のアンケートにおける質問事項に対する正解率とする。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80
	活動実績／成果実績(%)	94	--
	達成率(%)	117.5	--

後続アウトカムへのつながり	令和4年度までは主に農業高校や大学農学部等のZ世代を中心にアウトリーチ活動をしてきたが、元々農業技術に興味がある層であるため、理解度が高い状況が見受けられた。ゲノム編集農作物の社会実装に際しては、実際にゲノム編集農作物を加工・流通・販売させる食品製造加工・流通・販売業者の理解をいただくことが課題であるため、令和5年度からはこれらの方々に対してアウトリーチ活動を展開していく予定であるが、技術そのものに精通されていない方々も少なくないと考える。このため、食品製造加工・流通・販売業者の理解度を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム				
	成果目標	【アウトリーチ活動強化】 各属性※におけるゲノム編集技術等への理解度が概ね80%以上。 ※食品製造加工・流通・販売業者	成果指標	ゲノム編集技術等に対する理解度 【計算式】 理解度＝『アンケートにおける質問事項に対する正解数』/『アンケートにおける質問事項数』×100
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省委託事業「アウトリーチ活動強化委託事業」実績報告書 （本事業において、ゲノム編集技術等についての情報提供や意見交換を実施し、その後のアンケートにおける質問事項に対する正解率とする。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	99	--	--	--
	達成率(%)	123.8	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	ゲノム編集技術等の社会実装に向けては、最終的には一般消費者の理解をいただくことを課題としているため、消費者の理解度を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	【アウトリーチ活動強化】 消費者によるゲノム編集技術に対する理解度が50%以上。	成果指標	ゲノム編集技術等に対する理解度 【算出方法】 Web等による一般消費者へのアンケート調査により、「肯定的」「どちらかといえば肯定的」と回答した割合。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業において一般消費者に対してゲノム編集技術の情報提供を行い、併せてアンケート調査を実施することでゲノム編集技術に対する理解度を把握し、これを50%以上にすることを目指す。 なお、バイテク情報普及会による2021年度の「遺伝子組換え／ゲノム編集食品に対する消費者の意識調査」によると、ゲノム編集食品に対して「良いイメージ」、「どちらかといえば良いイメージ」を持っているとの回答が全体の8.3%と低いことから、最終年度において50%以上の理解度を目標とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	20	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 7-70-71-72-73

アクティビティ	【知財マネジメント強化】 知財マネジメントに関する高度な専門的知識を有する民間団体等を対象に、研究成果の効果的な社会実装に向けた知財相談対応、横展開可能な優良事例の創出に向けた伴走型支援、マニュアル整備等の実施を委託。

アウトプット				
	活動目標	国及び都道府県の試験研究機関等への指導・助言の実施	活動指標	【知財マネジメント強化】 国及び都道府県の試験研究機関等への指導・助言活動回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	50	80	80
	活動実績／成果実績(件)	--	103	80	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	知財にかかる相談対応、マニュアル整備等の実施により、公的研究機関等への知財マネジメントの普及・啓発を行うことで、研究成果等の効果的な社会実装に資する国及び都道府県の試験研究機関等の個別課題の解決につなげる。

短期アウトカム				
	成果目標	【知財マネジメント強化】 公的研究機関への知財専門家によるプッシュ型相談等を通じて、知財に関する課題の解決に貢献。	成果指標	指導・助言活動等に基づく課題解決件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業により指導・助言活動等を行った試験研究機関等に対し、フォローアップ調査等を行い、課題解決件数を集計。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	30	30	30
	活動実績／成果実績(件)	44	31	--
	達成率(%)	146.7	103.3	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	個別のスポット的な相談対応等の支援の積み重ねにより、都道府県の試験研究機関等における知財戦略や侵害対応マニュアルの策定等の具体的なアクションにつなげる。

中期アウトカム	成果目標	【知財マネジメント強化】 都道府県の試験研究機関等への知財マネジメントにかかる継続的な支援により、都道府県の試験研究機関等の知財マネジメント強化への貢献。	成果指標	【知財マネジメント強化】 都道府県の試験研究機関等における知財マネジメント強化に係る具体的なアクションの件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業により伴走支援等を行った試験研究機関等に対し、フォローアップ調査等を行い、具体的なアクションにつながった件数を集計。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3
	活動実績／成果実績(件)	3	--
	達成率(%)	100	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	知財専門家の派遣等の伴走支援等によって、地域毎の課題解決に資するブランド戦略や知財方針等の策定を後押しすることで、公的研究機関の知財マネジメントの強化を進め、適切な知財マネジメントや研究成果の効果的な社会実装の実現につなげる。

長期アウトカム	成果目標	【知財マネジメント強化】 公的研究機関の知財マネジメントの強化による適切な知財マネジメント体制及び研究成果の効果的な社会実装の実現	成果指標	【知財マネジメント強化】 全都道府県の農林水産・食品産業に係る研究について、適切な知財マネジメント体制及び研究成果の効果的な社会実装が実現した割合（※）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の支援等を活用した各都道府県の公的試験研究機関等に対し、フォローアップ調査等を行い、事業による効果及び知財マネジメントの状況を把握。 ※公的研究機関における知財マネジメントの強化や、研究成果の公的な社会実装の実現は、一部の数値の目標により評価することは困難且つ総合的な観点での評価が必要であることから、定量的な指標については、継続的に検討を行うこととする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値 (都道府県)	--	--	--	--	--	47
	活動実績／成果実績 (都道府県)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

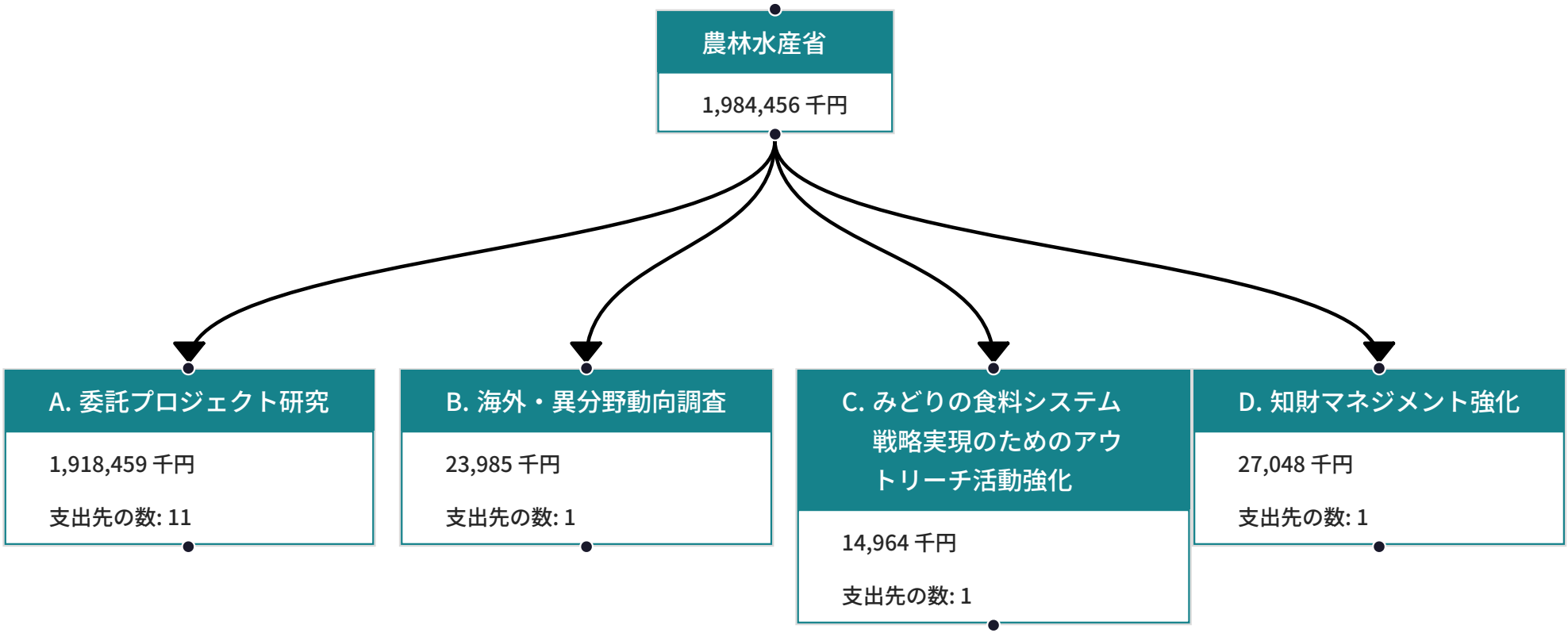
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	みどりの食料システム戦略
	URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf
	該当箇所	「３　本戦略の目指す姿と取組方向」

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	（一者応札：有） ・本事業は、国が実施すべき事業であり、みどりの食料システム戦略の実現等の政策目的の達成に必要かつ優先度の高い事業である。 ・研究開発における進捗等について、運営委員会等による適切な管理の実施や、研究環境整備における事業の効率的な実施を図ることとしている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・引き続き、運営委員会における進捗管理や、外部評価等の結果を踏まえ、適切な研究開発管理を実施し、研究開発成果の最大化、社会実装の推進、事業の効率化に向けた取組を進める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・短期アウトカムの成果実績又は目標値を確認できなかった。 ・EBPMの観点から成果目標の点検を行ったところ、改善すべき点が確認された。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・【海外・異分野動向調査】における短期アウトカムについて、成果実績及び目標値の根拠として用いた統計データの項目に2023年度実績の把握時期を記載した。 ・【現場ニーズ対応型研究】、【革新的環境研究】及び【アグリバイオ研究】における、短期アウトカム、中期アウトカム、長期アウトカムの成果目標について、具体的な数値等を記載した。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


農林水産省
1,984,456 千円
A. 委託プロジェクト研究
1,918,459 千円
支出先の数: 11
B. 海外・異分野動向調査
23,985 千円
支出先の数: 1
C. みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動強化
14,964 千円
支出先の数: 1
D. 知財マネジメント強化
27,048 千円
支出先の数: 1

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　委託プロジェクト研究	1,918,459	11	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	1,274,831	7050005005207

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（みどりの品種開発加速化プロジェクト） 随意契約（企画競争）	200,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（畜産からのGHG排出削減のための技術開発） 随意契約（その他）	112,150	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（昆虫（カイコ）テクノロジーを活用したグリーンバイオ産業の創出プロジェクト） 随意契約（その他）	90,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（子実用とうもろこしを導入した高収益・低投入型大規模ブロッククローテーション体系の構築プロジェクト） 随意契約（企画競争）	90,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（脱炭素型農業実現のためのパイロット研究プロジェクト） 随意契約（その他）	81,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（省力的なIPMを実現する病害虫予報技術の開発） 随意契約（その他）	72,000	0	0	--

令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進） 随意契約（その他）	70,185	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（健康寿命延伸に向けた食品・食生活実現プロジェクト） 随意契約（その他）	64,800	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（有機農業推進のための深水管理による省力的な雑草抑制技術の開発） 随意契約（その他）	63,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（園芸作物における有機栽培に対応した病害虫対策技術の構築） 随意契約（企画競争）	59,999	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（輪作体系における持続的な小麦生産の実現に向けた減化学肥料・減化学農薬栽培技術の確立） 随意契約（その他）	38,636	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）(ゲノム編集技術を活用した農作物品種・育種素材の開発（国民理解促進のための科学的知見の集積)) 随意契約（その他）	36,032	0	0	--
その他 その他(契約数30以上のため)	297,029	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人森林研究・整備機構	258,289	4050005005317

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（木質リグニン由来次世代マテリアルの製造・利用技術等の開発） 随意契約（その他）	63,422	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（日本全国の林地の林業採算性マトリクス評価技術の開発） 随意契約（企画競争）	44,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（炭素貯留能力に優れた造林樹種の効率的育種プロジェクト） 随意契約（その他）	40,500	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（大径材の活用による国産材製品の安定供給システムの開発） 随意契約（企画競争）	40,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（針葉樹樹皮のエシカルプラスチック等への原料化） 随意契約（その他）	30,600	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（管理優先度の高い森林の抽出と管理技術の開発） 随意契約（その他）	24,300	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（流木災害防止・被害軽減技術の開発） 随意契約（その他）	15,467	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人水産研究・教育機構	154,103	1020005004051

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）(ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発) 随意契約（その他）	52,853	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（ブリ等の人工種苗の普及により顕在化する新たな疾病リスクに対応するための効果的な抗菌剤使用法の開発） 随意契約（企画競争）	40,000	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（魚介類養殖における気候変動に左右されない強力な赤潮対応技術の開発） 随意契約（その他）	38,250	0	0	--
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（魚類血合筋の褐変を防止する革新的冷凍技術の開発） 随意契約（企画競争）	23,000	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人大阪大学	65,414	4120905002554

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（ゲノム編集技術を活用した農作物品種・育種素材の開発（包括）） 随意契約（その他）	65,414	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人北海道国立大学機構	42,282	9460105001715

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
大規模飼料生産体系における収穫作業の人手不足に対応する技術開発 随意契約（その他）	42,282	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人東京農工大学	31,500	1012405001281

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（鶏及び豚の快適性により配慮した飼養管理技術の開発） 随意契約（その他）	31,500	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人かずさＤＮＡ研究所	28,188	8040005016807

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（品種識別技術の開発） 随意契約（その他）	28,188	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
福井県	24,665	4000020180009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（農地土壌の炭素貯留能力を向上させるバイオ炭資材等の開発） 随意契約（その他）	24,665	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
全国農業協同組合連合会	17,280	8010005002090

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（AI画像解析等による次世代穀粒判別器の開発） 随意契約（その他）	17,280	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

国立大学法人宇都宮大学	16,200	8060005001518			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（畜産生産の現場に濃厚飼料を安定・低コストに供給できるシステムの開発） 随意契約（その他）	16,200	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	5,707	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
その他 その他(支出先が10以上のため)	5,707	0	0	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B　海外・異分野動向調査	23,985	1	--		
支出先名	支出額	法人番号			
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	23,985	7010001088960			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和５年度研究開発動向等調査委託事業 随意契約（企画競争）	23,985	0	0	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C　みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動強化	14,964	1	--		
支出先名	支出額	法人番号			
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	14,964	7050005005207			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

令和５年度みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動の展開委託事業 随意契約（企画競争）	14,964	0	0	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　知財マネジメント強化	27,048	1	--

支出先名	支出額	法人番号
弁護士知財ネット	13,727	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進委託事業「知財マネジメント強化」 随意契約（企画競争）	13,727	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
有限責任監査法人トーマツ	13,321	5010405001703

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進委託事業「知財マネジメント強化」 随意契約（企画競争）	13,321	1	100	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）（みどりの品種開発加速化プロジェクト）	人件費	研究開発責任者や研究員等に係る給与	31,359
	--	--	--	謝金	専門知識の提供等で協力を得た者に対する謝金	284
	--	--	--	旅費	国内、海外、委員等旅費	7,743
	--	--	--	試験研究費	研究課題で使用する物品費	121,338
	--	--	--	一般管理費	事業に必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務補助職員賃金等の管理部門の経費	33,113
	--	--	--	消費税等相当額	人件費、謝金、外国旅費、賃金に係る消費税等	6,163
	B	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	令和５年度研究開発動向等調査委託事業	人件費	シニアマネージャー１名、マネージャー2名、シニアコンサルタント１名、コンサルタント２名、アナリスト３名	21,134
	--	--	--	謝金	ヒアリング謝金（２名）	32
	--	--	--	旅費	研究調査旅費	194
	--	--	--	印刷製本費	報告書印刷費	445
	--	--	--	消費税及び地方消費税	人件費、謝金、旅費、印刷製本費に係る消費税	2,180
	C	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	令和５年度みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動の展開委託事業	一般管理費	電気料金	3,354
	--	--	--	役務費	漫画制作費、動画制作費、プログラム作成等技術補助業務、施設見学会開催補助業務に係る委託経費	2,847
	--	--	--	旅費	出前講座出張等に係る交通費	2,483
	--	--	--	人件費	契約研究員（1名）	2,392
	--	--	--	賃金	契約職員（2名）	1,627
	--	--	--	消耗品費	展示に係る消耗品の購入、クリアファイルやリーフレットの増刷等	1,215
	--	--	--	消費税相当額	賃金、謝金、消耗品等にかかる消費税	428

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	謝金	アドバイザリーボード委員、出前講座の講師に対する謝金	368
	--	--	--	借料及び賃料	ノートPC及びWiFiルーターレンタル代等	216
	--	--	--	会議費等	施設見学会に係る昼食代	34
	D	弁護士知財ネット	令和５年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進委託事業「知財マネジメント強化」	人件費	弁護士相談窓口等の対応に係る費用	11,520
	--	--	--	旅費	意見交換、伴走型実践支援等の対応に係る交通費	555
	--	--	--	一般管理費	事業に必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務補助職員賃金等の管理部門の経費	500
	--	--	--	消費税相当額	人件費等にかかる消費税	1,152

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

森林整備事業（直轄）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	林野庁 | 国有林野部 | 業務課				
	作成責任者	宇山雄一				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003355	事業開始年度	2013	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	５森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	⑲森林の有する多面的機能の発揮		https://www.maff.go.jp/j/assess/r06/r06jizen/06jizen.html	
関連事業	--		主要経費	農林水産基盤整備事業費		
概要・目的	事業の目的	森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の林産物の供給等の多面的機能を有しており、国民生活及び国民経済に大きく貢献している。このような機能を持続的に発揮させるため、間伐や主伐後の再造林とこれに必要な路網整備を進める。				
	現状・課題	国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給や、地球温暖化対策計画（令和３年10月22日閣議決定）に掲げる森林吸収量の目標である令和12年度の森林吸収量2.7%（平成25年度比）の確保等の森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、計画的に間伐や主伐後の再造林等の森林整備を進めることが重要となっている。				
	事業の概要	国有林野の管理経営に関する法律に基づき、農林水産大臣が管理経営基本計画を定め、これに即して森林管理局長が策定した地域管理経営計画と国有林野施業実施計画に基づき事業を実施している。 　具体的には、全国の国有林において、森林の有する多面的機能の持続的発揮や、森林吸収量が確保されるよう、植付、下刈、間伐等といった森林の整備や、間伐等の実施に必要となる路網の整備等を行う。なお、事業は主として民間企業への請負により実施している。（令和６年度補正を含む）				
	事業概要URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/seibi/sinrin_seibi/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	森林法	昭和二十六年法律第二百四十九号	第百九十三条	--	--
	森林法施行令	昭和二十六年政令第二百七十六号	第十二条	--	--
	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法	平成二十年法律第三十二号	第六条	--	--
	国有林野の管理経営に関する法律	昭和二十六年法律第二百四十六号	第三条	--	--
	国有林野の管理経営に関する法律	昭和二十六年法律第二百四十六号	第四条	--	--
	国有林野の管理経営に関する法律	昭和二十六年法律第二百四十六号	第六条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	森林・林業基本計画（令和３年６月15日閣議決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/
	森林整備保全事業計画（令和６年５月24日閣議決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keikaku/240524.html
	全国森林計画（令和５年10月13日閣議決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keikaku/231013_8.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	65,506,000	65,796,000	66,467,000	66,685,685
当初予算	59,328,038	59,574,000	59,884,000	60,181,644	--
補正予算	9,411,000	8,298,000	8,603,000	10,057,000	--
前年度から繰越し	25,838,000	20,237,000	17,100,000	14,860,099	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	94,577,038	88,109,000	85,587,000	85,098,743	--
執行額	70,321,000	66,898,000	68,364,446	--	--
執行率	74.4%	75.9%	79.9%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

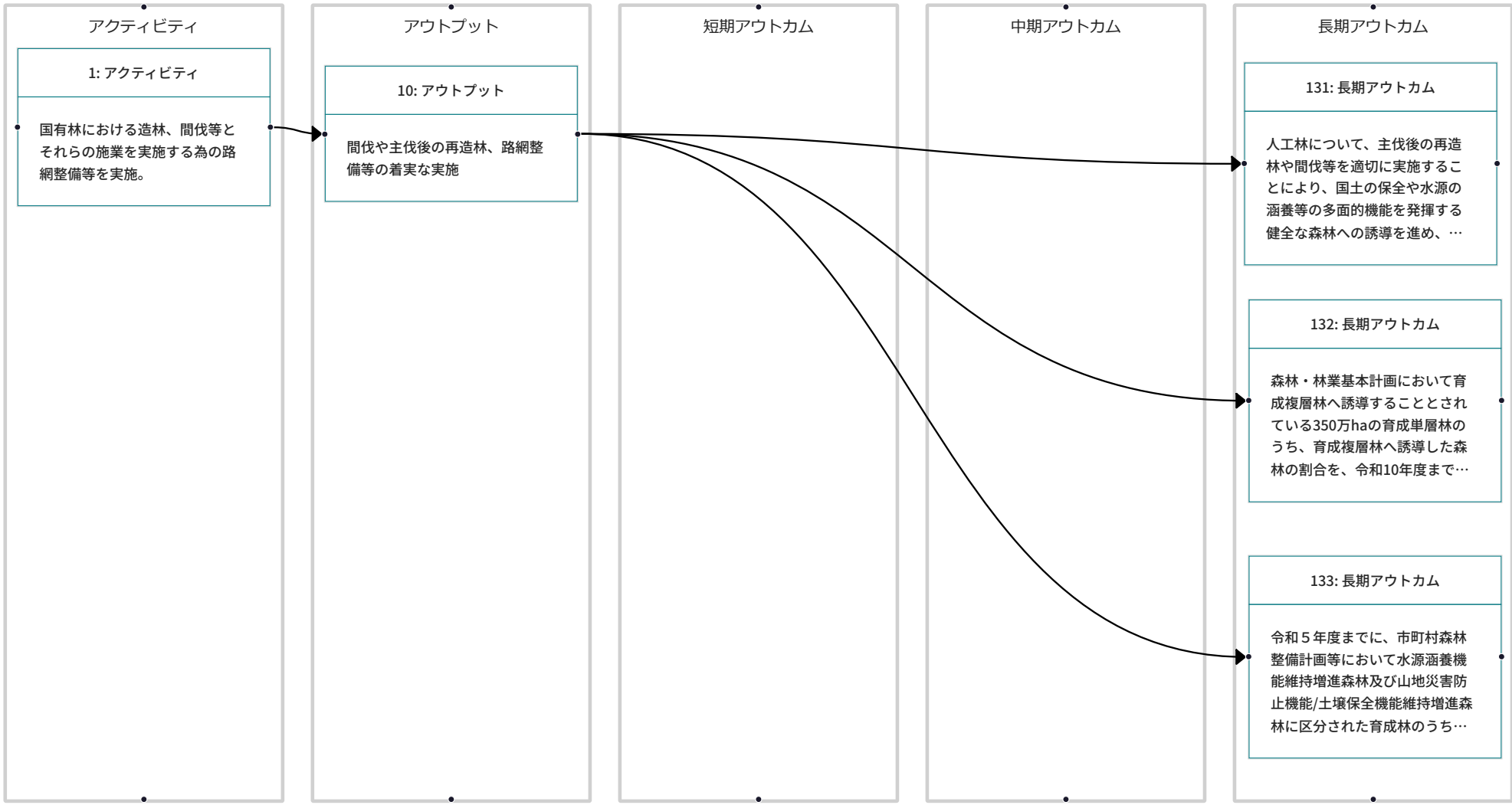
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	9,061,000	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 森林整備事業費 / 森林環境保全整備事業費	--	60,181,644	66,685,685
第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 森林整備事業費 / 森林環境保全整備事業費	--	10,057,000	--
前年度から繰越し --	--	14,860,099	--

主な増減理由	重要政策推進枠：9,061百万円	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-131

アクティビティ	国有林における造林、間伐等とそれらの施業を実施する為の路網整備等を実施。			
アウトプット	活動目標	間伐や主伐後の再造林、路網整備等の着実な実施	活動指標	森林施業面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(千ha)	139	165	161	147	153
	活動実績／成果実績(千ha)	122	124	116	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、主伐後の再造林や間伐等を適切に実施することにより、国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導を進めことを目的としている。このため、健全な森林への誘導率を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	人工林について、主伐後の再造林や間伐等を適切に実施することにより、国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導を進め、令和10年度までに 35%まで進捗させる。	成果指標	国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において実施された森林施業面積等を集計し、実績値を把握。成果目標は、事業の５か年計画である森林整備保全事業計画の新たな計画の閣議決定（令和６年５月24日）に伴い令和６年度から追加。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、森林の有する国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等の公益的機能を持続的に発揮させるため、主伐や再造林、間伐等の森林整備を長期的・継続的に実施するものであり、事業終期はない。公益的機能の発揮状況は、超長期にわたって俯瞰しなければ確認することができず、またこれを把握しようとしても外部要因が大きすぎるため、本事業の長期アウトカムとして設定することは困難である。 他方、本事業の趣旨を踏まえると、１～２年程度の短期的な目標の設定もそぐわないことから、本事業においては、森林法第４条の規定に基づき５年ごとにたてる森林整備保全事業計画の目標値をアクティビティの長期アウトカムとしたところである。

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	7	14	21	28	35
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-10-132

アクティビティ	国有林における造林、間伐等とそれらの施業を実施する為の路網整備等を実施。			
アウトプット	活動目標	間伐や主伐後の再造林、路網整備等の着実な実施	活動指標	森林施業面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(千ha)	139	165	161	147	153
	活動実績／成果実績(千ha)	122	124	116	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、間伐等の森林施業を実施することにより、自然条件等を踏まえて多様な樹種や階層からなる森林へ誘導することを目的としている。このため、「育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合」を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	森林・林業基本計画において育成複層林へ誘導することとされている350万haの育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合を、令和10年度までに4.3%に増加させる。	成果指標	育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合(育成単層林から育成複層林へ誘導した森林の面積 ÷ 育成単層林から育成複層林へ誘導することとされている森林の面積)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において実施された森林施業面積等を集計し、実績値を把握。成果目標は、事業の５か年計画である森林整備保全事業計画の新たな計画の閣議決定（令和６年５月24日）に伴い2024年度から変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、森林の有する国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等の公益的機能を持続的に発揮させるため、主伐や再造林、間伐等の森林整備を長期的・継続的に実施するものであり、事業終期はない。 公益的機能の発揮状況は、超長期にわたって俯瞰しなければ確認することができず、またこれを把握しようとしても外部要因が大きすぎるため、本事業の長期アウトカムとして設定することは困難である。 他方、本事業の趣旨を踏まえると、１～２年程度の短期的な目標の設定もそぐわないことから、本事業においては、森林法第４条の規定に基づき５年ごとにたてる森林整備保全事業計画の目標値をアクティビティの長期アウトカムとしたところである。

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	2.9	2	2.6	3.1	3.7	4.3
	活動実績／成果実績(%)	3.1	--	--	--	--	--
	達成率(%)	106.9	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-10-133

アクティビティ	国有林における造林、間伐等とそれらの施業を実施する為の路網整備等を実施。			
アウトプット	活動目標	間伐や主伐後の再造林、路網整備等の着実な実施	活動指標	森林施業面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(千ha)	139	165	161	147	153
	活動実績／成果実績(千ha)	122	124	116	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、間伐等の森林施業を実施することにより、森林の有する水源涵養機能や山地災害防止機能等の公益的機能が良好に保たれることを目的としている。このため、「市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合」を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	令和５年度までに、市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合を約75%にまで向上させる。	成果指標	市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において実施された間伐面積等を集計し、実績値を把握。成果目標は、事業の５か年計画である森林整備保全事業計画の新たな計画の閣議決定（令和６年５月24日）に伴い、令和５年度で廃止
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、森林の有する国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等の公益的機能を持続的に発揮させるため、主伐や再造林、間伐等の森林整備を長期的・継続的に実施するものであり、事業終期はない。公益的機能の発揮状況は、超長期にわたって俯瞰しなければ確認することができず、またこれを把握しようとしても外部要因が大きすぎるため、本事業の長期アウトカムとして設定することは困難である。 他方、本事業の趣旨を踏まえると、１～２年程度の短期的な目標の設定もそぐわないことから、本事業においては、森林法第４条の規定に基づき５年ごとにたてる森林整備保全事業計画の目標値をアクティビティの長期アウトカムとしたところである。

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	最終目標年度 2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	71	73	74.5	--
	活動実績／成果実績(%)	65.1	64.7	64.2	--
	達成率(%)	91.7	88.6	86.2	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	森林整備保全事業計画
	URL	https://www.rinya.maff .go.jp/j/keikaku/sinrin_keikaku/attach/pdf/con_3-39.pdf
	該当箇所	第２・２・（２）＜複層林化の推進＞、第２・２・（３）＜持続的な森林経営の推進＞

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・本事業は、森林の有する国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等の公益的機能を持続的に発揮させるために必要な事業である。 ・本事業の実施にあたっては、一般競争入札又は総合評価落札方式により入札を行い事業実施者と契約を締結しており、競争性・透明性が確保されている。また、事業の仕様においても、列状間伐等効率性の高い作業システムを積極的に採用していることに加え、事業規模拡大により効率的な事業区域の設定を行い、単位当たりコストの削減にも取り組んでいる。 ・アウトカム133について、直近３か年で概ね横ばいで推移しており、増加はしていないものの、現状を維持している（事業を実施しない場合、指標の数値は55%に低下すると推定しているところ）。 ・事業の５か年計画である森林整備保全事業計画（令和元年５月28日閣議決定）により定めた令和元年度から令和５年度までの長期アウトカムの期間終了により、次期計画の検討が必要。		
	目標年度における効果測定に関する評価	・アウトカム133について、直近３か年で概ね横ばいで推移しており、増加はしていないものの、現状を維持している（事業を実施しない場合、指標の数値は55%に低下すると推定しているところ）。 ・事業の５か年計画である森林整備保全事業計画（令和元年５月28日閣議決定）により定めた令和元年度から令和５年度までの長期アウトカムの期間終了により、次期計画の検討が必要。		
	改善の方向性	・引き続き、低密度植栽や下刈り回数の低減などの森林施業の省力化・低コスト化等により、コストを縮減しながら森林の適切な整備・保全を図っていくとともに、早期発注や公告期間の確保により効率的な予算執行に努める。 ・造林事業及び素材生産事業の役務調達における入札・契約手続きについては、国有林野事業の他の調達分野に比べ、一者応札の割合が高く、農林水産省調達改善計画の重点的な取組として位置付けられたことから、令和６年度より簡易型総合評価落札方式を導入することとした。 　具体的には、予定価格が１億円未満の事業について、評価項目のうち事業計画に係る評価を省略することができるよう関係通知を改正し、技術提案書に係る提出書類を軽減して事業体の負担軽減を図るとともに、得点配分等を見直して、入札・契約手続きの迅速化・効率化を図ることとした。 ・事業の５か年計画である森林整備保全事業計画の新たな計画の閣議決定（令和６年５月24日閣議決定）に伴い、アウトカム132を変更するとともに、アウトカム131を新たに設定。今後、令和10年度の目標値の達成に向けて進捗状況を評価していくこととしている。		

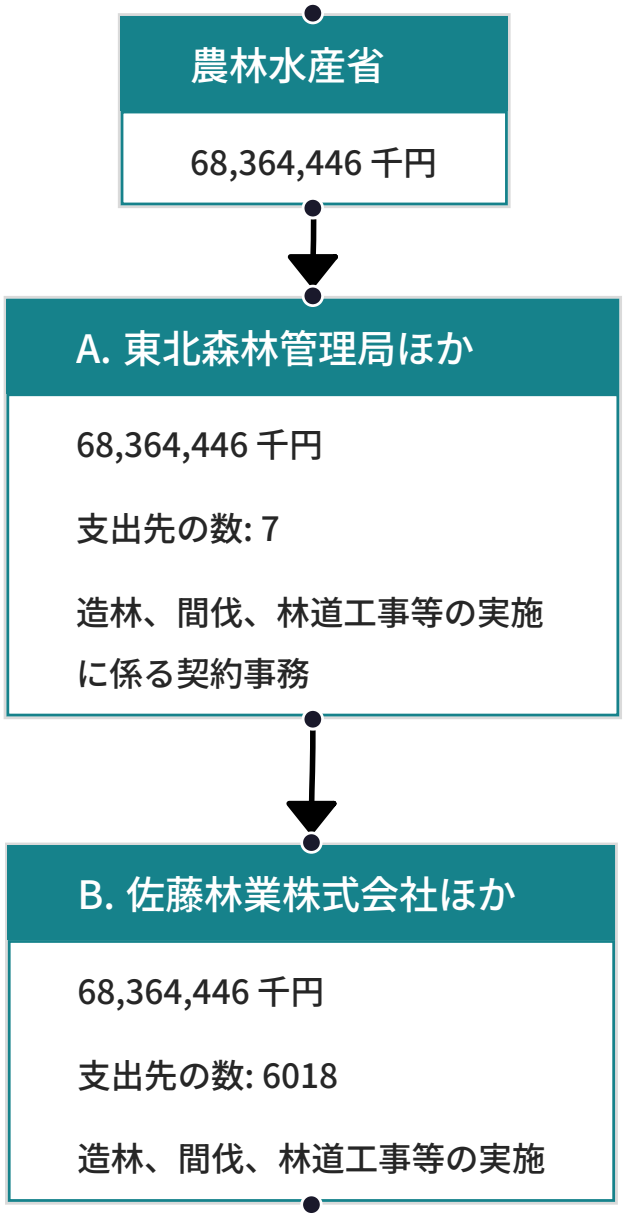
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・アウトプットの活動実績について、当初見込みを下回っている。 ・一者応札（一者応募）が確認された。 ・EBPMの観点から成果目標の点検を行ったところ、改善すべき点が確認された。

<table>
<tr><td rowspan="4">所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況</td><td>改善点・反映状況</td><td colspan="3">現状通り</td></tr>
<tr><td rowspan="2">反映額</td><td>会計</td><td>勘定</td><td>反映額 (千円)</td></tr>
<tr><td>--</td><td>--</td><td>--</td></tr>
<tr><td>詳細</td><td colspan="3">・アウトプット目標の森林施業面積が当初見込みを下回っている理由は、自然災害の発生による事業の遅れや取りやめ、入札の不調・不落があげられる。引き続き、低密度植栽や下刈り回数の低減などの森林施業の省力化・低コスト化等により、コストを縮減しながら、当初見込んでいた事業量の確保に努めてまいりたい。
・造林事業及び素材生産事業の役務調達における入札・契約手続きについては、国有林野事業の他の調達分野に比べ、一者応札の割合が高く、農林水産省調達改善計画の重点的な取組として位置付けられたことから、令和６年度より簡易型総合評価落札方式を導入することとした。
　具体的には、予定価格が１億円未満の事業について、評価項目のうち事業計画に係る評価を省略することができるよう関係通知を改正し、技術提案書に係る提出書類を軽減して事業体の負担軽減を図るとともに、得点配分等を見直して、入札・契約手続きの迅速化・効率化を図ることとした。
・事業の性質上、直接的なアウトカムを設定することが難しい点については、「アウトカムを複数段階で設定できない理由」の欄に記載したところである。</td></tr>
<tr><td>公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ</td><td colspan="4">--</td></tr>
<tr><td>その他の指摘事項</td><td colspan="4">--</td></tr>
</table>

支出先

資金の流れ


農林水産省
68,364,446 千円
A. 東北森林管理局ほか
68,364,446 千円
支出先の数: 7
造林、間伐、林道工事等の実施に係る契約事務
B. 佐藤林業株式会社ほか
68,364,446 千円
支出先の数: 6018
造林、間伐、林道工事等の実施

支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　東北森林管理局ほか	68,364,446	7	造林、間伐、林道工事等の実施に係る契約事務

支出先名	支出額	法人番号
東北森林管理局	19,201,248	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施（示達） --	19,201,248	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道森林管理局	14,012,510	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施（示達） --	14,012,510	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州森林管理局	11,557,911	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施（示達） --	11,557,911	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
関東森林管理局	10,180,073	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施（示達） --	10,180,073	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中部森林管理局	5,418,458	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

造林、間伐、林道工事等の実施（示達） --	5,418,458	--	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
四国森林管理局	4,395,258	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施（示達） --	4,395,258	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中国森林管理局	3,598,988	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施（示達） --	3,598,988	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　佐藤林業株式会社ほか	68,364,446	6,018	造林、間伐、林道工事等の実施

支出先名	支出額	法人番号
佐藤林業株式会社	732,628	2460301000460

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	170,706	2	99.8	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	157,992	2	98	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	119,289	1	99.1	--
その他 --	284,641	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沼田森林業協同組合	659,737	8070005006862

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	291,775	1	95.7	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	239,909	1	94.5	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	44,790	1	98.5	--
その他 --	83,263	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社あすなろ四国支社	520,855	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	88,995	1	95.5	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	70,488	1	98.9	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	70,455	2	98.5	--
その他 --	290,917	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社佐川運送	463,481	7050002032088

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	352,974	3	99.1	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	89,100	2	94.6	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（最低価格）	10,072	1	96	--
その他 --	11,335	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
磐城林業協同組合	459,411	3380005006027

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	213,391	2	96.5	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	99,004	2	99.9	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	58,715	2	92.2	--
その他 --	88,301	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
王子フォレストリー株式会社富川出張所	452,330	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 随意契約（不落・不調）	162,475	2	99.6	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	148,194	2	99.2	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	62,040	2	98.6	--
その他 --	79,621	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社佐々木林業	449,884	4460102006382

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	236,624	2	95.5	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	212,874	2	99.2	--

造林、間伐、林道工事等の実施 随意契約（少額）	386	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社ヤマカ木材	448,578	6100002027612

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	210,892	2	98.4	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	119,865	2	99.5	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	104,833	2	99.5	--
その他 --	12,988	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社石川組	428,440	9410001006541

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	137,249	2	83.9	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	58,528	2	81.9	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	51,879	2	73.7	--
その他 --	180,784	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南北海道林業総合事業協同組合	367,214	3440005001921

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	99,583	2	96.1	--

造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	88,935	2	96.2	--
造林、間伐、林道工事等の実施 随意契約（不落・不調）	66,655	2	99.8	--
その他 --	112,041	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	63,381,888	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 --	63,381,888	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	東北森林管理局	造林、間伐、林道工事等の実施（示達）	造林・間伐等経費	造林、間伐等の実施に係る請負費	13,846,899
--	--	--	役務費	森林整備事業を実施するために必要な収穫調査等の実施に係る経費	2,502,059
--	--	--	建設費	林道、作業道の新設や改良等に係る請負費	2,234,090
--	--	--	設計費	森林整備事業を実施するために必要な林道の調査・設計等の請負費	413,538
--	--	--	物品購入費	森林整備事業を実施するために必要な物品等の購入費	204,662
B	佐藤林業株式会社	造林、間伐、林道工事等の実施	造林・間伐等経費	造林、間伐等の実施	170,706

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
B	株式会社堀川林業	367,400	5410001008632

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	367,400	3	95.9	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	赤坂木材株式会社	263,174	1460301000016

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	263,174	2	98.1	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	磐城林業協同組合	247,500	3380005006027

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	247,500	2	92.4	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	青森県森林組合連合会	224,200	6420005000286

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	178,178	2	99.2	--
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	46,022	2	92.4	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	王子フォレストリー株式会社	185,746	3430001055674

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	185,746	1	93.9	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	有限会社佐川運送	137,093	7050002032088

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	137,093	2	94.6	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	美和木材協同組合	137,038	7050005008374

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	137,038	1	97.3	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	北薩共同事業体	125,466	--

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	125,466	1	98.4	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	鐘ケ江建設株式会社	121,825	2460301000188

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	121,825	1	97.6	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	南那珂愛林共同事業体	120,780	--

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐等の実施 一般競争契約（総合評価）	120,780	1	99.7	--

その他備考

--

持続可能な水産加工流通システム推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	水産庁 | 漁政部 | 加工流通課				
	作成責任者	中平英典				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007089	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2024	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	農林水産省	６水産物の安定供給と水産業の健全な発展	㉔漁村の活性化の推進	https://www.maff.go.jp/j/assess/r06/r06jizen/06jizen.html

関連事業	--	主要経費	食料安定供給関係費

概要・目的	事業の目的	国民に水産物を安定供給していくためには、「海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会のとりまとめ」や「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、環境負荷を軽減しつつ、スマート・デジタル技術の積極的な導入・活用等による持続的かつ効率的な生産・流通体制のための取組、加工原材料転換や原材料調達の安定化の取組等を進める必要がある。また、我が国における1人１年当たりの食用魚介類消費量が減少し続けていることを踏まえ、水産物の持続的かつ安定的な供給の仕組みを構築するためには、加工流通体制の強化とともに、水産物需要を喚起し、持続可能な消費の拡大を図っていくことも重要である。
	現状・課題	水産物は、たんぱく質をはじめ多種多様な栄養素の供給を通じて国民の健康的な食生活を支えており、その安定的な供給の確保は将来にわたって重要である。水産加工業は、食用魚介類の国内消費仕向量の約７割を加工原材料として使用し、また、保存性が低く時期による量的変動の大きい水産物を常時消費可能な形状にして供給する役割を担っており、品質を保持しながら迅速かつ適切に消費者に水産物を届ける役割を担う水産流通業とともに、我が国における水産物の安定的な供給に重要な役割を果たしている。 しかしながら、我が国の水産加工業は、中小零細の経営体が太宗を占めていることから、経営力不足、人手不足が重要な課題である。さらに近年、気候変動に伴う海洋環境の変化等により、イカ、サンマ等、従来主要な加工原材料であった魚種の漁獲量が著しく減少し、原材料不足や、原材料価格高騰等による売上高・利益率の低下が深刻化している。その一方で、水揚げ地においては、環境の変化によって水揚げされるようになった新たな魚種に対応した加工能力の不足が顕在化するなど、漁獲と加工流通のミスマッチが水産業全体にとって喫緊の課題となっている。
	事業の概要	①水産加工連携プラン支援事業 　生産・加工・流通・販売にいたるサプライチェーン上の関係者に加え、金融機関等の専門家が幅広く連携し、水産加工・流通の課題解決に向けた取組が求められる。これを踏まえ、関係者による「連携協議会」の組織と、当該協議会による課題解決のためのプランの策定及び実行を総合的に支援する。 ②特定水産物供給平準化事業 　水揚げ量の変動等の影響を受ける水産加工業者への加工原材料供給を平準化することにより、海洋環境の変化等に伴って原材料調達に苦慮している水産加工業者の原材料調達の安定化を図る。 　原材料を転換する水産加工業者の取組を推進するため、転換するために必要な国産加工原材料を調整保管し、水産加工業者への円滑かつ安定的な供給を図る。【令和６年度補正】 ③持続可能な水産物消費拡大推進事業 　味覚の基礎は幼少期につくられると言われており、将来の消費の担い手となる子供たちに幼少期から魚を食べてもらうことは重要である。一方、食の簡便化志向等が強まり、家庭において魚食に関する知識の習得や体験等の機会を十分確保することが難しくなっている。このため、子供や親子を対象とした魚食普及活動を推進するとともに、「さかな×サステナ」をコンセプトとする「さかなの日」等の官民協働の取組みを推進することにより、持続可能な水産物の消費拡大を図る。
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7yokyu_pr91.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「環境変化に対応した漁業の在り方に関する検討会のとりまとめ」	https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/attach/pdf/230607-2.pdf
	「水産基本計画」（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/attach/pdf/index-9.pdf
	「みどりの食料システム戦略」（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額、1/2	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025
要求額	--	1,000,000	1,065,111
当初予算	--	556,291	--
補正予算	--	700,000	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	1,256,291	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

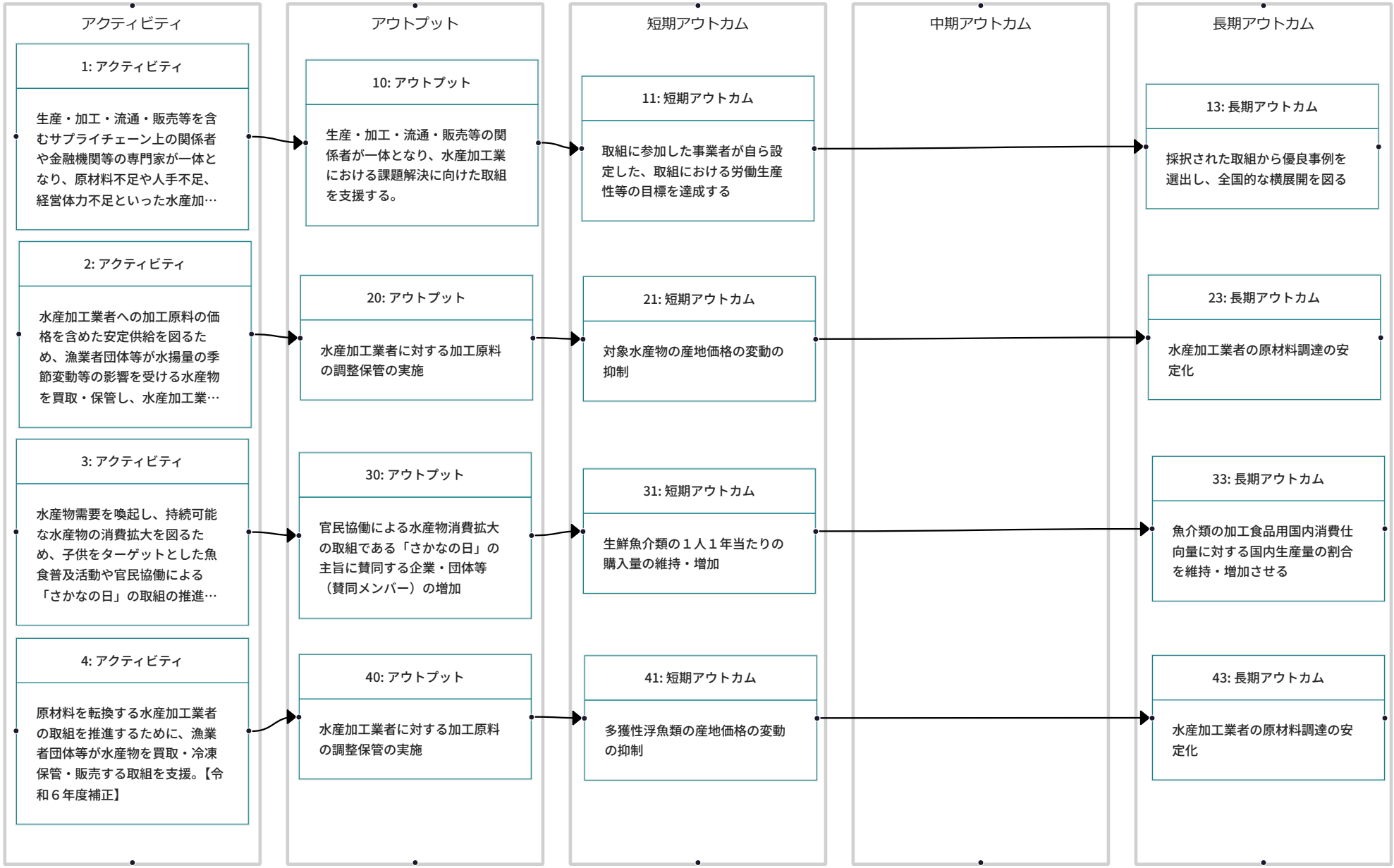
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 水産庁 / 漁村活性化対策費 / 漁村活性化対策事業費補助金	--	556,291	1,065,111
第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 水産庁 / 漁村活性化対策費 / 漁村活性化対策事業費補助金	--	700,000	--

主な増減理由	水産物の安定供給に資するよう各事業内容を拡充。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-10-11-13

アクティビティ	生産・加工・流通・販売等を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家が一体となり、原材料不足や人手不足、経営体力不足といった水産加工・流通における課題解決に向けた取組を支援する。

アウトプット	活動目標	生産・加工・流通・販売等の関係者が一体となり、水産加工業における課題解決に向けた取組を支援する。	活動指標	支援した取組件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	10
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	水産加工流通における課題解決に向けた取組の支援を行うことにより、当該取組に参加する事業者が自ら設定する、労働生産性等の目標の達成が可能となるため。

短期アウトカム	成果目標	取組に参加した事業者が自ら設定した、取組における労働生産性等の目標を達成する	成果指標	独自に設定した労働生産性等の目標を達成した事業者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	水産庁調べ（成果目標達成状況報告書ベース）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	採択した取組の中から、販売額等の目標達成状況等を基準として優良事例の選出を行うとともに情報発信等を行い、事業成果を全国的に横展開するため。

長期アウトカム	成果目標	採択された取組から優良事例を選出し、全国的な横展開を図る	成果指標	優良事例として選定し、横展開した事業件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-20-21-23

アクティビティ	水産加工業者への加工原料の価格を含めた安定供給を図るため、漁業者団体等が水揚量の季節変動等の影響を受ける水産物を買取・保管し、水産加工業者が必要とするタイミング等に販売する取組を支援する。

アウトプット	活動目標	水産加工業者に対する加工原料の調整保管の実施	活動指標	調整保管を実施した、食用・加工向け多獲性浮魚類等の数量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値(トン)	20,674
	活動実績／成果実績(トン)	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	加工原材料となる水産物の調整保管を適切に実施することにより、産地価格の乱高下等が抑制されるため。

短期アウトカム	成果目標	対象水産物の産地価格の変動の抑制	成果指標	対象水産物の産地価格の変動係数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	産地水産物流通統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(標準偏差/平均価格)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	活動実績／成果実績(標準偏差/平均価格)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	水産物価格の乱高下を抑え安定化することにより、水産加工業の加工原材料の調達の安定化を図る。

長期アウトカム	成果目標	水産加工業者の原材料調達の安定化	成果指標	原材料の調達が困難なことを直面している課題とする水産加工業者の割合を減少させる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	水産加工業経営実態調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	60
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-30-31-33

アクティビティ	水産物需要を喚起し、持続可能な水産物の消費拡大を図るため、子供をターゲットとした魚食普及活動や官民協働による「さかなの日」の取組の推進、消費者に向けた情報発信等の取組を支援する。

アウトプット	活動目標	官民協働による水産物消費拡大の取組である「さかなの日」の主旨に賛同する企業・団体等（賛同メンバー）の増加	活動指標	「さかなの日」賛同メンバーの件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	946	1,056
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	水産物消費拡大に向けた官民協働による取組である「さかなの日」の賛同メンバーとなる企業・団体等が増加することにより、消費者においては「さかなの日」の認知度や水産物の消費意欲の向上が見込まれるなど、我が国における水産物の消費機運が高まることにより、消費者が実際に小売店等で水産物を購入する機会が増加することが期待されるため。

短期アウトカム	成果目標	生鮮魚介類の１人１年当たりの購入量の維持・増加	成果指標	生鮮魚介類の１人１年当たりの購入量（過去５か年平均値）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家計調査（総務省）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(kg)	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
	活動実績／成果実績(kg)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	製造メーカー等においては、国産水産物等を加工原料とする水産加工食品の製造量等の増加が促され、消費者が実際にこれら加工食品を小売店等で購入することを通じて、水産物消費拡大の流れが拡大し、「魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合の維持・増加」が図られるため。

長期アウトカム	成果目標	魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合を維持・増加させる	成果指標	魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合（過去15ヵ年の平均（計算式：国内生産量/加工食用品国内消費仕向量））
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食料需給表
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	45	45	45	45	45
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 4-40-41-43

アクティビティ	原材料を転換する水産加工業者の取組を推進するために、漁業者団体等が水産物を買取・冷凍保管・販売する取組を支援。【令和６年度補正】

アウトプット				
	活動目標	水産加工業者に対する加工原料の調整保管の実施	活動指標	調整保管を実施した、食用・加工向け多獲性浮魚類等の数量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値(トン)	16,996
	活動実績／成果実績(トン)	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	加工原材料となる水産物の調整保管を適切に実施することにより、産地価格の乱高下等が抑制されるため。

短期アウトカム				
	成果目標	多獲性浮魚類の産地価格の変動の抑制	成果指標	対象水産物の産地価格の変動係数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	産地水産物流通統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(標準偏差/平均価格)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	活動実績／成果実績(標準偏差/平均価格)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	水産物価格の乱高下を抑え安定化することにより、水産加工業の加工原材料の調達の安定化を図る。

長期アウトカム	成果目標	水産加工業者の原材料調達の安定化	成果指標	原材料の調達が困難なことを直面している課題とする水産加工業者の割合を減少させる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	水産加工業経営実態調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	60
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

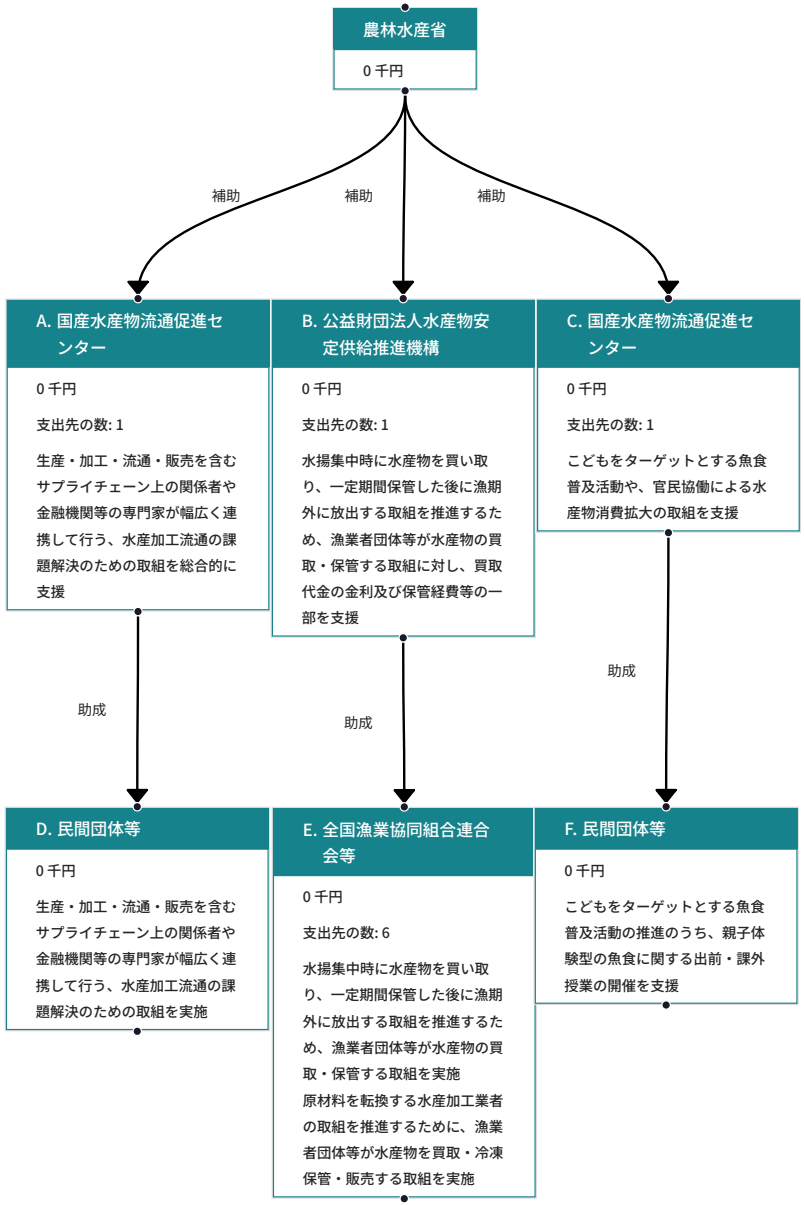
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、水産加工・流通が直面する原材料不足や人手不足、経営力向上といった喫緊の課題に対応して水産物を持続的かつ安定的に供給していくため、サプライチェーン上の関係者が一体となった課題解決のための取組、加工原材料の安定供給を図る取組、持続可能な水産物消費拡大に向けた取組を支援するものであり、水産基本法の基本理念である「水産物の安定供給の確保」に資する重要な施策であることから、必要性が認められる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


農林水産省
0 千円
補助
補助
補助
A. 国産水産物流通促進センター
0 千円
支出先の数: 1
生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家が幅広く連携して行う、水産加工流通の課題解決のための取組を総合的に支援
B. 公益財団法人水産物安定供給推進機構
0 千円
支出先の数: 1
水揚集中時に水産物を買い取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組を推進するため、漁業者団体等が水産物の買取・保管する取組に対し、買取代金の金利及び保管経費等の一部を支援
C. 国産水産物流通促進センター
0 千円
支出先の数: 1
こどもをターゲットとする魚食普及活動や、官民協働による水産物消費拡大の取組を支援
助成
助成
助成
D. 民間団体等
0 千円
生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家が幅広く連携して行う、水産加工流通の課題解決のための取組を実施
E. 全国漁業協同組合連合会等
0 千円
支出先の数: 6
水揚集中時に水産物を買い取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組を推進するため、漁業者団体等が水産物の買取・保管する取組を実施
原材料を転換する水産加工業者の取組を推進するために、漁業者団体等が水産物を買取・冷凍保管・販売する取組を実施
F. 民間団体等
0 千円
こどもをターゲットとする魚食普及活動の推進のうち、親子体験型の魚食に関する出前・課外授業の開催を支援

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　国産水産物流通促進センター	0	1	生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家が幅広く連携して行う、水産加工流通の課題解決のための取組を総合的に支援

支出先名	支出額	法人番号
国産水産物流通促進センター	0	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家が幅広く連携して行う、水産加工流通の課題解決のための取組を総合的に支援 補助金等交付	0	1	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　公益財団法人水産物安定供給推進機構	0	1	水揚集中時に水産物を買い取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組を推進するため、漁業者団体等が水産物の買取・保管する取組に対し、買取代金の金利及び保管経費等の一部を支援

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人水産物安定供給推進機構	0	6010005000146

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
水揚集中時に水産物を買い取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組を推進するため、漁業者団体等が水産物の買取・保管する取組に対し、買取代金の金利及び保管経費等の一部を支援 補助金等交付	0	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　国産水産物流通促進センター	0	1	こどもをターゲットとする魚食普及活動や、官民協働による水産物消費拡大の取組を支援

支出先名	支出額	法人番号
国産水産物流通促進センター	0	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

こどもをターゲットとする魚食普及活動や、官民協働による水産物消費拡大の取組を支援 補助金等交付	0	1	0	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　民間団体等	0	--	生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家が幅広く連携して行う、水産加工流通の課題解決のための取組を実施

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　全国漁業協同組合連合会等	0	6	水揚集中時に水産物を買い取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組を推進するため、漁業者団体等が水産物の買取・保管する取組を実施 原材料を転換する水産加工業者の取組を推進するために、漁業者団体等が水産物を買取・冷凍保管・販売する取組を実施

支出先名	支出額	法人番号
全国漁業協同組合連合会	0	5010005002234

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調整保管の実施 補助金等交付	0	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道漁業協同組合連合会	0	4430005002886

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調整保管の実施 補助金等交付	0	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
全国水産加工業協同組合連合会	0	2010005002245

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調整保管の実施 補助金等交付	0	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

	山陰旋網漁業協同組合	0	6270005003404			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	調整保管の実施 補助金等交付	0	0	0	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	日本遠洋旋網漁業協同組合	0	7290005002683			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	調整保管の実施 補助金等交付	0	0	0	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	0	5010605001858			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	調整保管の実施 補助金等交付	0	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F 民間団体等		0	--	こどもをターゲットとする魚食普及活動の推進のうち、親子体験型の魚食に関する出前・課外授業の開催を支援		
	支出先名	支出額	法人番号			
	民間団体等	0	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもをターゲットとする魚食普及活動の推進のうち、親子体験型の魚食に関する出前・課外授業の開催を支援 補助金等交付	0	0	0	--	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--